

# 四日市市雇用実態調査報告書

令和 5 年度

四日市市商工農水部商業労政課

# 目 次

---

---

. 調 査 概 要	.....	1
. 調 査 結 果	.....	2
1 . 就 業 形 態	.....	2
2 . 雇 用 情 勢	.....	7
3 . 労 働 環 境 等	.....	12
4 . 障 害 者 の 雇 用 に つ い て	.....	28
5 . 地 域 に お け る 社 会 貢 献 活 動 (CSR) に つ い て	.....	30
6 . 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 現 状 に つ い て	.....	31
7 . 今 後 の 雇 用 状 況 等 に つ い て	.....	35
資 料		
( 1 ) 付 表	.....	41
( 2 ) 調 査 票	.....	70

---

---

## 調査概要

本年度雇用実態調査は、下記の要領で実施した。

調査対象：市内 1500 事業所（従業員数 30 人以上はすべて、それ以外は従業員数 5 人以上の事業所より無作為サンプル抽出）
調査方法：郵送によるアンケート調査
調査時点：令和 5 年 8 月 1 日時点
有効回答： 595 社（有効回答率 39.7%） （回収にあたっては、一部督促により補完を行った。）

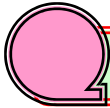
本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含まないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分（12 区分）と事業所従業員規模区分（4 区分）によりクロス集計を行った。よって、業種及び従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選択肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して 100.0 にならない場合がある。

なお、文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強くなることに留意されたい。（文章中の業種区分では 6 区分（建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業）で整理した。）

### 【 経年調査との比較 】

年度	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R 1年	R 2年	R 3年	R 4年	R 5年	
調査対象	市内1,500事業所										
調査方法	郵送調査										
調査時点	H27/1/1	H28/1/1	H29/1/1	H30/1/1	H30/8/1	R 1/8/1	R 2/8/1	R 3/8/1	R 4/8/1	R 5/8/1	
有効回答	517社	420社	520社	555社	535社	561社	600社	597社	605社	595社	
規 模	～ 29人	251	188	245	277	261	272	269	291	275	260
	30～ 99人	174	153	185	187	179	176	216	208	206	207
	100～299人	57	57	61	63	68	75	78	72	88	87
	300人以上	35	22	29	28	27	38	37	26	36	41

（注）集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所を含む可能性がある

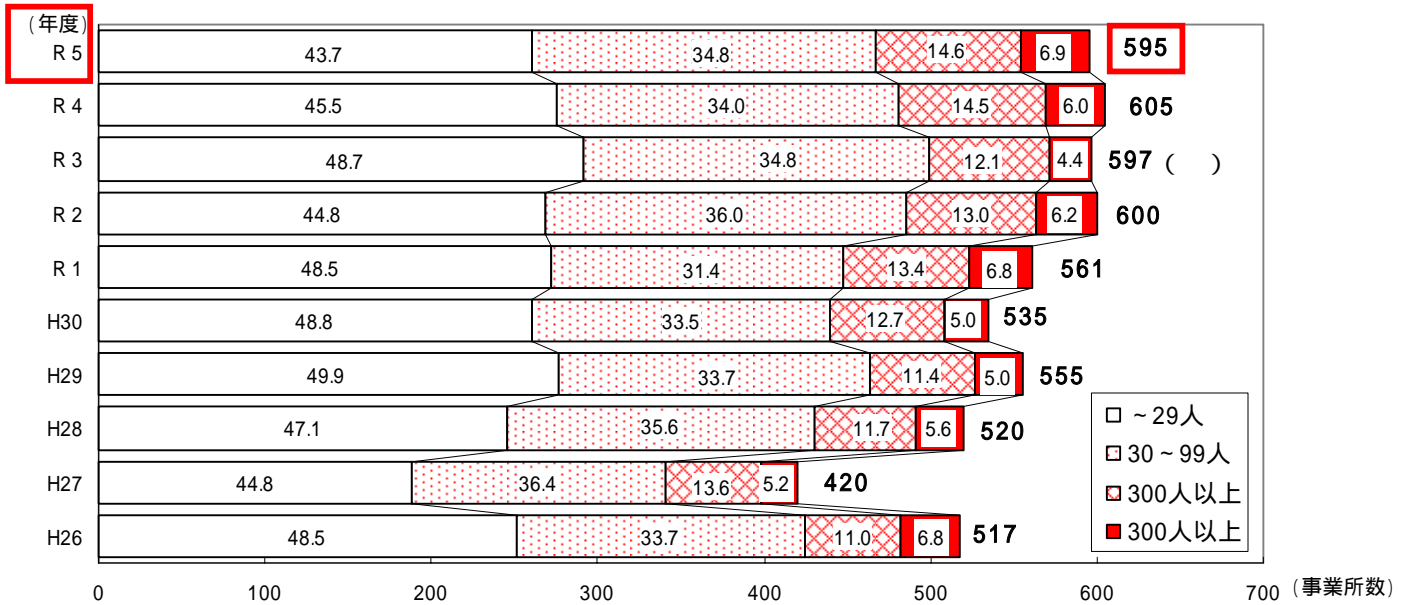


## 調査結果

### 1. 就業形態

本調査では、常用労働者、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者について調査した。有効回答事業所数は595社となっており、前年度(605社)と比較して回答率は低くなり、600社を下回る結果となった。対象となった(回答が得られた)事業所をみると、従業員数29人以下の小規模事業所の割合は43.7%で、近年では最も低い結果となっており、小規模事業所からの回収状況が減少している(前年度275社 本年度260社)(図1-1)。

図1-1 規模別有効回答事業所数の推移



#### (1) 労働者の雇用形態

事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比について、常用労働者(71.4%),パートタイム労働者(15.8%),派遣・出向労働者(11.2%),臨時労働者(1.6%)の順となっている(表1-1)。

男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっていることがわかる(表1-1)。

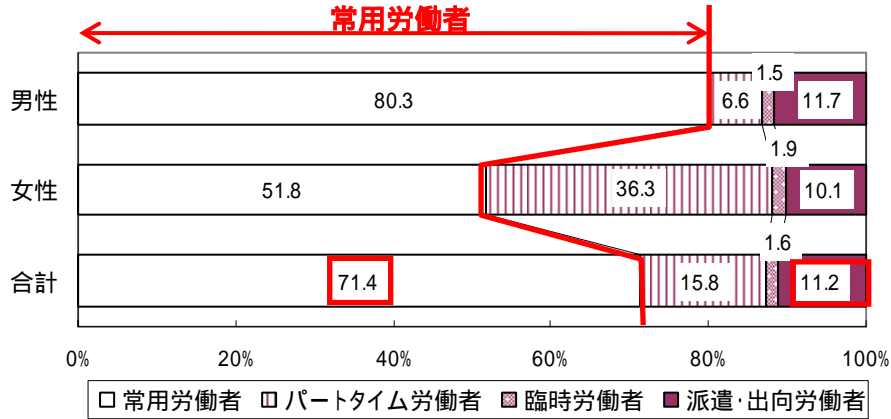
前年度調査結果と比較すると、常用労働者の割合は前年度(69.8%)より高くなっており、反対に、派遣・出向労働者の割合(前年度:13.2%)は低くなっている(図1-2)。

表1-1 労働者雇用形態別構成比

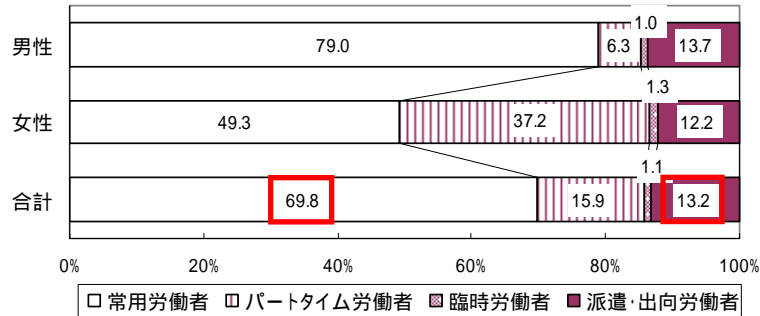
	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
男性	36,834	3,008	685	5,354	45,881
	80.3	6.6	1.5	11.7	100.1
女性	10,796	7,563	392	2,106	20,857
	51.8	36.3	1.9	10.1	100.1
合計	47,630	10,571	1,077	7,460	66,738
	71.4	15.8	1.6	11.2	100.0

( ) 上段:人数、下段:構成比(%)

図 1 - 2 労働者雇用形態別構成比

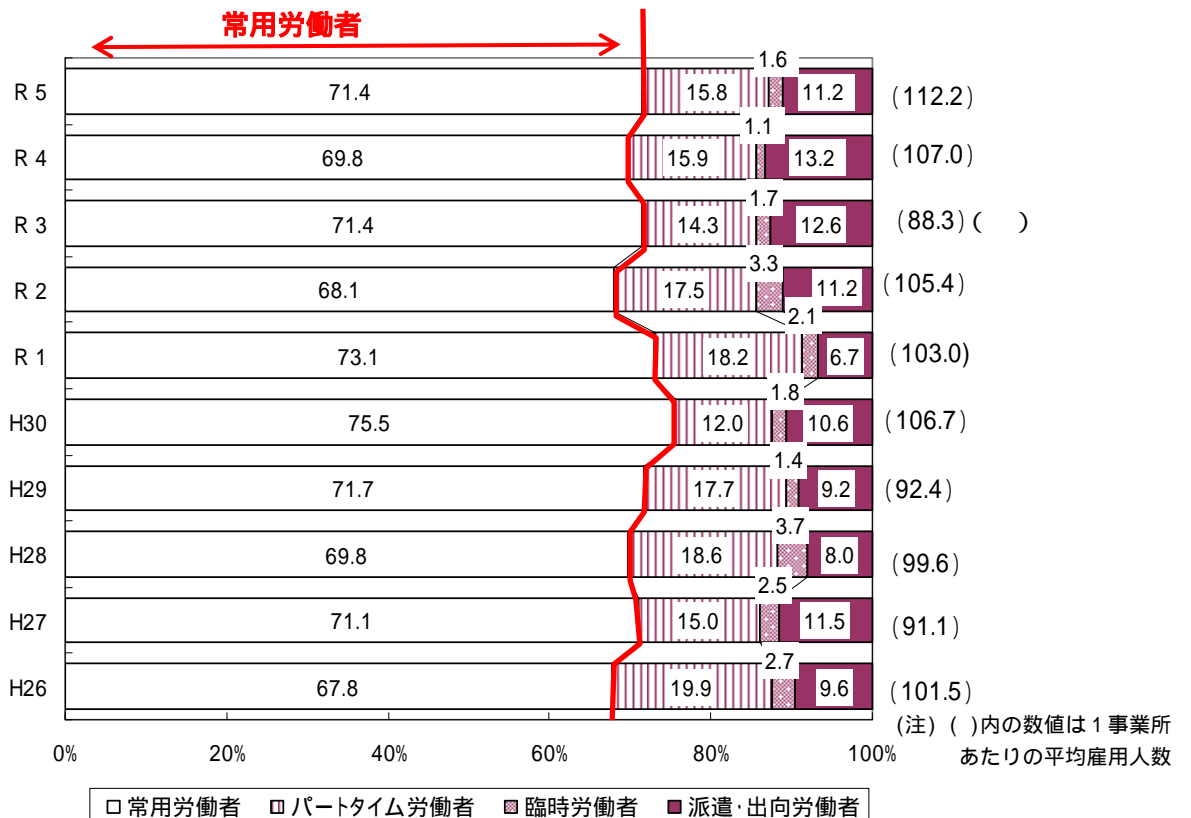


【前年度結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、前年度と比較して常用労働者の割合は7割強となり、増加し、反対に派遣・出向労働者の割合は減少している。また、1事業所あたりの平均雇用人数は112.2人で、近年では1事業所あたりの平均雇用人数は最も高くなった。これは前年度と比較し、回収状況が低かったため、業種および従業員規模を考慮して督促した結果、高くなったと考えられる(図1-3)。

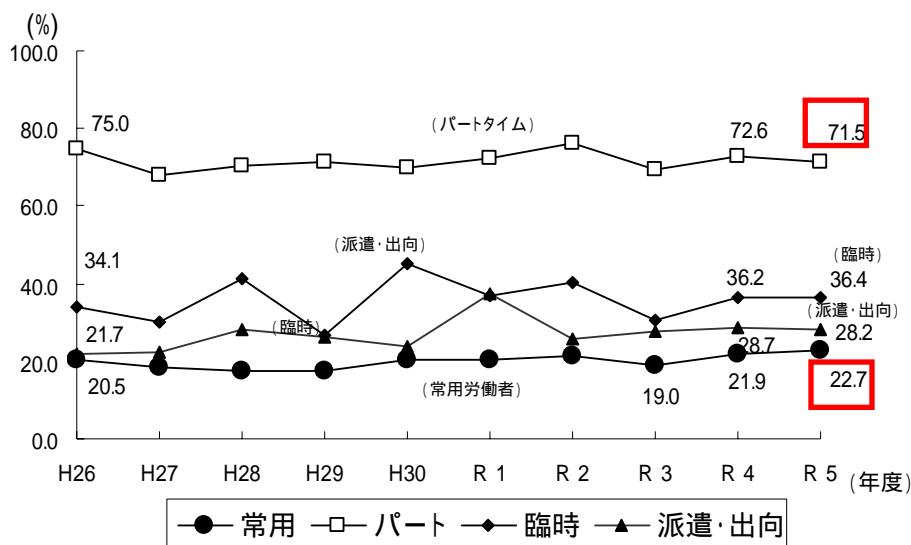
図 1 - 3 雇用形態別構成比



(注) ( )内の数値は1事業所あたりの平均雇用人数  
 ( ) R3年度では、従来実施している規模が大きい事業所への郵送督促が行われていなかったため、平均雇用人数は低い結果となっていると思われる。

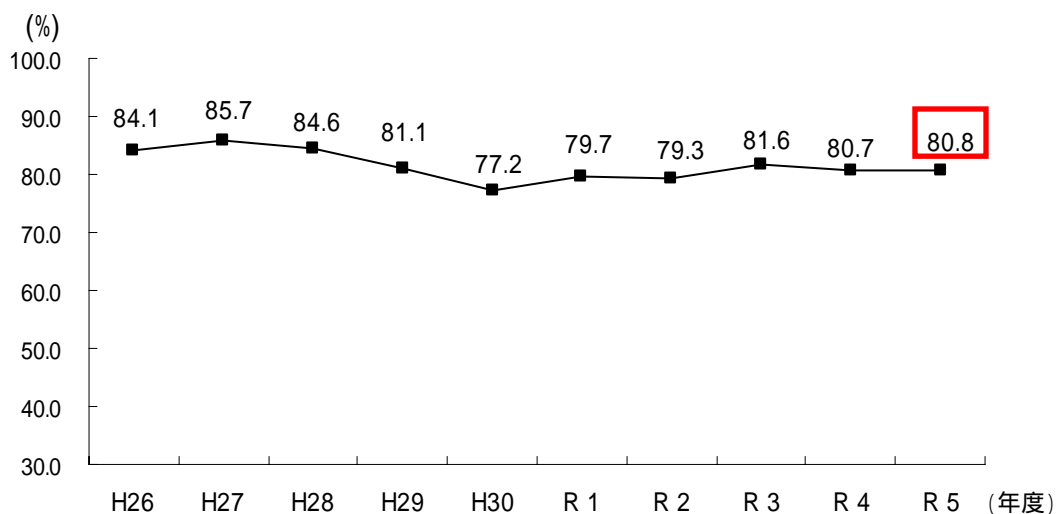
それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度調査結果と比較すると、常用労働者（前年度 21.9% 22.7%）、臨時労働者（前年度 36.2% 36.4%）では、女性の割合は増加し、パートタイム労働者（前年度 72.6% 71.5%）、派遣・出向労働者（前年度 28.7% 28.2%）では減少している（図 1 - 4）。特に、近年では常用労働者における女性の占める割合がわずかではあるが最も高くなっている。

図 1 - 4 雇用形態別の女性比率



常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の 80.8% で、近年では横ばい傾向となっている（図 1 - 5）。

図 1 - 5 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比

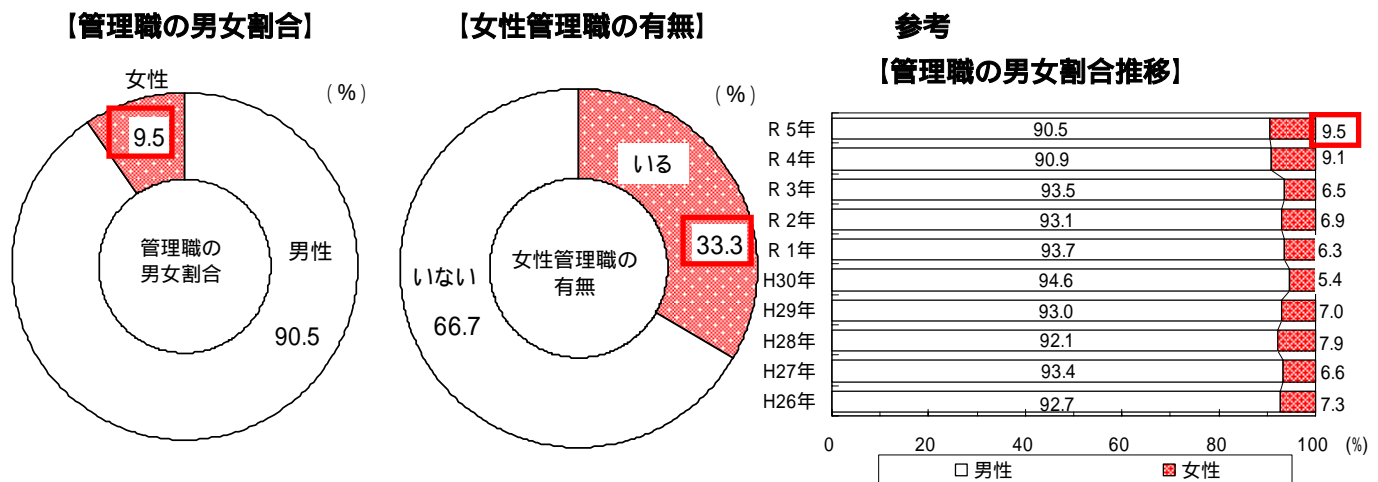


## (2) 管理職の現状

事業所における管理職(男女合わせた総数)の女性が占める割合は1割を下回っている。また、近年では女性管理職の割合は、わずかではあるが最も高くなっている(図1-6)。

女性管理職がいる事業所の割合は3割強となっており、7割弱の事業所では女性の管理職が全くいない状況となっている(図1-6)。

図1-6 管理職の男女割合と女性管理職の有無



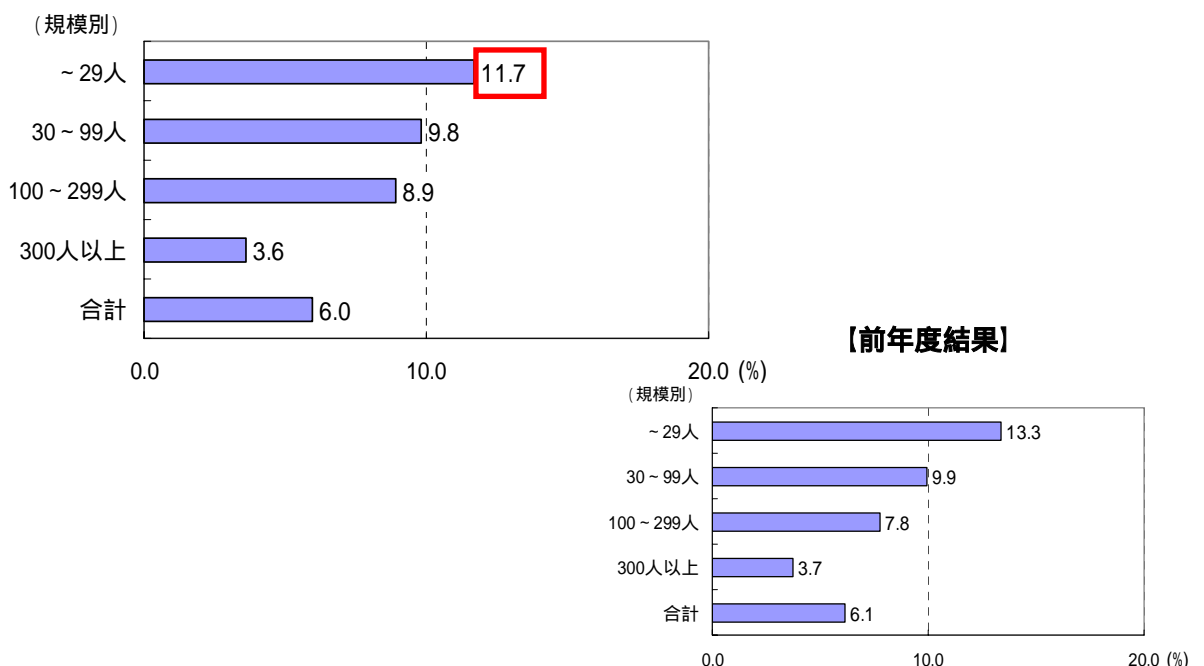
## (3) 61歳以上常用労働者の現状

61歳以上の常用労働者が占める割合は6.0%で1割を下回っている(図1-7)。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では1割を超えている。反対に300人以上の大規模事業所では1割を大きく下回っている(図1-7)。

前年度結果と比較すると、大きな変化は見られないが、100~299人規模の事業所では若干増加しているのに対し、その他の従業員規模の事業所では減少ぎみとなっている(図1-7)。

図1-7 61歳以上常用労働者の全体(常用労働者)に占める割合



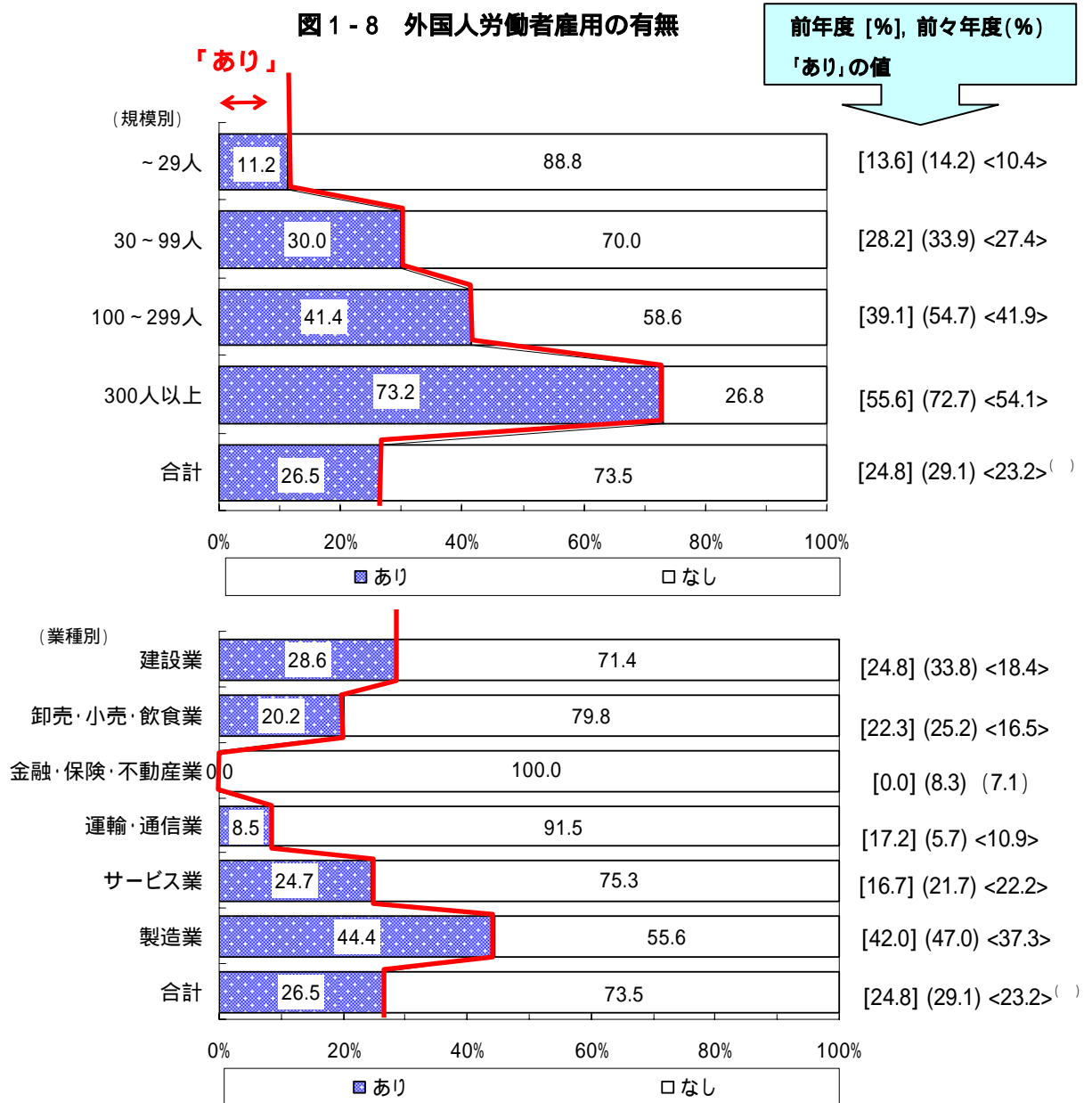
#### (4) 外国人労働者の現状

外国人労働者雇用の有無について聞いたところ、「あり(26.5%)」が3割弱を占めており、外国人を雇用していない事業所は7割強となっている(図1-8)。

従業員規模別でみると、29人以下の小規模事業所では「あり」が1割強で最も低くなっている。反対に300人以上の大規模事業所では7割強の事業所で外国人を雇用しており、規模が大きくなるほど雇用する割合は高くなっている(図1-8)

業種別(6区分)にみると、外国人を雇用している割合が高い業種は製造業で、4割強の事業所で雇用している。反対に金融・保険・不動産業では雇用していない結果となっている(図1-8)。

過年度結果と比較すると、前々年度が比較的高い結果であったが、全般的には外国人を雇用する事業所は増加傾向にあると考えられるが、29人以下の小規模事業所では、どちらかと言えば減少ぎみとなっている(図1-8)。



( ) [前年度],(前々年度),<令和2年度>の各年度「あり」の値(%)



## 2. 雇用情勢

### (1) 常用労働者の採用と離職

過去1年間で常用労働者の採用者は、「採用者あり(63.2%)」が6割強となっている(図2-1)。

一方、常用労働者の離職者については、「離職者あり(61.0%)」が6割強で、前年度(採用者あり:61.6%、離職者あり:63.4%)とは異なり「採用者あり」の割合が「離職者あり」を上回る結果となっている(図2-1,図2-2)。

図2-1 常用労働者の採用有無

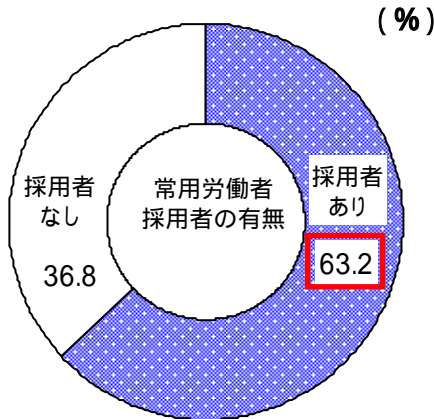
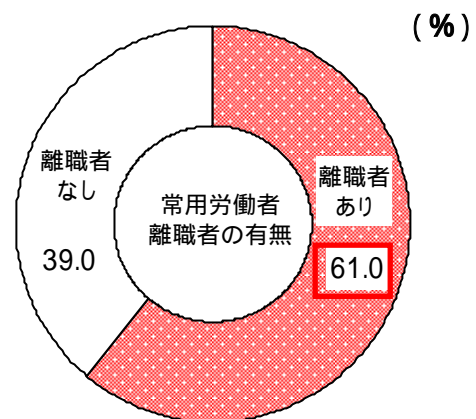


図2-2 常用労働者の離職有無



採用者数及び離職者数をみると、採用者数は2,935人、離職者数は2,698人で、採用者数が離職者数を上回る結果となっている(付表10(P45),付表17(P49))。(前年度(採用者数2,743人、離職者数3,124人)前々年度(採用者数2,707人、離職者数2,269人)令和2年度(採用者数2,889人、離職者数2,524人)

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は8.5人で、近年では横ばい傾向となっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均5.4人となっている(表2-1)。

表2-1 常用労働者の採用者数

(年度)		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
R5年度	採用者数(人) (事業所数:345社)	937 31.9	1,048 35.7	431 14.7	519 17.7	2,935 100.0	8.5 <5.4人>
R4年度	採用者数(人) (事業所数:351社)	743 27.1	1,105 40.3	373 13.6	522 19.0	2,743 100.0	7.8 <4.8人>
R3年度	採用者数(人) (事業所数:357社)	789 29.1	1,091 40.3	328 12.1	499 18.4	2,707 100.0	7.6 <4.6人>
R2年度	採用者数(人) (事業所数:350社)	705 24.4	1,291 44.7	372 12.9	521 18.0	2,889 100.0	8.3 <5.1人>
R1年度	採用者数(人) (事業所数:332社)	674 22.4	1,477 49.1	305 10.1	554 18.4	3,010 100.0	9.1 <5.7人>
H30年度	採用者数(人) (事業所数:349社)	762 25.8	1,375 46.5	355 12.0	464 15.7	2,956 100.0	8.5 <5.5人>
H29年度	採用者数(人) (事業所数:338社)	573 25.2	1,094 48.2	267 11.8	338 14.8	2,272 100.0	6.7 <4.2人>
H28年度	採用者数(人) (事業所数:319社)	507 22.5	1,024 45.3	304 13.5	423 18.7	2,258 100.0	7.1 <4.5人>
H27年度	採用者数(人) (事業所数:261社)	419 23.4	856 47.8	209 11.7	307 17.1	1,791 100.0	6.9 <4.3人>
H26年度	採用者数(人) (事業所数:298社)	553 28.3	730 37.4	330 16.9	339 17.4	1,952 100.0	6.6 <3.9人>

( )上段:人数、下段:構成比(%) 事業所数:採用者ありの事業所数 (注) < >内の数値は回答事業所に対する人数

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用者数をみると、製造業では1社あたり10.4人<sup>(注)</sup>で最も高い結果となっている(表2-2)。<sup>(注)</sup>採用が無かった事業所も含めた平均値

また、本年度の製造業の1社あたりの採用人数は、過年度と比較してみても、2番目に高い結果となっている(表2-2)。

表2-2 常用労働者の業種別平均採用者数の推移

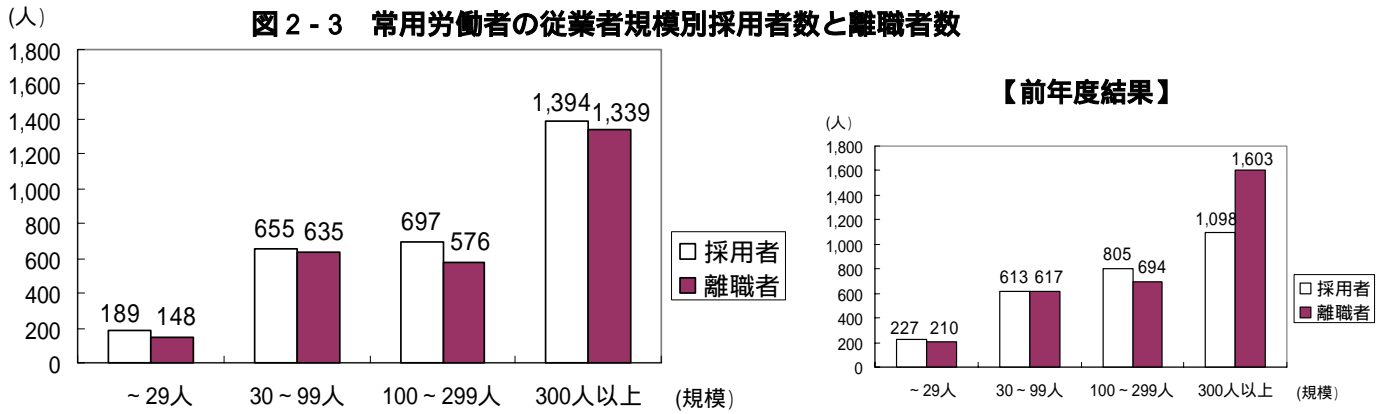
(業種別)	H26年度			H27年度			H28年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	67	131	2.0	58	133	2.3	73	156	2.1
卸売・小売・飲食業	83	209	2.5	73	196	2.7	80	226	2.8
金融・保険・不動産業	21	135	6.4	22	84	3.8	19	228	12.0
運輸・通信業	46	196	4.3	37	181	4.9	48	287	6.0
サービス業	145	644	4.4	114	406	3.6	160	636	4.0
製造業	137	637	4.6	113	471	4.2	121	725	6.0
合計	499	1,952	3.9	417	1,471	3.5	501	2,258	4.5

(業種別)	H29年度			H30年度			R1年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	85	387	4.6	87	265	3.0	86	208	2.4
卸売・小売・飲食業	111	293	2.6	91	236	2.6	93	236	2.5
金融・保険・不動産業	21	151	7.2	23	121	5.3	25	128	5.1
運輸・通信業	59	358	6.1	55	232	4.2	49	228	4.7
サービス業	128	483	3.8	141	645	4.6	155	998	6.4
製造業	143	600	4.2	136	1,457	10.7	123	1,212	9.9
合計	547	2,272	4.2	533	2,956	5.5	531	3,010	5.7

(業種別)	R2年度			R3年度			R4年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	86	189	2.2	91	282	3.1	101	240	2.4
卸売・小売・飲食業	89	213	2.4	133	241	1.8	97	159	1.6
金融・保険・不動産業	26	143	5.5	14	25	1.8	21	140	6.7
運輸・通信業	49	275	5.6	60	273	4.6	58	282	4.9
サービス業	165	967	5.9	142	648	4.6	159	856	5.4
製造業	156	1,102	7.1	154	1,238	8.0	134	1,066	8.0
合計	571	2,889	5.1	594	2,707	4.6	570	2,743	4.8

(業種別)	R5年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	95	238	2.5
卸売・小売・飲食業	94	160	1.7
金融・保険・不動産業	19	148	7.8
運輸・通信業	63	239	3.8
サービス業	146	811	5.6
製造業	129	1,339	10.4
合計	546	2,935	5.4

さらに、採用者と離職者の関係について、従業員規模別にみると、特に従業員規模による差は見られず、採用者数が離職者数を上回る結果となっている。なお、前年度では300人以上の大規模事業所において、離職者数が採用者数を大幅に上回る結果となっていたが、通常時のように採用者数が離職者数を上回る結果に戻っている（図2-3）。

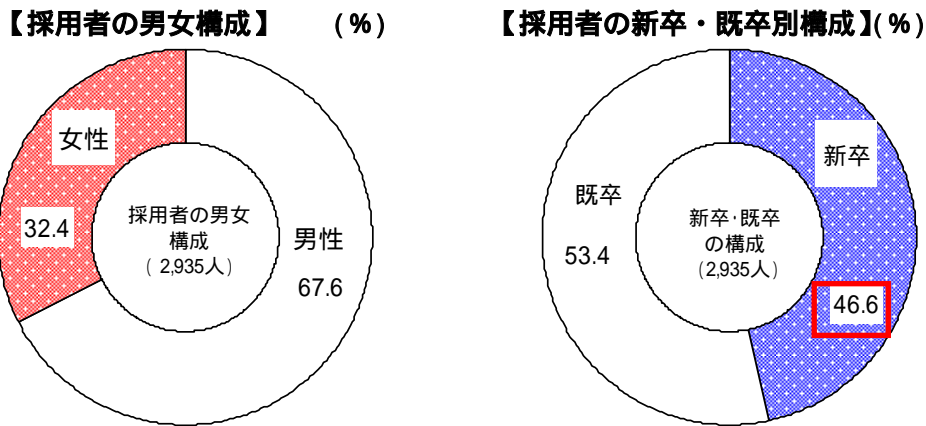


**(2) 常用労働者の採用状況**

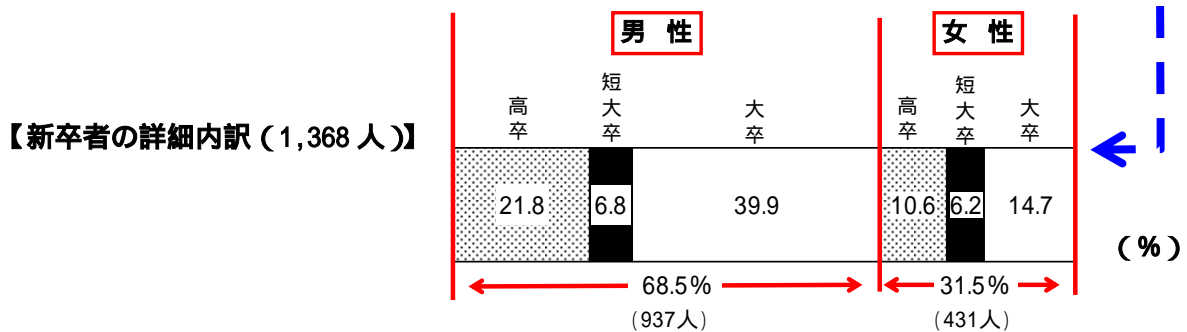
採用者の内訳をみると、男女別では、男性67.6%に対して女性32.4%であり、男性の割合は7割弱となっている（図2-4）。（前年度：男性67.4%、女性32.6%）

また、新規学卒者（新卒者）数と一般採用者（既卒者）数を比較すると、一般採用者の割合（53.4%）が5割強を占め、新卒者の割合（46.6%）は5割弱となっている（図2-4）。（前年度：新卒者40.7%）

**図2-4 常用労働者の採用内訳**

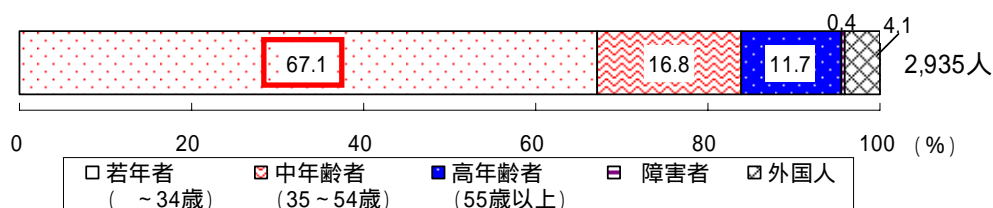


(注) ( ) 内の数値は採用人数



採用者の年齢構成等についてみると、若年者（～34歳）の採用(67.1%)が7割弱を占めている（図2-5）。

図2-5 常用労働者採用の年齢構成等



(注) 新卒者はすべて若年者として算出

### (3) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合」が79.8%、「会社都合」が1.9%、「定年」が18.3%となっている（図2-6）。「会社都合」による割合の変化みると、前年度では最も高い結果であったが、本年度は低い結果となっている（図2-7）。

図2-6 離職者の離職理由

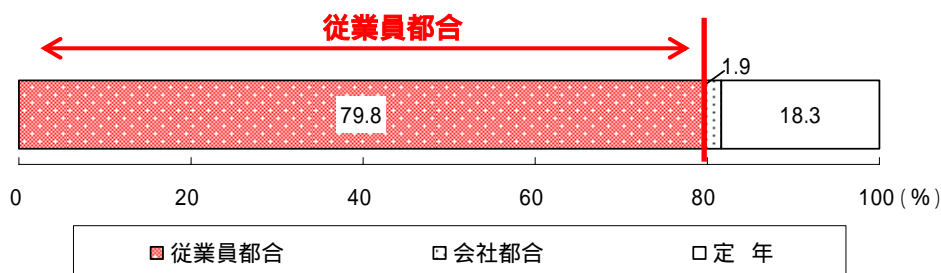
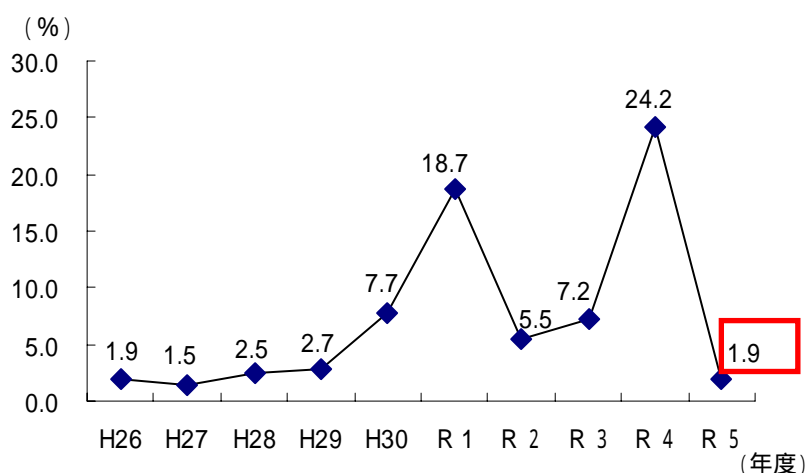


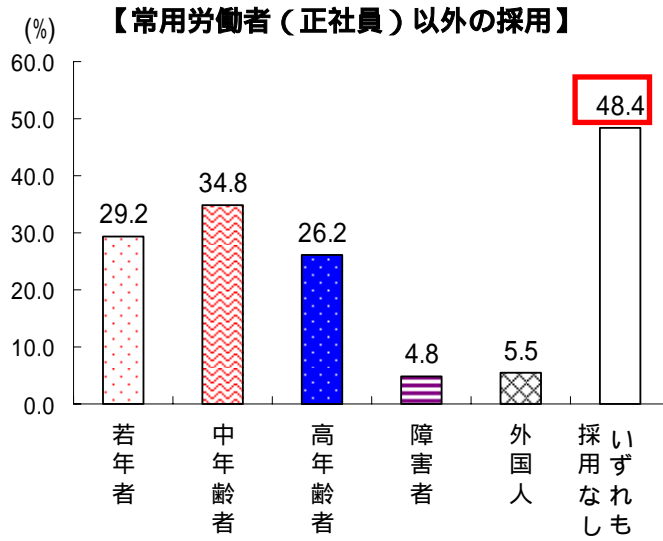
図2-7 会社都合による離職比率の推移



### (4) 常用労働者（正社員）以外の採用

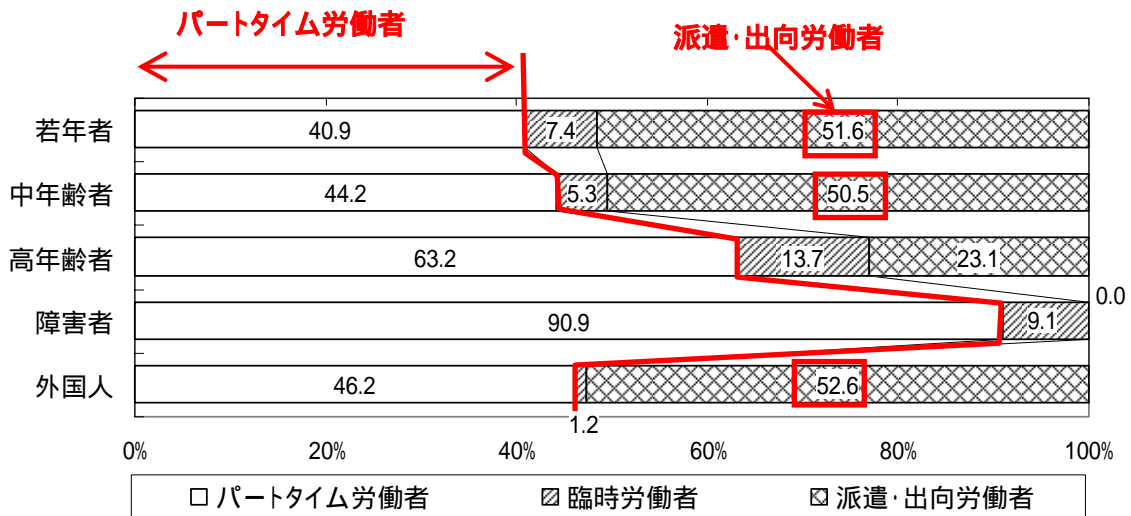
過去1年間で、常用労働者（正社員）以外の採用について、いずれも採用しなかった事業所は5割弱となっており、半数弱の事業所で採用していない。年齢層別および障害者・外国人労働者雇用状況別にみると、中年齢者（35～54歳）の採用（34.8%）、若年者（～34歳）の採用（29.2%）、高年齢者（55歳以上）の採用（26.2%）の順で高くなっており、外国人の採用は5.5%、障害者の採用は4.8%に留まっている（図2-8）。

図2-8 年齢層別・障害者・外国人労働者の採用割合（過去1年間で）

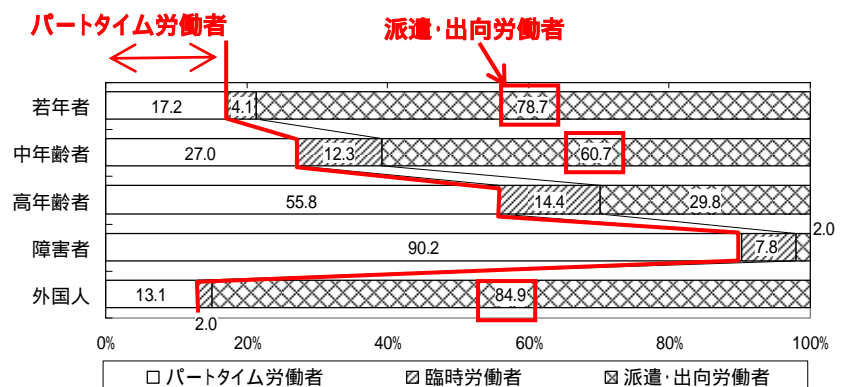


また、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別等によりその雇用形態をみると、若年者、中年齢者および外国人労働者では派遣・出向労働者の割合が高く、高年齢者、障害者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている。また、前年度と比較すると、派遣・出向労働者の割合が低くなり、パートタイム労働者の割合が高くなっている（図2-9）。

図2-9 若年者・中年齢者・高年齢者、障害者および外国人労働者採用時の雇用形態



【前年度結果】



### 3. 労働環境等

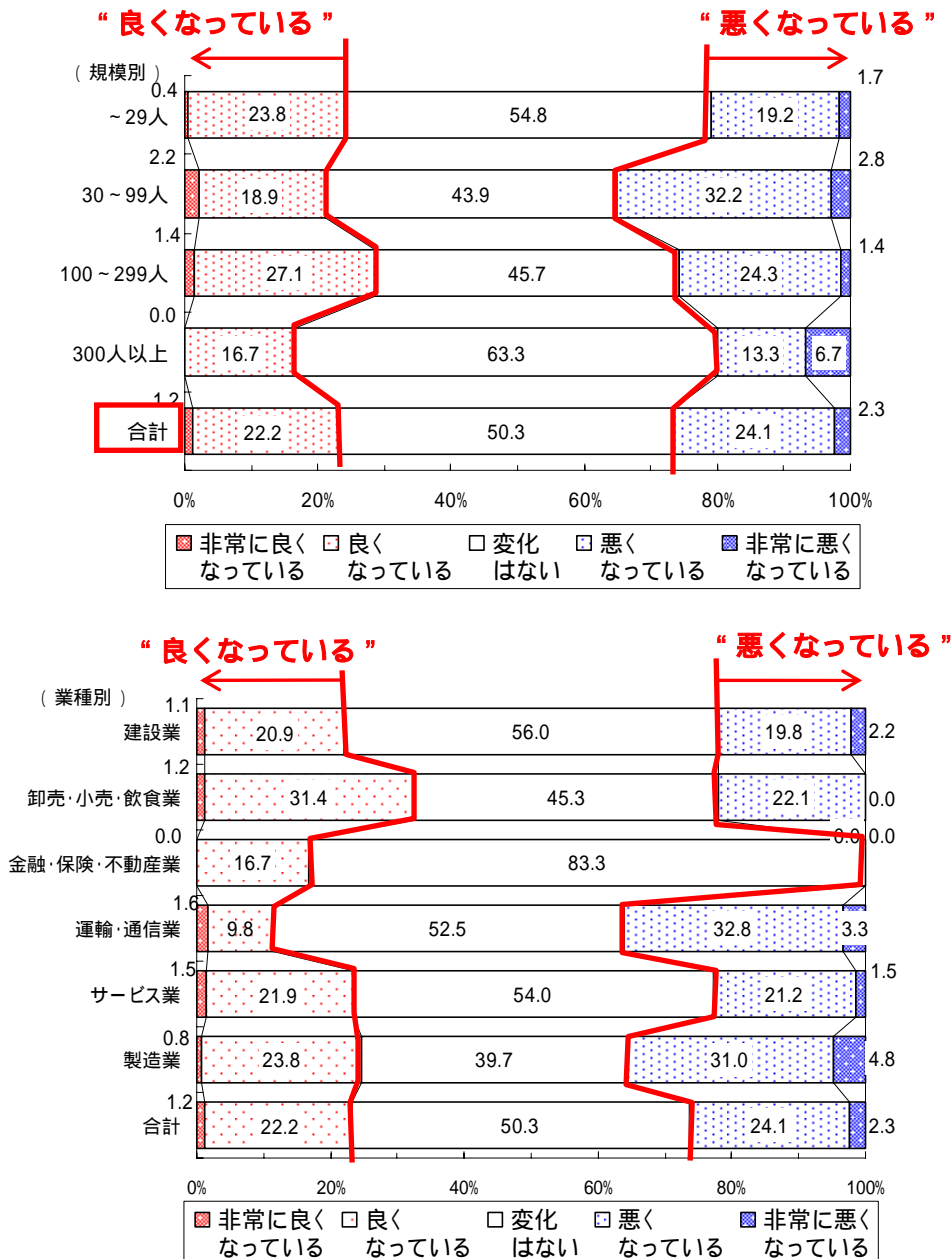
#### (1) 景況感の変化(過去1年間で)

昨年度の同時期と比較して、各事業所の景況感について聞いたところ、「変化はない(50.3%)」と回答した事業所は概ね半数を占めている。「悪くなっている」「悪くなっている(24.1%)」+「非常に悪くなっている(2.3%)」が3割弱を占め、反対に「良くなっている」「非常に良くなっている(1.2%)」+「良くなっている(22.2%)」は2割強で、「悪くなっている」と考えている事業所が若干高い結果となっている(図3-1)。

従業員規模別にみると、「悪くなっている」と考えている事業所は、従業員規模が30~99人の事業所が最も高い結果となっている(図3-1)。

業種別(6区分)にみると、運輸・通信業、製造業で「悪くなっている」と考えている事業所の割合は4割弱で高くなっている。反対に、金融・保険・不動産業では「悪くなっている」と考えている事業所は無かった。また、「良くなっている」と回答した事業所は、卸売・小売・飲食業で最も高い結果となっている(図3-1)。

図3-1 景況感(昨年度と比較して)



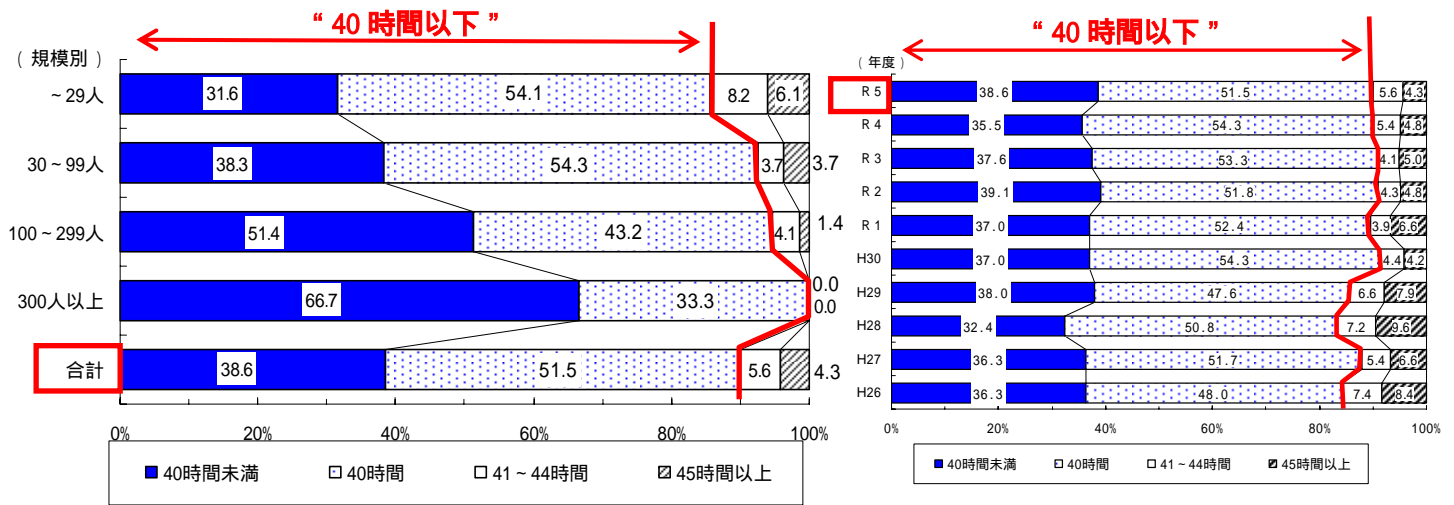
## (2) 所定労働時間(1週間)

1週間の所定労働時間は、「40時間未満」と答えた事業所が38.6%、「40時間(51.5%)」を合わせて概ね9割となっており、近年の所定労働時間は“40時間以下”の割合は横ばい傾向を示している(図3-2)。

従業員規模別に“40時間以下”とする事業所の構成比をみると、29人以下規模は85.7%、30~99人規模は92.6%、100~299人規模は94.6%、300人以上規模は100.0%となっており、29人以下の小規模事業所では、所定労働時間41時間以上の割合が1割強となっている(図3-2)。

図3-2 所定労働時間

(参考) 所定労働時間の推移

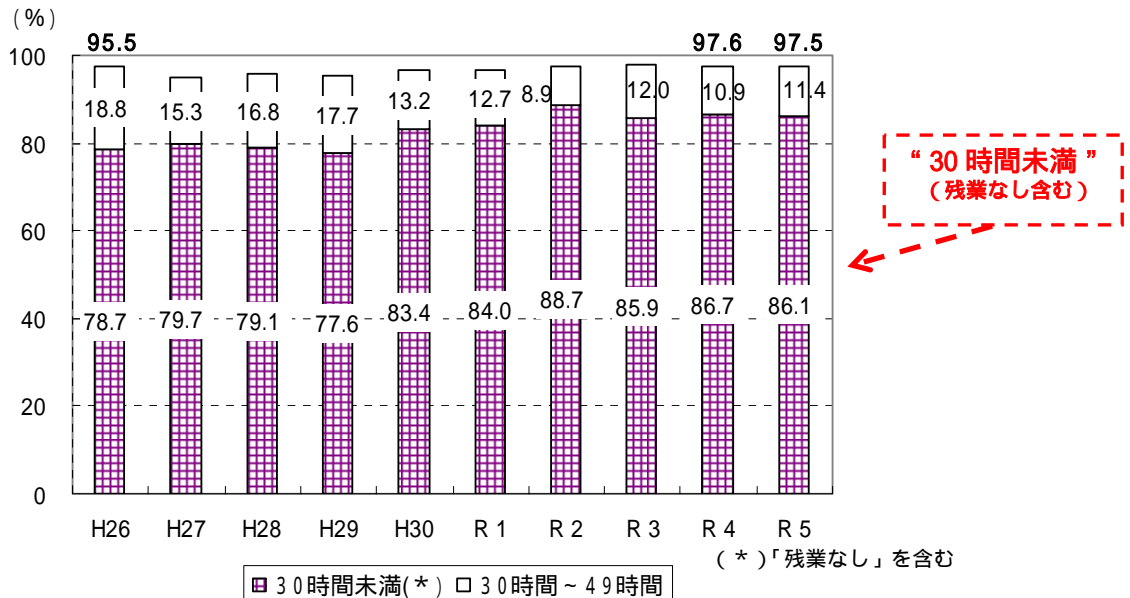


## (3) 残業時間(月間)

一人あたりの月間残業時間の状況をみると、月間「30時間未満」と答えた事業所は73.6%で、「残業なし(12.5%)」を合わせると9割弱(86.1%)となっている。前年度(86.7%)と比較すると若干低くなっている(付表21(P51), 図3-3)。

また、月間「30~49時間」と答えた事業所は11.4%で、大多数の事業所では残業時間が49時間以内となっている(付表21(P51), 図3-3)。

図3-3 残業時間構成比



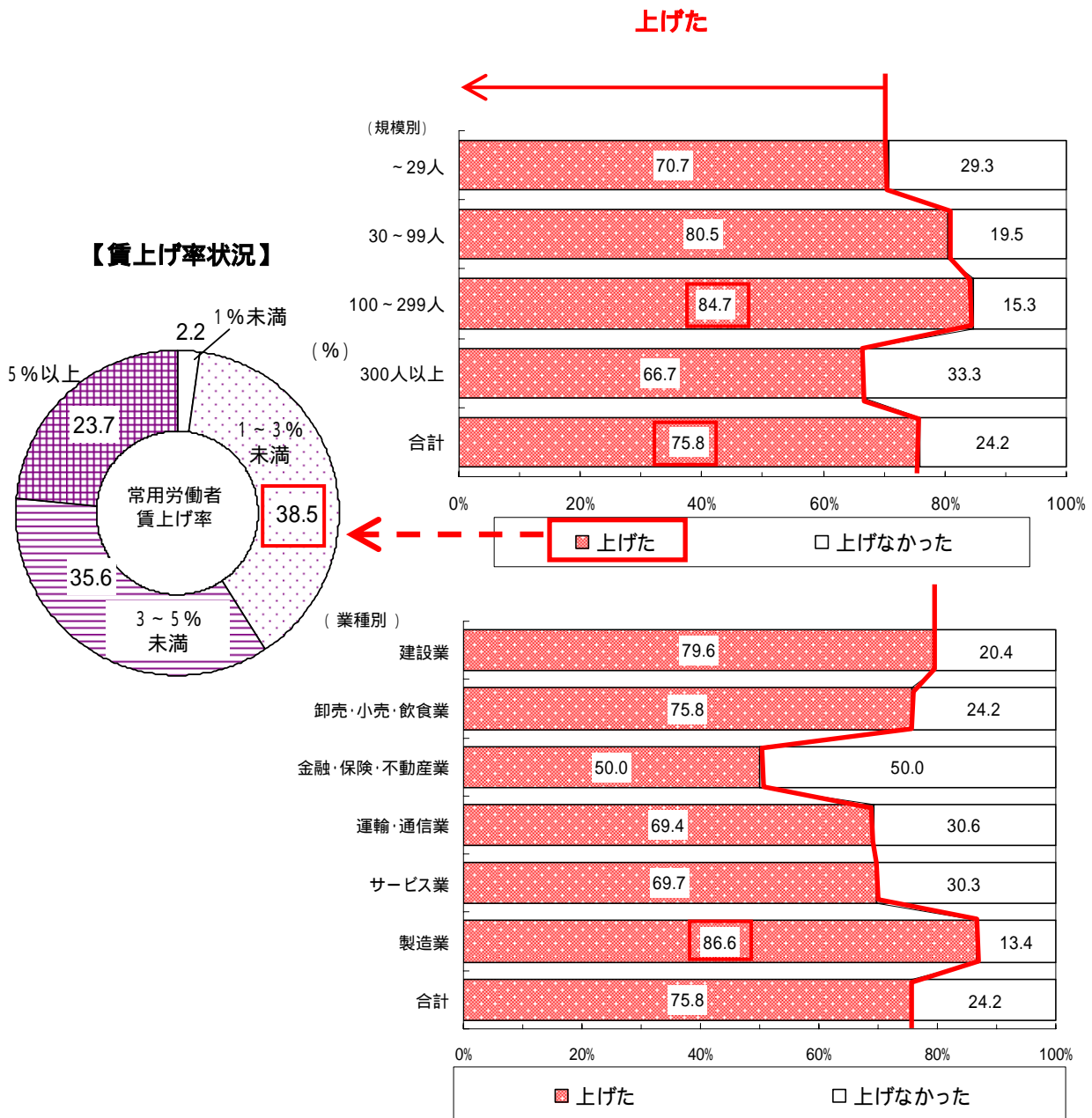
(4) 従業員賃金の変化(この1年間で)

常用労働者の賃金(この1年間で)

この1年間で常用労働者の賃金について聞いたところ、「上げた(75.8%)」と回答した事業所は8割弱を占め、「上げなかった(24.2%)」を大幅に上回っており、3/4の事業所で賃上げを行っている。(図3-4)

従業員規模別にみると、100~299人規模の事業所で「上げた」と回答した事業所の割合が最も高くなっている。反対に、300人以上の大規模事業所で最も低くなっている。業種別でみると、製造業で最も高い結果となっており、業種間で差がみられる(図3-4)。

図3-4 常用労働者の賃金(この1年間で)



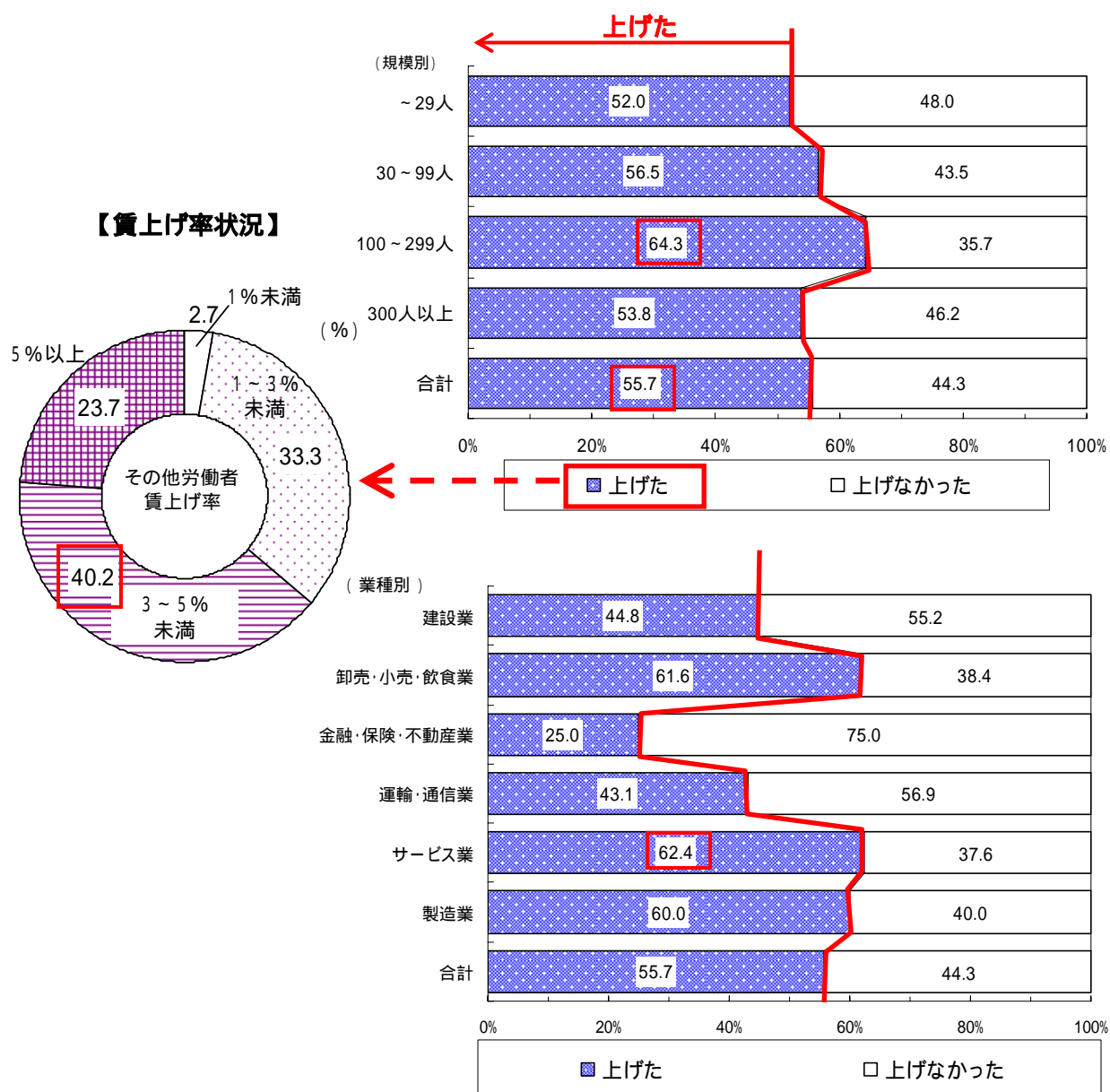


### その他労働者の賃金（この1年間で）

この1年間でその他労働者の賃金について聞いたところ、「上げた（55.7%）」と回答した事業所は6割弱を占め、「上げなかった（44.3%）」を上回っているが、前述した常用労働者の賃金と比較して、低い結果となっている（図3-5）。

従業員規模別にみると、常用労働者と同様に100～299人規模の事業所で「上げた」と回答した事業所の割合が最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所で最も低く、次いで300人以上の大規模事業所の順で低く、常用労働者の賃金とは異なっている。業種別でみると、サービス業で最も高い結果となっており、業種間でも若干常用労働者の傾向と異なっている（図3-5）。

図3-5 その他労働者の賃金（この1年間で）



### (5) 雇用調整の実施とその措置

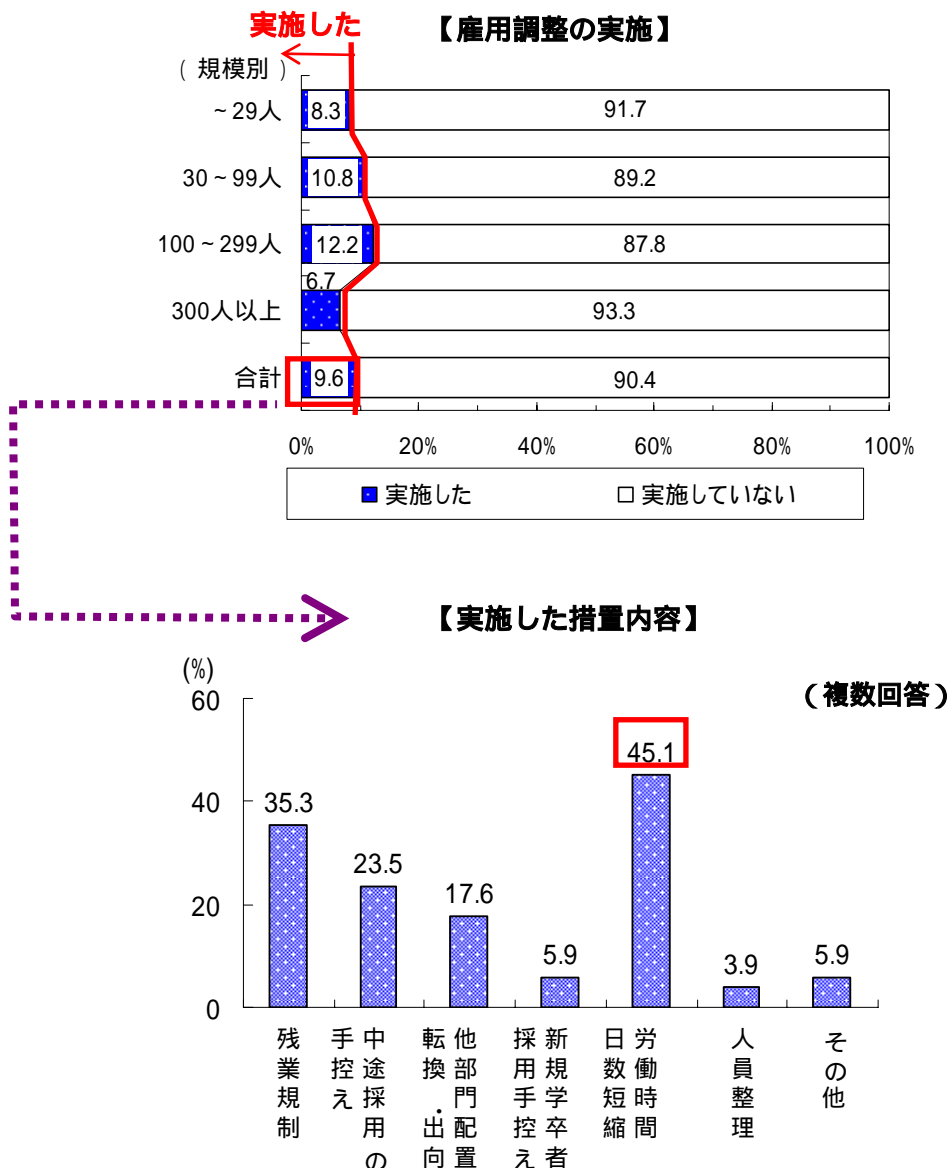
過去1年間に、従業員の雇用調整を実施したかどうかを聞いたところ、雇用調整を実施した事業所は9.6%で1割弱となっている(図3-6)。

従業員規模別にみると、「実施した」と回答した事業所の割合は、100~299人の中規模事業所では1割強で最も高く、300人以上の大規模事業所では最も低い結果となっている(図3-6)。

業種別(6区分)にみると、「実施した」と回答した事業所の割合が高いのは運輸・通信業(18.8%)で、次いでサービス業(10.3%)の順で1割を超えて高い結果となっている(付表24(P52))。

雇用調整を実施した事業所にどのような措置を行ったかを聞いたところ(複数回答)、「労働時間・日数短縮(45.1%)」で最も高くなっている。次いで「残業規制(35.3%)」、「中途採用の手控え(23.5%)」、「他部門配置転換・出向(17.6%)」の順となっている(図3-6)。

図3-6 雇用調整の実施とその措置



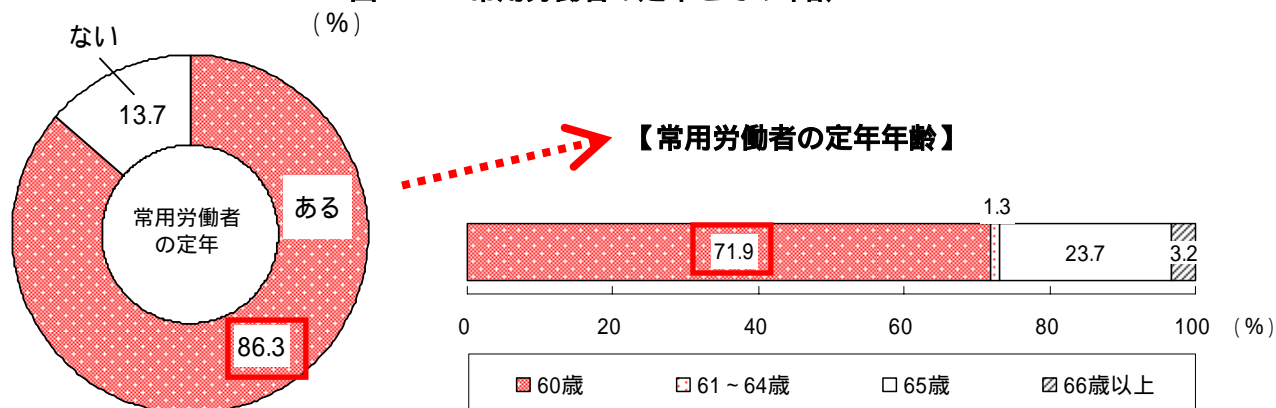
## (6) 定年制度の有無とその年齢

### 常用労働者の定年

常用労働者の定年制度は、「ある(86.3%)」と回答した事業所は9割弱を占めており、定年がない事業所は1割強となっている(図3-7)。

常用労働者の定年年齢を聞いたところ、「60歳(71.9%)」が7割強を占め、「65歳(23.7%)」が2割強で、「66歳以上(3.2%)」、「61~64歳(1.3%)」の順となっている(図3-7)。

図3-7 常用労働者の定年とその年齢



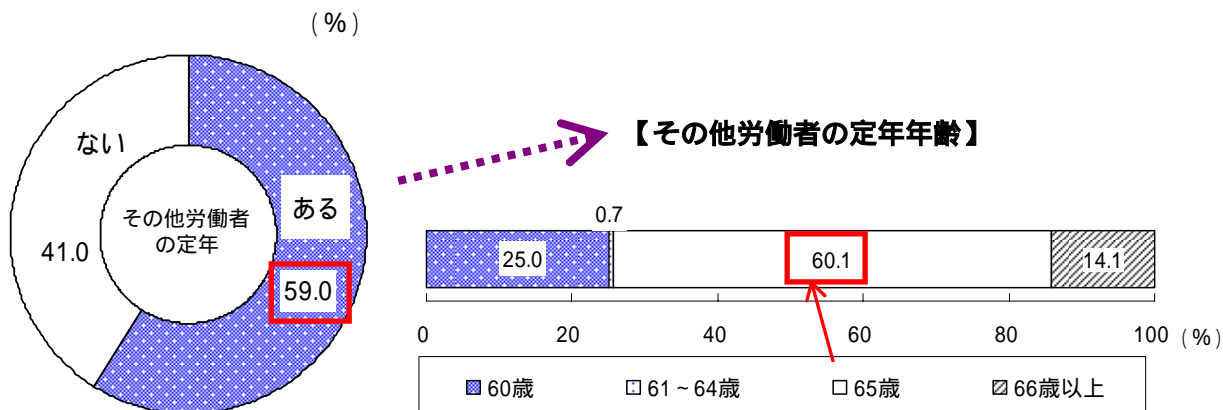
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で、定年が「ない」と回答した事業所が2割強を占めて最も高くなっている。30人以上規模の事業所では「ない」と回答した事業所は1割を大きく下回っている。また、定年年齢は、300人以上の大規模事業所では65歳と答えた事業所の割合が2割となっている(付表25(P53))。

### その他労働者の定年

その他労働者<sup>(注)</sup>の定年制度は、「ある(59.0%)」と回答した事業所は6割弱を占めており、定年がない事業所は4割強となっている(図3-8)。<sup>(注)</sup>その他労働者には正社員定年後再雇用制度で再雇用された人を含む。

その他労働者の定年年齢を聞いたところ、「65歳(60.1%)」が概ね6割を占め、「60歳(25.0%)」が2割強で、「66歳以上(14.1%)」、「61~64歳(0.7%)」の順となっている。その他労働者の定年年齢は65歳以上が7割強を占めている(図3-8)。

図3-8 その他労働者の定年とその年齢

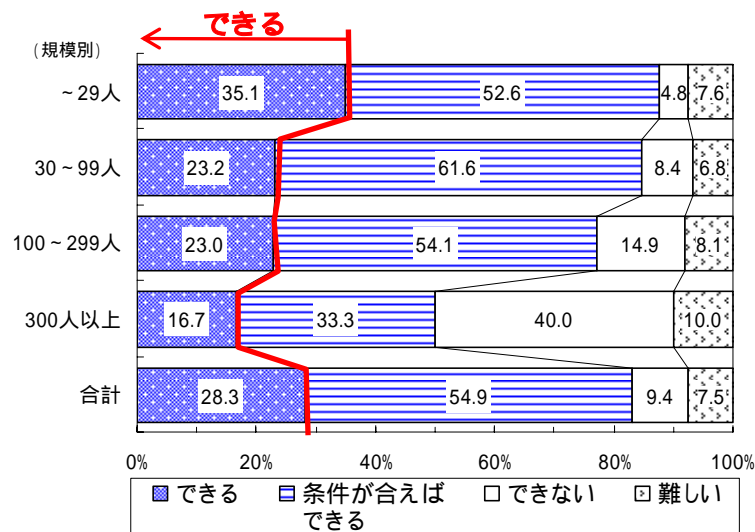


### (7) 70歳までの就業機会状況

事業主に対して、70歳までの就業機会が確保されているかどうかについて聞いたところ、「できる(28.3%)」と回答した事業所は3割弱に留まっており、「条件が合えばできる(54.9%)」と回答した事業所は半数を超えている(図3-9)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「できる」が2割弱で最も低く、事業所規模が大きくなるほど低い結果となっている。300人以上の大規模事業所では「条件が合えばできる」を含んでも半数となっており、70歳までの就業機会確保が厳しい状況が見てとれる(図3-9)。

図3-9 70歳までの就業機会確保

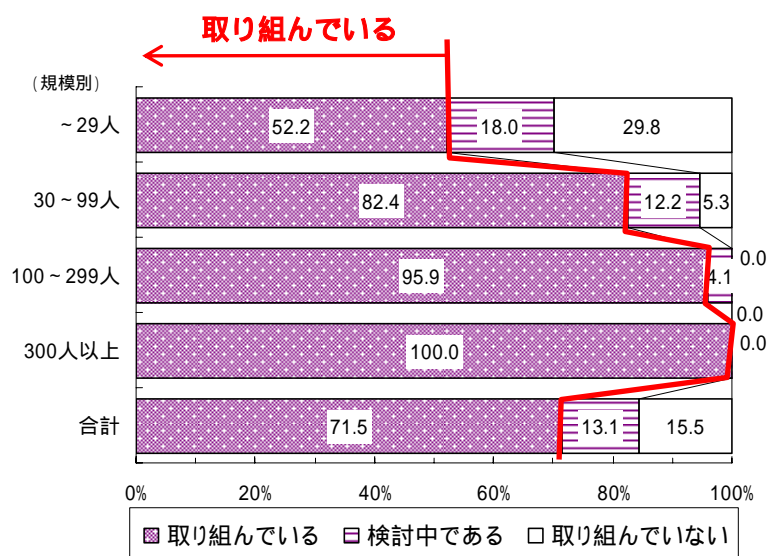


### (8) パワーハラスメント防止等の取り組み

労働施策総合推進法の改正により、中小企業においてもパワーハラスメント防止措置が事業主の義務となったが、その取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(71.5%)」と回答した事業所は7割強を占めている。反対に「取り組んでいない(15.5%)」は2割弱で、「検討中である(13.1%)」と回答した事業所は1割強となっている(図3-10)。

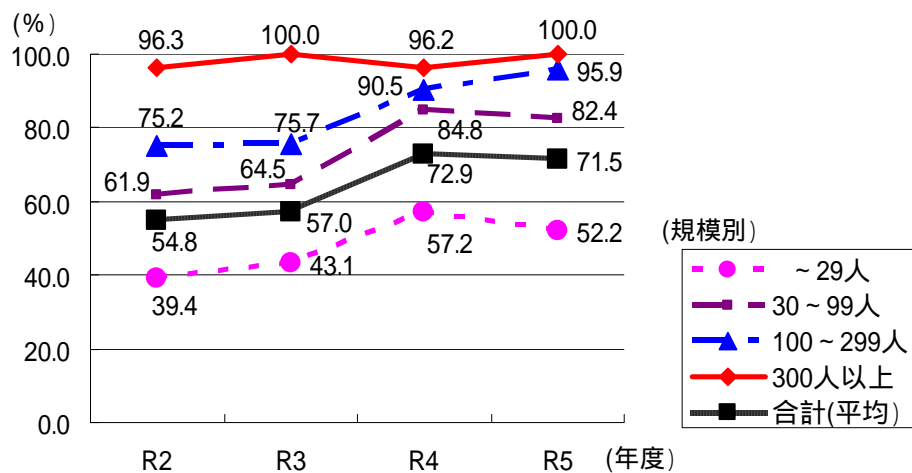
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「取り組んでいる」と回答した事業所は5割強で最も低くなっている(図3-10)。

図3-10 パワーハラスメント防止等の取り組み



ここで、近年（この4年間）におけるパワーハラスメント防止等の取り組み状況の推移についてみると、前年度調査結果では「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は高くなったが、本調査では、前年度と比較すると若干減少ぎみとなっており、従業員規模別でも、100人以上の規模が大きい事業所では高くなっているが、規模が小さい事業所では頭打ちの状況が見てとれる（図3-11）。

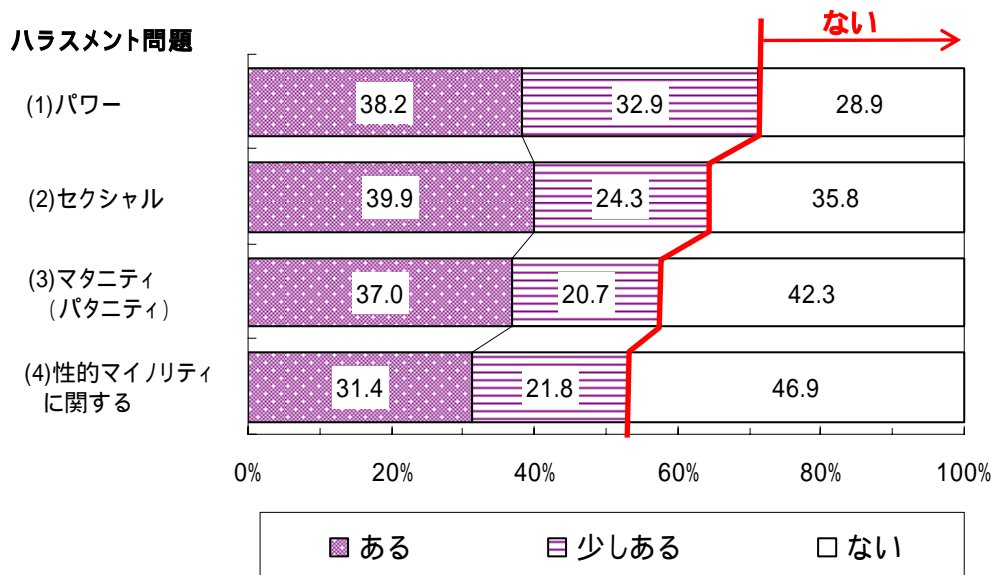
図3-11 パワーハラスメント防止処置に対する取り組み推移（この4年間）  
【取り組んでいる事業所割合（%）の推移（従業員規模別）】



(9) 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無

ここでは、(1)パワー・ハラスメント、(2)セクシャル・ハラスメント、(3)マタニティ（パタニティ）・ハラスメント、(4)性的マイノリティに関するハラスメントの各ハラスメント問題に対して声をあげやすい職場環境であるか否かを聞いたところ、次のとおりとなっている（図3-12）。

図3-12 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無

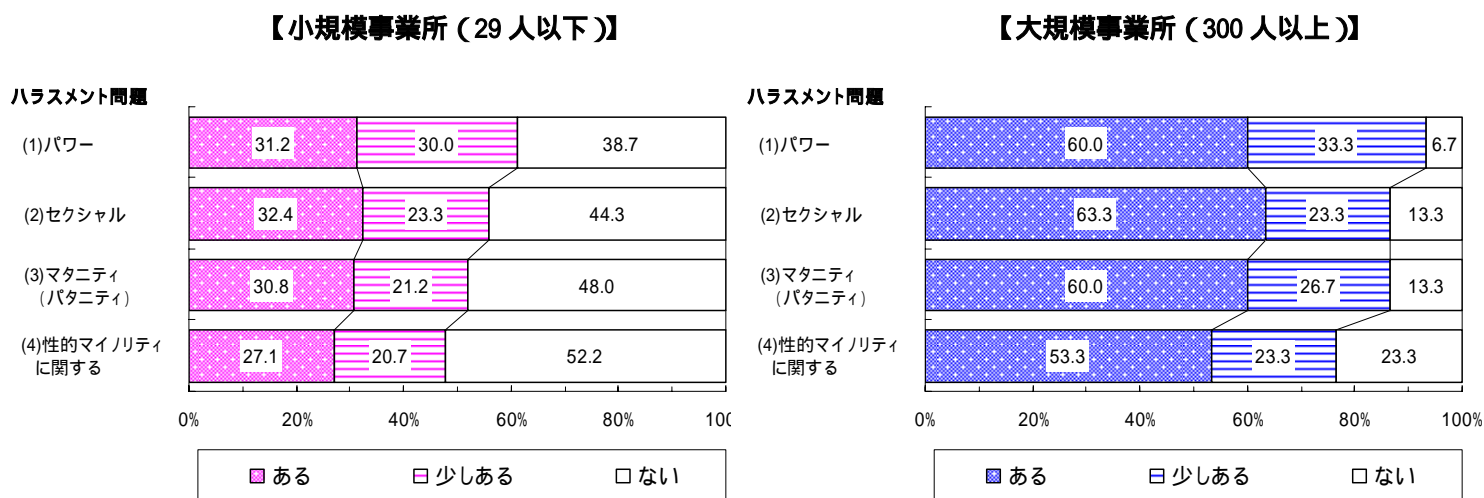


- (1)パワー・ハラスメント 「ある(38.2%)」と回答した事業所は4割弱、「少しある( )」(32.9%)は3割強で、「ない(28.9%)」は3割弱となっている。
- (2)セクシャル・ハラスメント 「ある(39.9%)」、「少しある(24.3%)」、「ない(35.8%)」
- (3)マタニティ・ハラスメント 「ある(37.0%)」、「少しある(20.7%)」、「ない(42.3%)」(パタニティ)
- (4)性的マイノリティに関するハラスメント 「ある(31.4%)」、「少しある(21.8%)」、「ない(46.9%)」

( )「少しある」: いまままでに、話題となったことがあるなど

各ハラスメント問題により、声をあげやすい職場環境の現状が若干異なっていることがうかがわれ、(1)パワハラや(2)セクハラについては「ない」と回答した事業所の割合が3割前後でそれ以外のハラスメント問題と比較して低い結果となっている。ただ、「ある」と回答した事業所の割合は、3割台で各ハラスメント問題に対して差が比較的小さい結果となっている(図3-12)。

図3-13 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無(大小規模別)



そこで、大規模事業所(300人以上)と小規模事業所(29人以下)で比較してみると、「ある」と「ない」が大きく異なっている。従業員規模により声をあげやすい職場環境が異なっていることがうかがわれる。ただ、アンケート回答者が事業主をはじめ従業員を管理する側の人が多いと考えられることから、本当に声をあげやすい職場環境であるか否かを判断することは難しいと思われる。特に性的マイノリティに関するハラスメントについては、難しいように感じられる(図3-13)。

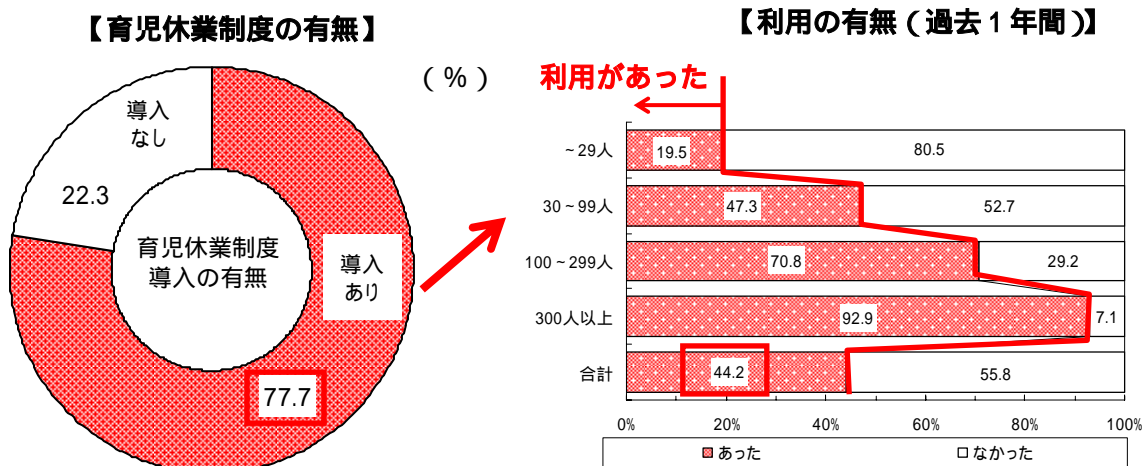
## (10) 育児休業制度と介護休業制度

### 育児休業制度

育児休業制度について、「導入あり(77.7%)」と回答した事業所は8割弱となっているが、過去1年間の利用をみると、「利用があった(44.2%)」と回答した事業所は4割強となっており、前年度と比較して高くなっている(前年度:「利用があった(41.5%)」)(図3-14)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「利用があった(92.9%)」と回答した事業所は9割強、100~299人規模の事業所では「利用があった(70.8%)」が7割を超えている。反対に、99人以下の事業所規模になると、実際に利用している割合は大幅に低くなっている(図3-14)。

図3-14 育児休業制度の有無と利用状況(過去1年間)

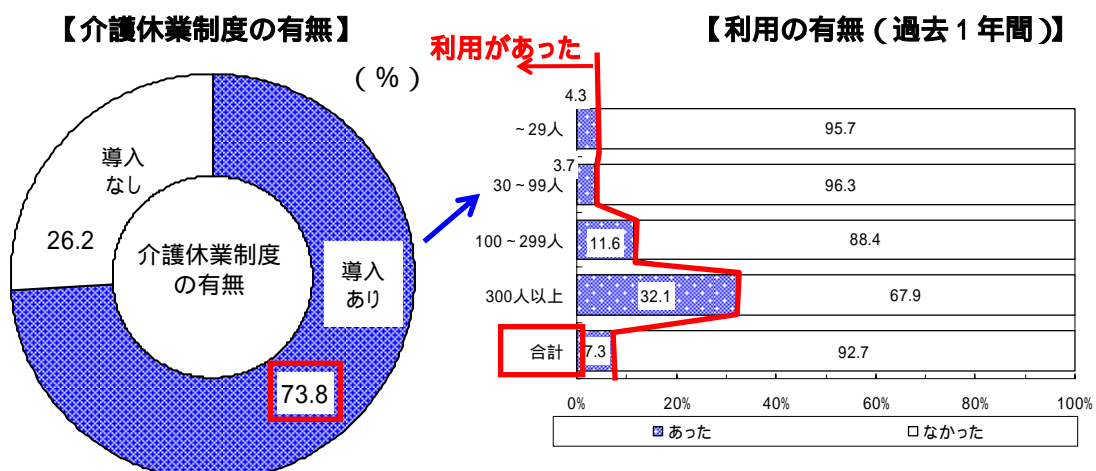


### 介護休業制度

介護休業制度については、「導入あり(73.8%)」と回答した事業所は7割強となっているが、育児休業制度と比較すると低い結果となっている(図3-15)。

過去1年間の利用をみると、「利用があった(7.3%)」と回答した事業所は1割にも満たない状況となっている(前年度:「利用があった(5.7%)」)(図3-15)。

図3-15 介護休業制度の有無と利用状況(過去1年間)





育児休業制度および介護休業制度の導入状況について整理すると、本年度結果は育児休業制度および介護休業制度ともに若干低い結果となっている（図3-16）。

育児休業制度と介護休業制度を比較すると、過去1年間の利用人数において差が見られ、介護休業制度を利用する人は非常に少ない結果となっている。また、前年度と比較すると、育児休業制度を利用した人数は増えているのに対し、介護休業制度では微増に留まっている。また、育児休業制度を利用した男性の割合（および人数）は大幅に増加しており、女性を上回る結果となっている。一方で、介護休業制度における男性利用者の割合（および人数）も増加したが、女性利用者は減少する結果となっており、男女合わせた利用人数の伸びは小幅に留まっている（図3-17）。

図3-16 育児休業制度(導入あり)と介護休業制度(導入あり)の推移

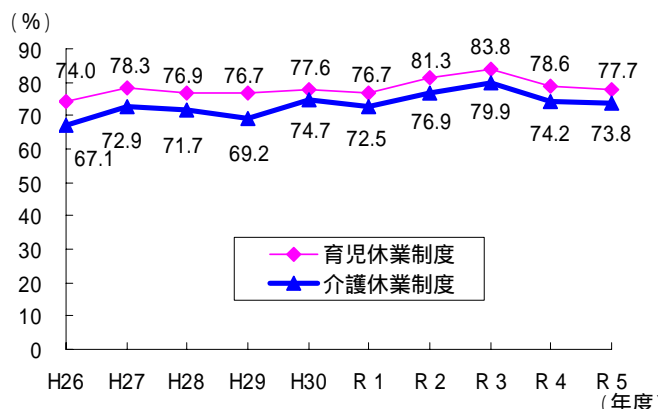
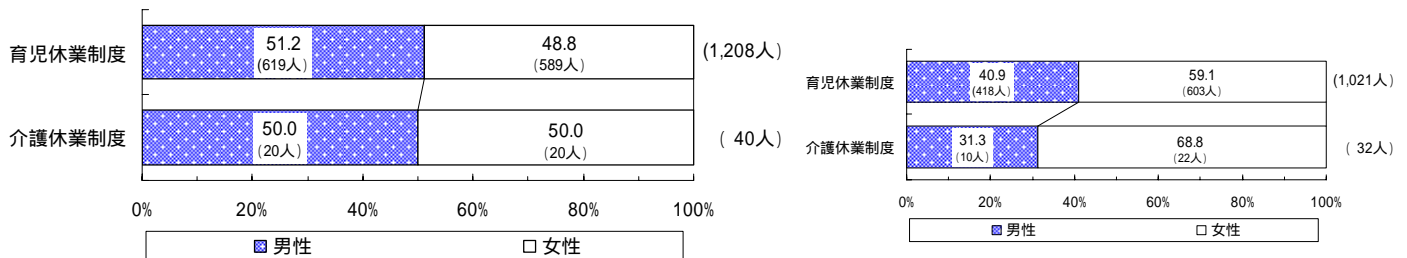


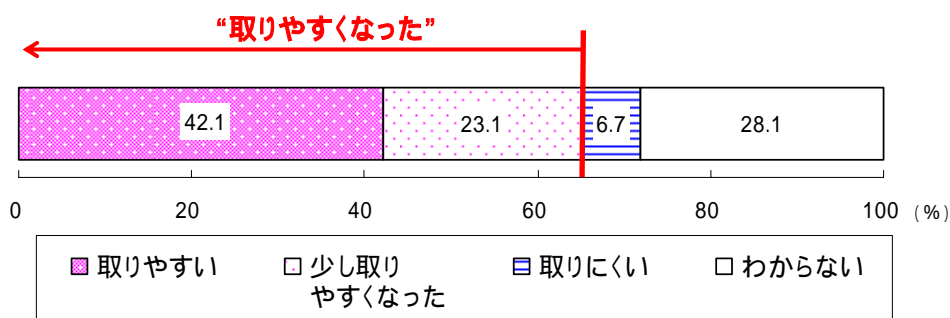
図3-17 育児休業制度と介護休業制度の利用人数比較（過去1年間）



### 育児休業の取りやすさ

育児休業の取りやすさについて聞いたところ、「取りやすい（42.1%）」と回答した事業所は4割強で、「少し取りやすくなった（23.1%）」を合わせると“取りやすくなった”事業所は7割弱となっている（図3-18）。従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では9割強の事業所で“取りやすくなった”と回答している（付表33（P57））。

図3-18 育児休業の取りやすさ





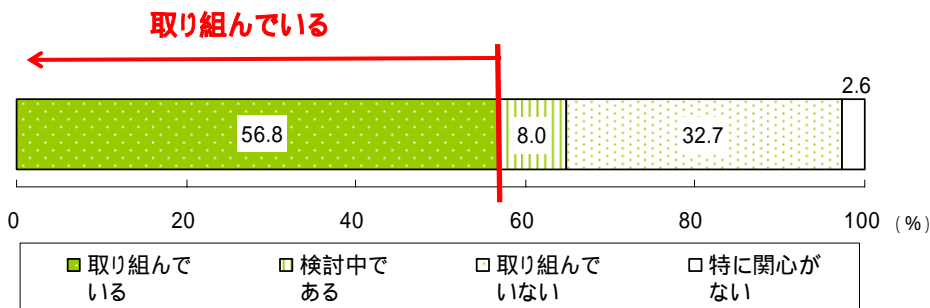
### (11) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

職場のメンタルヘルス対策についての取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(56.8%)」と回答した事業所は6割弱を占めている。次いで「取り組んでいない(32.7%)」、「検討中である(8.0%)」、「特に関心がない(2.6%)」の順となっており、これらを合わせると4割強の事業所で現在取り組んでいない結果となっている(図3-19)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「取り組んでいる(39.3%)」が4割弱で最も低く、従業員規模が大きい事業所ほど「取り組んでいる」割合は高くなっている(付表34(P57))。

業種別(6区分)にみると、製造業では「取り組んでいる(69.0%)」と回答した事業所が7割弱で最も高く、卸売・小売・飲食業では4割強で最も低い結果となっており、業種により差が見られる(付表34(P57))。

図3-19 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み



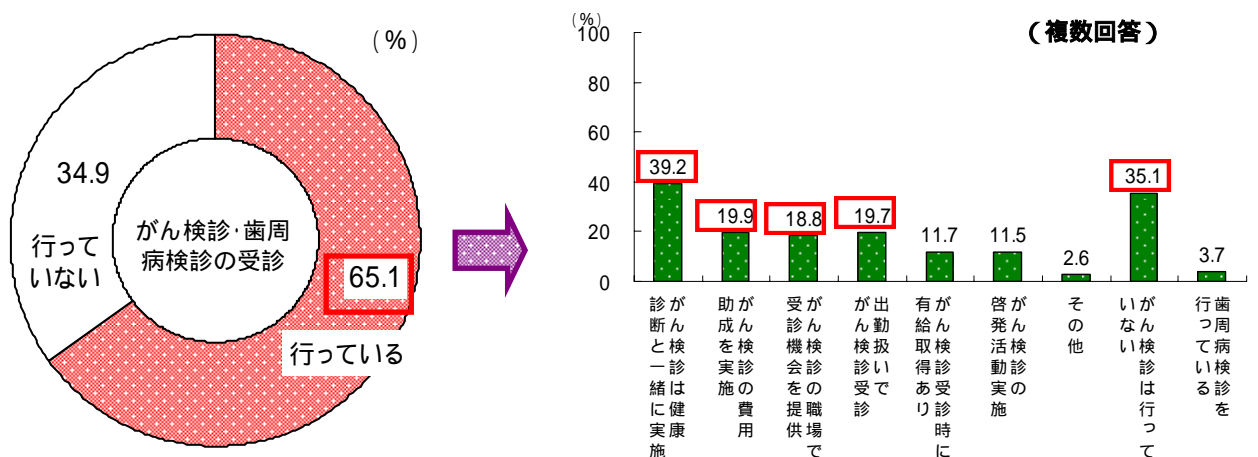
### (12) がん検診等の実施と実施内容

事業所によるがん検診等(歯周病検診のみを含む)の実施状況は、「行っている(65.1%)」と回答した事業所が7割弱となっている(図3-20)。

(注)本年度では下図に示すような実施内容を行っている事業所を「がん検診等を行っている事業所」と定義したため、前年度以前の結果(胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・歯周病等の検診)とは異なっているため、留意する必要がある。具体的には、がん検診の啓発活動を実施している事業所等も含まれているため、「行っている」割合は増加している(前年度:「行っている」46.3%)。

実施内容についてみると、「がん検診は健康診断と一緒に実施」が4割弱で、「がん検診の費用助成を実施」「出勤扱いでがん検診受診」「がん検診の職場で受診機会を提供」がそれぞれ2割弱となっている(図3-20)。(なお、歯周病検診のみを行っている事業所が1社あり、同事業所については「がん検診は行っていない」事業所に含まれている。図3-20(右側の図))

図3-20 がん検診等の実施と実施内容

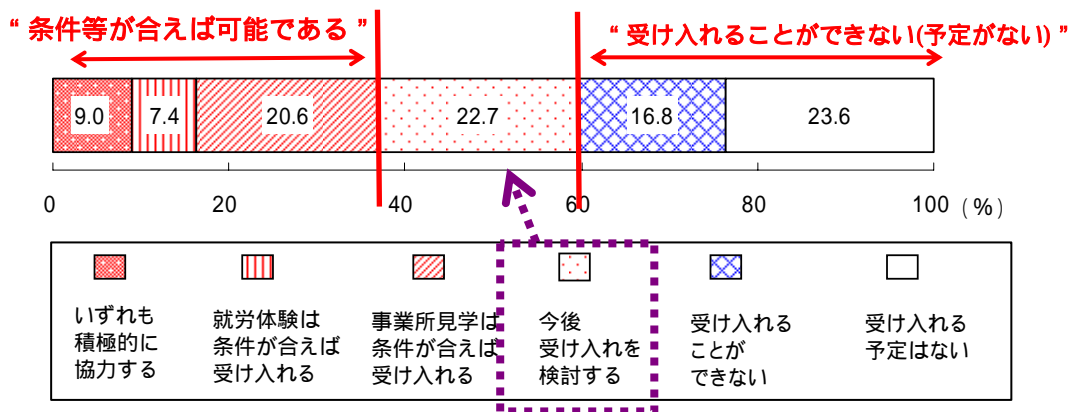


### (13) 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「受け入れる予定はない(23.6%)」が2割強で最も高く、「受け入れることができない(16.8%)」を合わせると4割強の事業所で若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがうかがわれる(図3-21)。

反対に「事業所見学は条件が合えば受け入れる(20.6%)」、「(就労体験、事業所見学の)いずれも積極的に協力する(9.0%)」、「就労体験は条件が合えば受け入れる(7.4%)」で、条件等が合えば可能な事業所は4割弱となっている。また、「(現時点では受け入れは難しいが、)今後受け入れを検討する(22.7%)」が2割強を占めている(図3-21)。

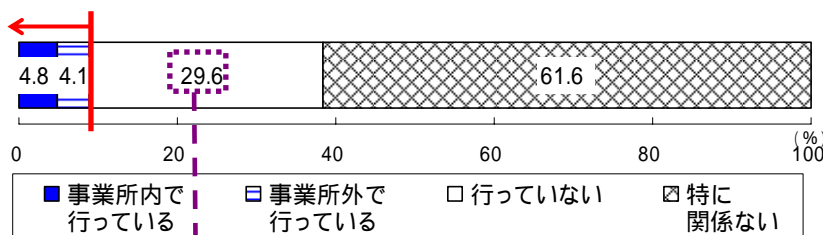
図3-21 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力



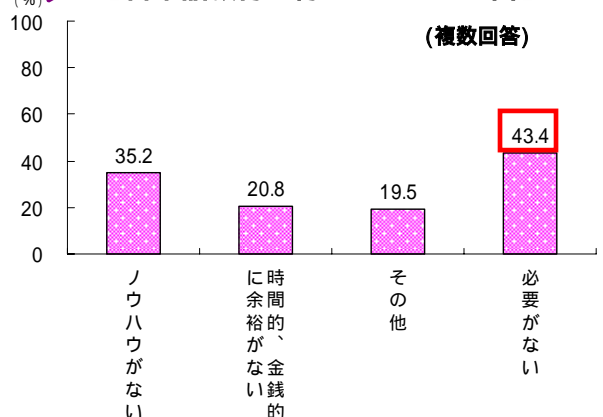
### (14) 外国人労働者に対する日本語教育と行っていない理由

外国人労働者に対する日本語教育について聞いたところ、「(外国人労働者がいないので)特に関係ない(61.6%)」と回答した事業所は6割強を占め、「行っている」事業所は1割を下回っている。「行っていない(29.6%)」事業所は3割弱を占め、日本語教育を行っていない理由として、「必要がない(43.4%)」が4割強を占めている(図3-22)。

“行っている” 図3-22 外国人労働者に対する日本語教育



【日本語教育を行っていない理由】

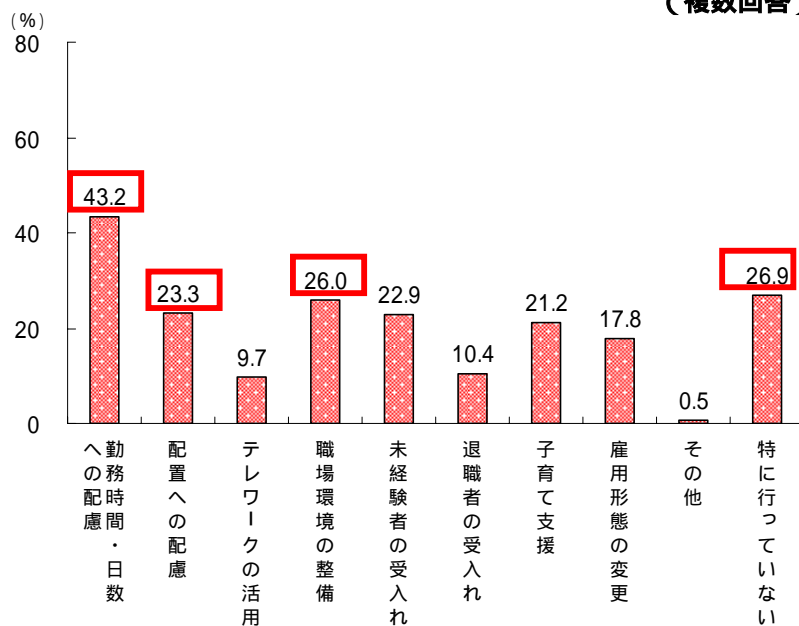


### (15) 女性の人材確保に向けての取り組み

女性の人材確保に向けての取り組みについて聞いたところ、「勤務時間・日数への配慮(43.2%)」と回答した事業所は4割強で最も高くなっている。次いで「職場環境の整備(26.0%)」「配置への配慮(23.3%)」の順となっている。また、女性の人材確保に向けての取り組みについて「特に行っていない(26.9%)」と答えた事業所が3割弱を占めている(図3-23)。

図3-23 女性の人材確保に向けての取り組み

(複数回答)

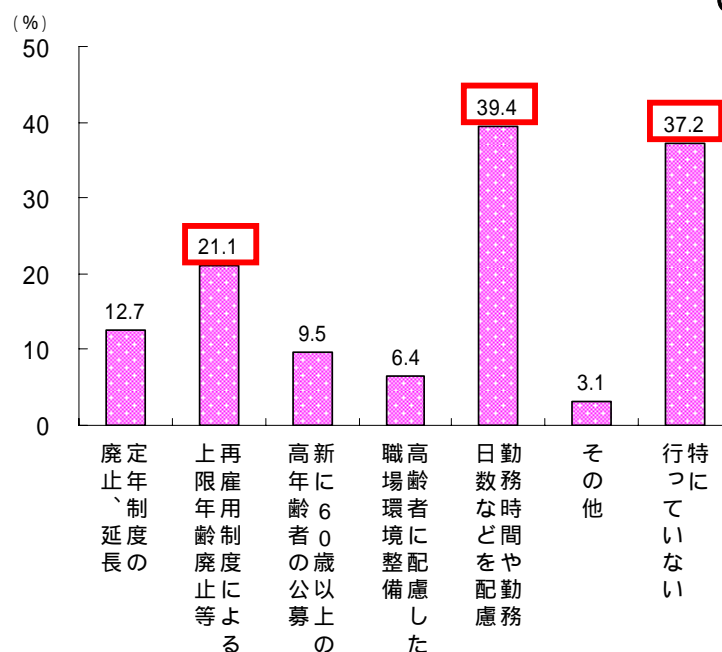


### (16) 高齢者雇用促進のための取り組み

今後、高齢者雇用促進のための取り組みについて聞いたところ、「勤務時間や勤務日数などを配慮(39.4%)」が4割弱で最も高く、次いで「再雇用制度による上限年齢を廃止等(21.1%)」の順となっている。ただし、「特に行っていない(37.2%)」と回答した事業所が4割弱を占めて高い結果となっている(図3-24)。

図3-24 高齢者雇用促進のための取り組み

(複数回答)

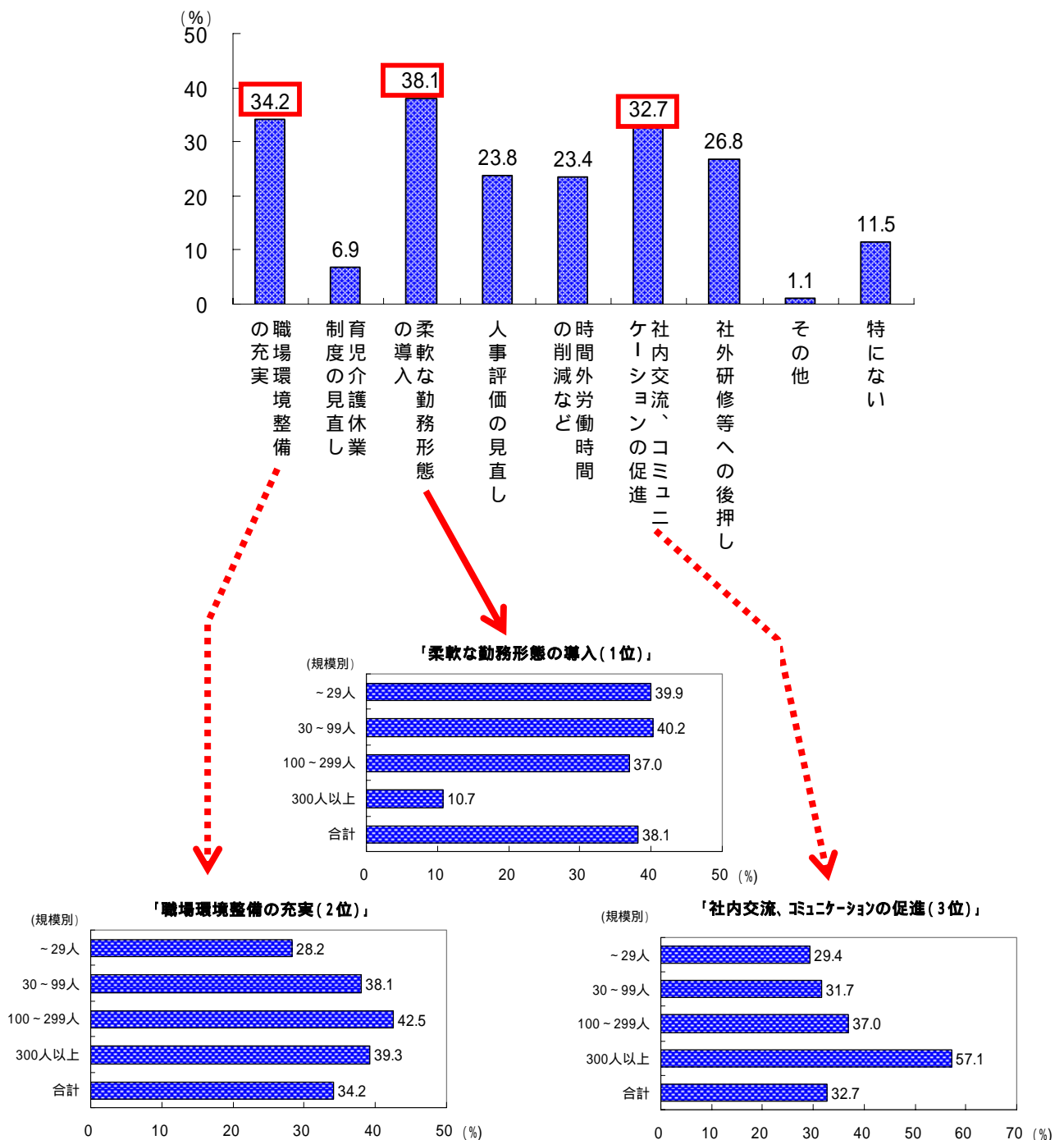


### (17) 働きやすい職場づくりのための重点的な改善点

今後、働きやすい職場づくりのための重点的な改善点について聞いたところ、「柔軟な勤務形態の導入(38.1%)」が4割弱で最も高く、次いで「職場環境整備の充実(34.2%)」「社内交流、コミュニケーションの促進(32.7%)」の順となっており3割を超えている(図3-25)

上位3つの改善点について従業員規模別にみると、「柔軟な勤務形態の導入(1位)」では300人以上の大規模事業所で最も低く、反対に「社内交流、コミュニケーションの促進(3位)」では最も高い結果となっており、従業員規模により重点的な改善点が異なっていることがうかがわれる(図3-25)。

図3-25 働きやすい職場づくりのための重点的な改善点  
(主なもの3つまで)



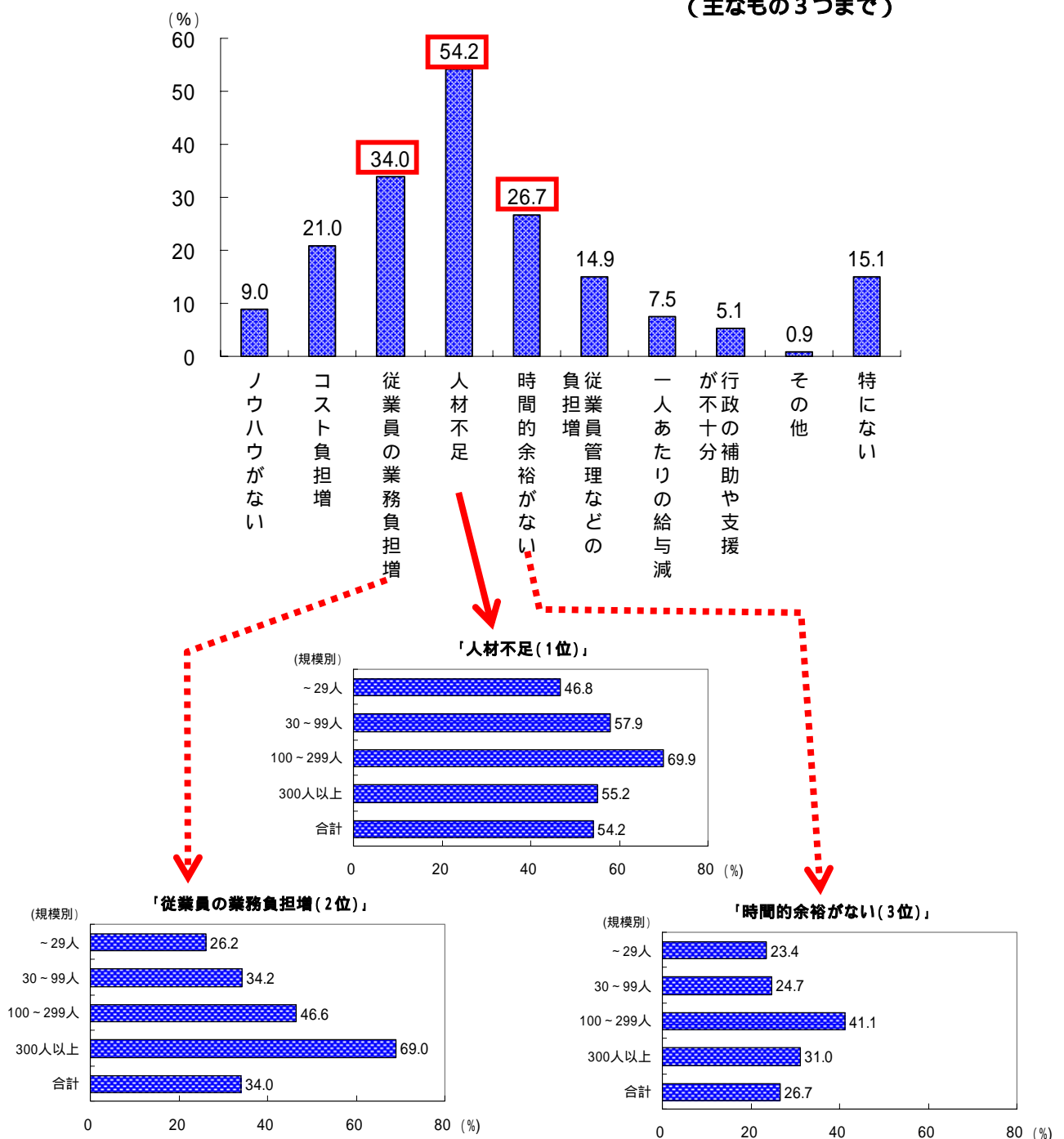
### (18) 働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点

今後、働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点について聞いたところ、「(働き手の)人材不足(54.2%)」が5割強で最も高く、次いで「従業員の業務負担増(34.0%)」「(通常業務が忙しく)時間的余裕がない(26.7%)」の順となっている(図3-26)

上位3つの問題点について従業員規模別にみると、「人材不足(1位)」「従業員の業務負担増(2位)」「時間的余裕がない(3位)」ともに29人以下の小規模事業所で最も低い結果となっており、「従業員の業務負担増(2位)」では従業員規模が大きいほど高くなっている。従業員規模により問題点が異なっていることがうかがわれる。ただ、「特にない」についてみると、29人以下の小規模事業所で2割強を占めて最も高く、従業員数が少ないこともあり、問題点は特に無く『働きやすい職場である』と考えていることがうかがわれる(付表46(P63))。

図3-26 働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点

(主なもの3つまで)



## 4. 障害者の雇用について

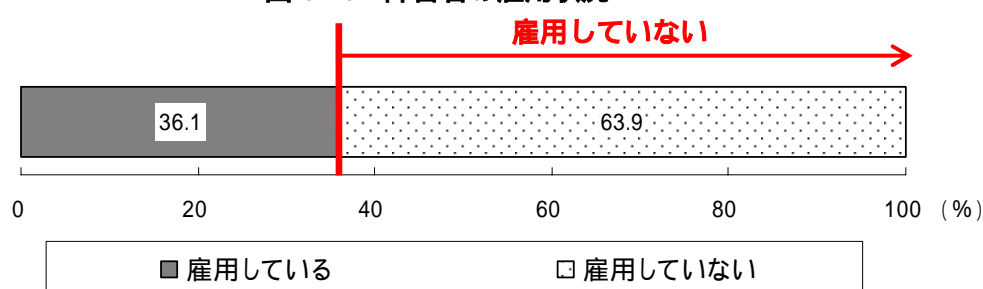
### (1) 障害者雇用の現状

障害者雇用の現状をみると、「雇用している(36.1%)」は4割弱で、「雇用していない(63.9%)」は6割強となっている(図4-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「雇用している」と回答した事業所は1割を下回り、300人以上の大規模事業所では9割強を占め、従業員規模が大きいほど高くなっている(付表9(P45))。

業種別(6区分)にみると、製造業で「雇用している」と回答した事業所は5割強を占め、最も高い結果となっている(付表9(P45))。

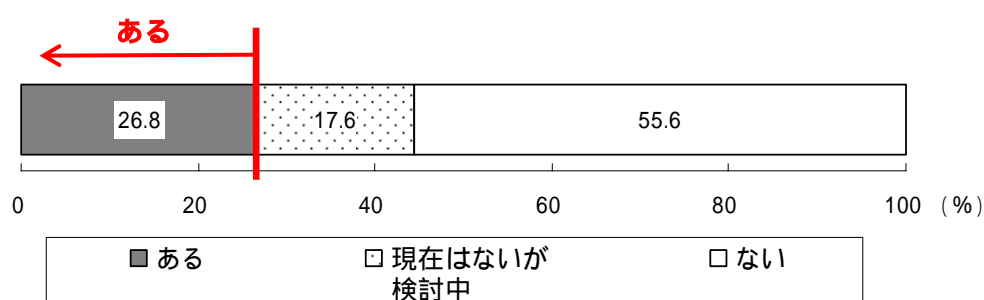
図4-1 障害者の雇用状況



### (2) 障害者に対する昇給制度

障害者に対する昇給制度について聞いたところ、「ある(26.8%)」と回答した事業所は3割弱となっている。また、「ない(55.6%)」と回答した事業所は6割弱となっており、「現在はないが検討中(17.6%)」を合わせると7割強が昇給に関する制度がないと答えている(図4-2)。

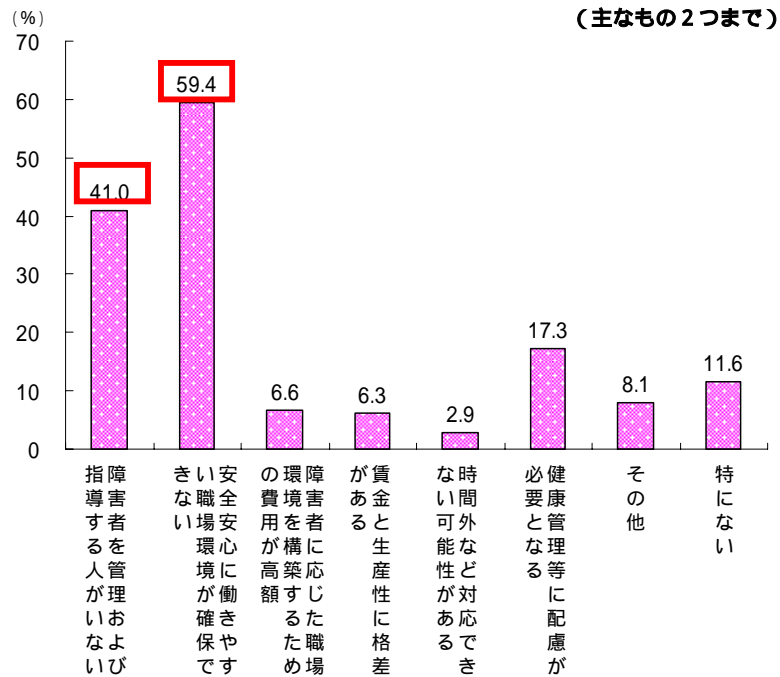
図4-2 障害者に対する昇給制度



### (3) 障害者を雇用する際の課題

障害者を雇用する際の課題について聞いたところ、「(障害者を受け入れて)安全安心に働きやすい職場環境が確保できない(59.4%)」が6割弱で最も高く、次いで「(障害者を受け入れて)管理および指導する人がいない(41.0%)」の順となっており、受け入れ側の受け入れることによるハード面での負担、精神面や人為面での負担の大きさを挙げている(図4-3)。

図4-3 障害者を雇用する際の課題

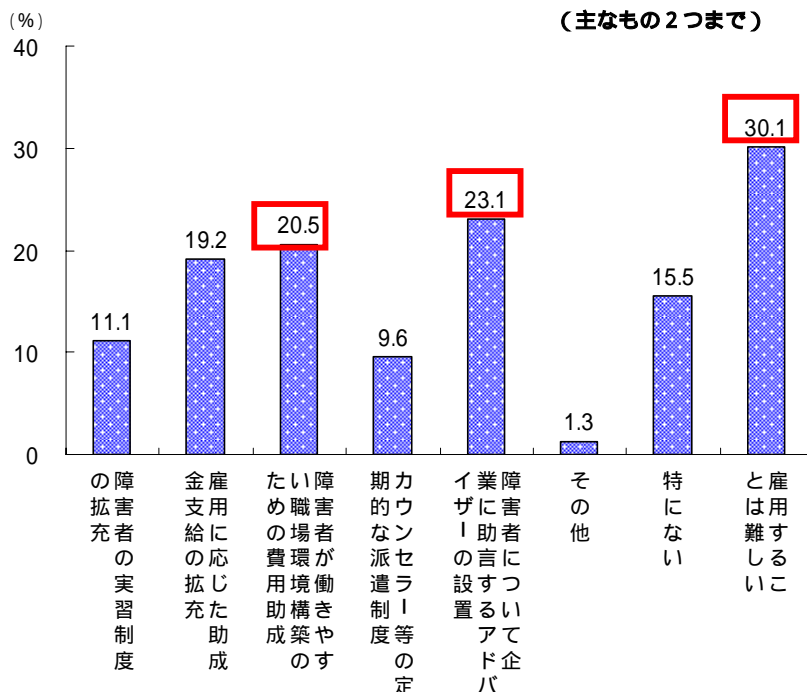


(4) 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度を聞いたところ、「障害者について(障害者にできる業務を発見し)企業に助言するアドバイザーの設置(23.1%)」、「障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成(20.5%)」がそれぞれ2割を超えているが、「雇用することは難しい(30.1%)」と回答した事業所が最も高い結果となっている(図4-4)。

従業員規模別にみると、「雇用することが難しい」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所で5割弱と最も高くなっているのに対し、300人以上の大規模事業所では無い結果となっており、規模が小さい事業所ほど難しいことがうかがわれる(付表39(P60))。

図4-4 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度



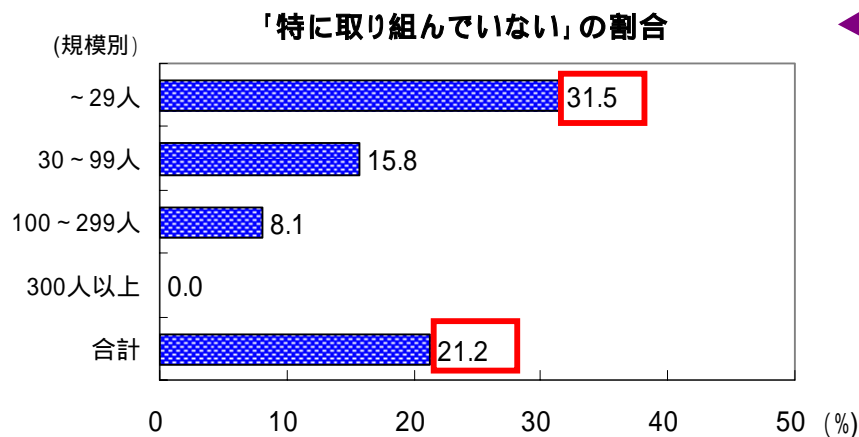


## 5. 地域における社会貢献活動（CSR）について

日頃、事業所における社会貢献活動（CSR）の取り組みの実施について、「特に取り組んでいない（21.2%）」と回答した事業所は2割強となっている（図5-1、図5-2）。

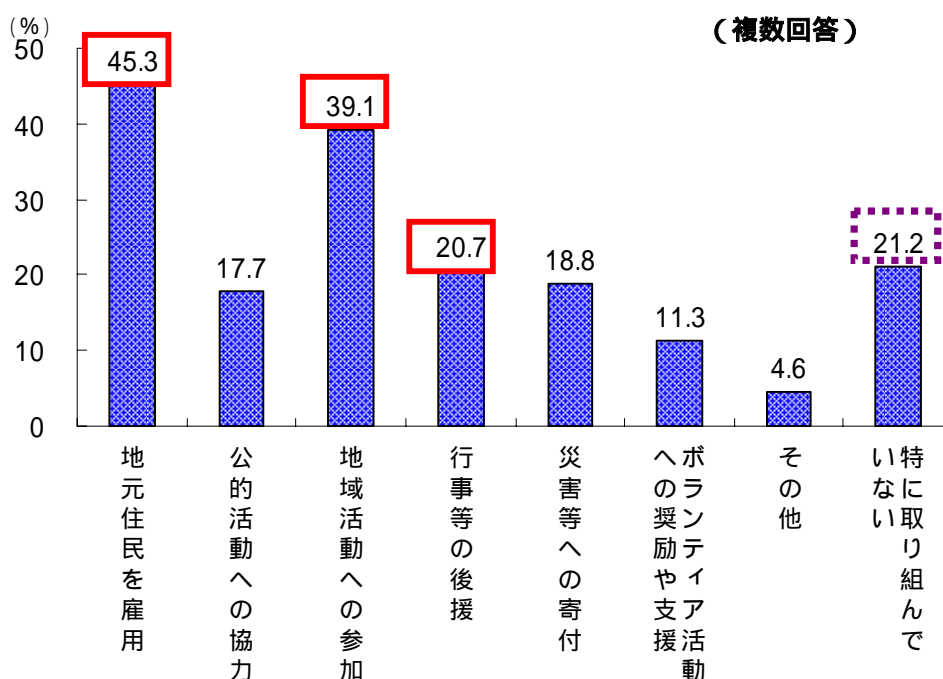
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で3割強の事業所が行っていないと答えている。反対に、300人以上の大規模事業所では取り組んでいない事業所は無い結果となっており、従業員規模が小さいほど取り組んでいない事業所の割合は高くなっている（図5-1）。

図5-1 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み状況



ここで、社会貢献活動（CSR）の取り組みの具体的な実施内容についてみると、「（従業員として）地元住民を雇用」が5割弱で最も高く、次いで「（近隣の清掃や祭りなど）地域活動への参加」が4割弱となっている。さらに、「（伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの）行事等の後援」が2割強となっている（図5-2）。

図5-2 社会貢献活動（CSR）の取り組み（実施内容）





## 6. 新型コロナウイルス感染症による現状について

### (1) 新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更

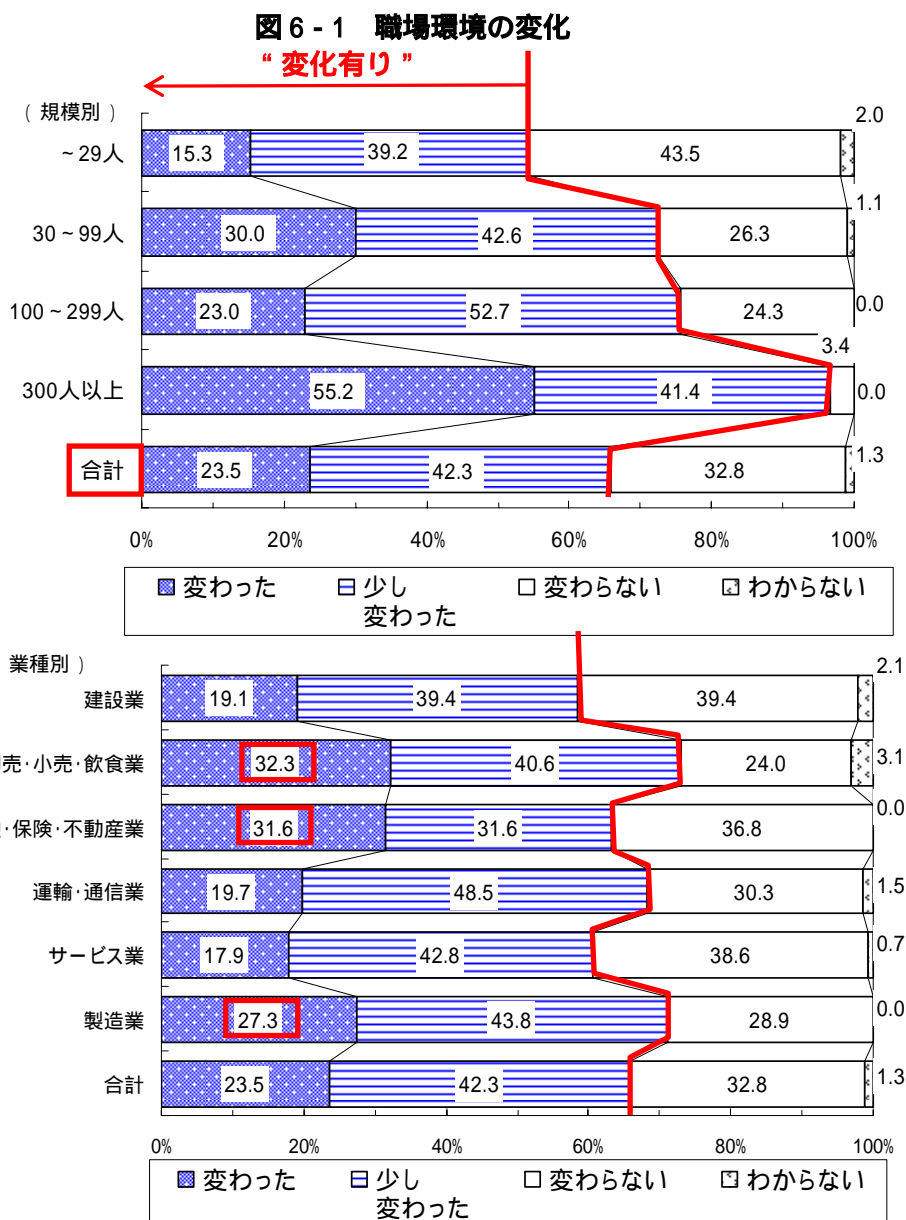
新型コロナウイルス感染症の位置づけが、これまでの「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」へ令和5年5月8日に移行となった。

#### 職場環境の変化と変わった点

新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴う職場環境の変化について聞いたところ、「変わった（23.5%）」が2割強、「少し変わった（42.3%）」が4割強で合わせて“変化有り”が7割弱を占めている。「変わらない（32.8%）」は3割強となっている。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では概ね“変化有り”と答えており、従業員規模が大きい事業所ほど“変化有り”と考えている（図6-1）。

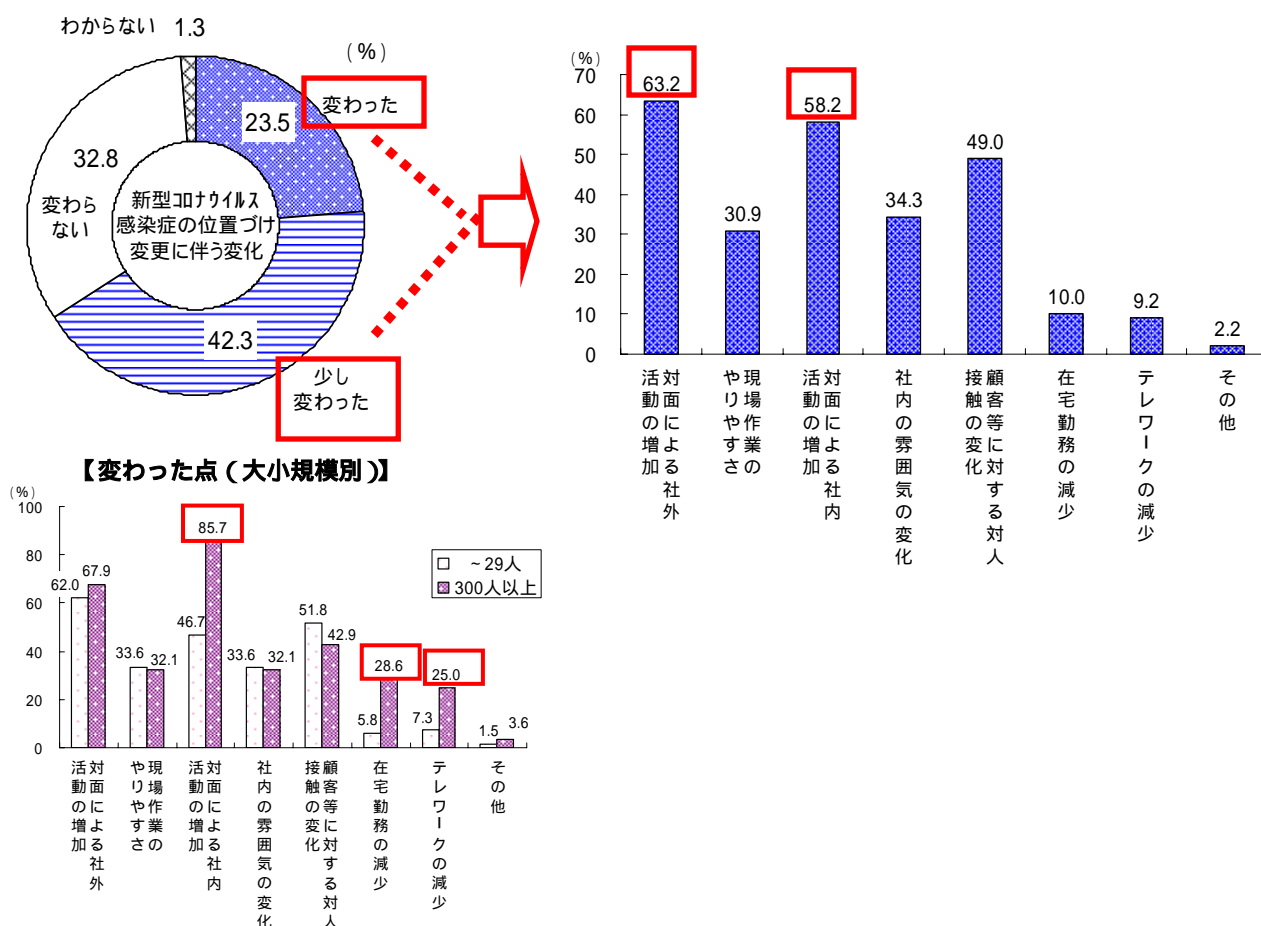
業種別にみると、卸売・小売・飲食業や金融・保険・不動産業で「変わった」と回答した事業所が3割強、製造業で3割弱を占めており、業種により若干差がみられる（図6-1）。



新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴い「変更有り(「変わった」+「少し変わった)」と回答した事業所に対して変わった点を聞いたところ、「対面による社外活動の増加(63.2%)」が6割強、「対面による社内活動の増加(58.2%)」が6割弱を占め、対面による社外内活動の増加をあげている(図6-2)。

さらに、変わった点について大規模事業所(300人以上)と小規模事業所(29人以下)で比較してみると、大規模事業所では対面による社内活動の増加に伴い、在宅勤務の減少やテレワークの減少をあげていることが見てとれる(図6-2)。

図6-2 職場環境の変化による変わった点

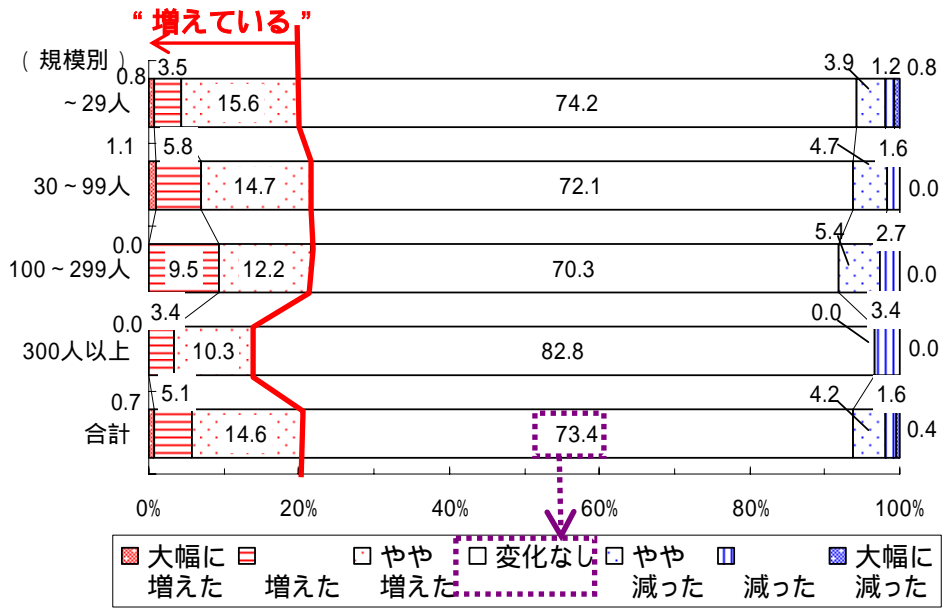


### 業務量(受注量など)の変化

新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴い、業務量(受注量など)の変化について聞いたところ、「変化なし(73.4%)」と回答した事業所は7割強で最も高くなっている。次いで、「やや増えた(14.6%)」、「増えた(5.1%)」、「やや減った(4.2%)」、「減った(1.6%)」、「大幅に増えた(0.7%)」、「大幅に減った(0.4%)」の順となっている。「増えている(大幅に増えた+増えた+やや増えた)」と答えている事業所は概ね2割、反対に「減っている(やや減った+減った+大幅に減った)」は1割弱で、「増えている」と考えている事業所の割合が若干高くなっている(図6-3)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「変化なし」と考えている事業所の割合が若干高くなっている(図6-3)。

図 6 - 3 業務量の変化（新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更による）



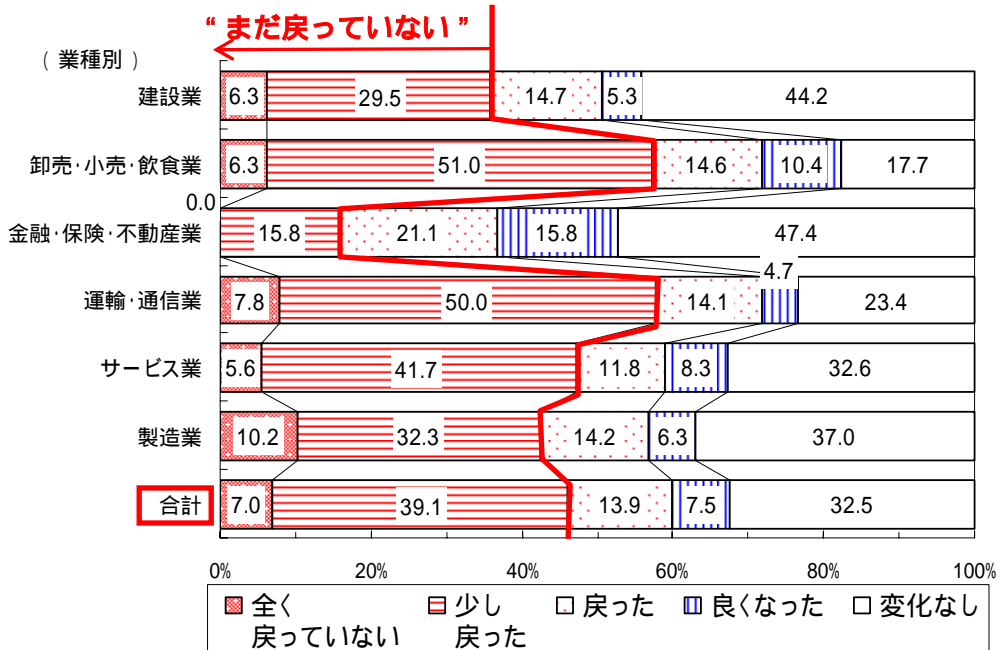
(2) 新型コロナウイルス発生以前との比較

事業状況全般

新型コロナウイルス感染症の位置づけが変更後、新型コロナウイルス発生以前と比較して、どのような状況(事業状況全般)にあるかを聞いたところ、「少し戻った(39.1%)」は4割弱で最も高く、次いで「変化なし(32.5%)」、「戻った(13.9%)」、「良くなった(7.5%)」、「全く戻っていない(7.0%)」の順となっている。現状では「まだ戻っていない(全く戻っていない+少し戻った)」と考えている事業所が5割弱となっている(図6-4)。

業種別にみると、運輸・通信業、卸売・小売・飲食業では「まだ戻っていない」と考えている事業所が6割弱で高い結果となっている(図6-4)。

図 6 - 4 事業状況全般（新型コロナウイルス発生以前との比較）



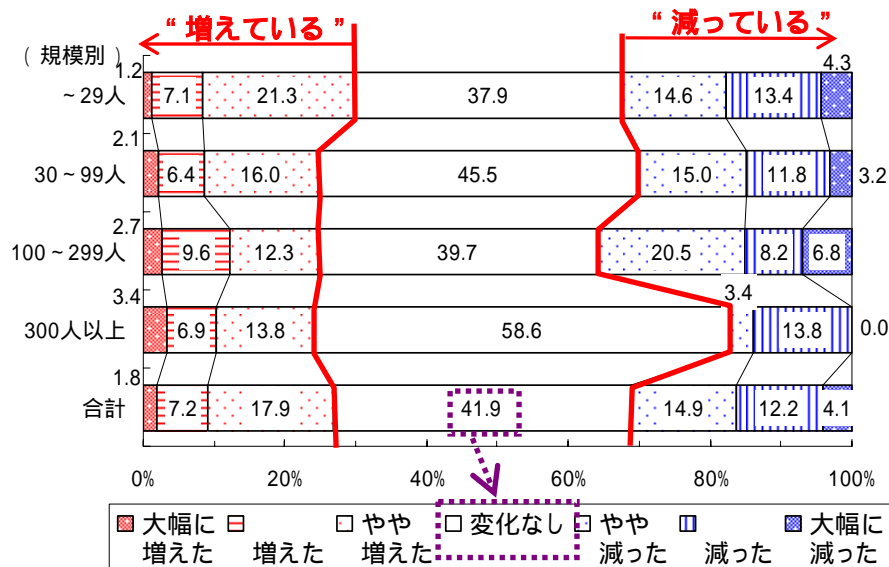
前年度と比較すると、「全く戻っていない」が減少し、「戻った」、「良くなった」と答えている事業所が増加した。“まだ戻っていない”と考えている事業所が7割弱から5割弱に変化したことが見てとれる(参考【前年度結果】を参照)。

### 業績(売り上げ等)の変化

新型コロナウイルス発生以前と比較して、業績(売り上げ等)の変化について聞いたところ、「変化なし(41.9%)」と回答した事業所は4割強で最も高くなっている。“減っている(やや減った+減った+大幅に減った)”と答えている事業所は3割強、反対に“増えている(大幅に増えた+増えた+やや増えた)”は3割弱で、“減っている”と考えている事業所の割合が若干高くなっている(図6-5)。

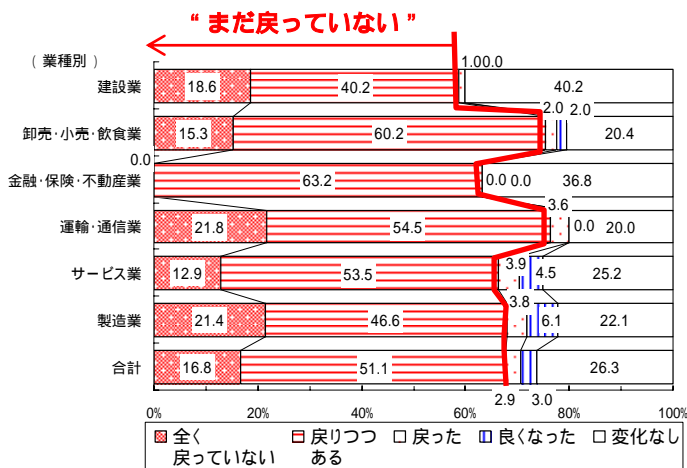
前年度と比較すると、「変化なし」が増加し、“増えている”が2割弱から3割弱に増加し、反対に“減っている”が5割弱から3割強に変化したことが見てとれる(参考【前年度結果】を参照)。

図6-5 業績(売り上げ等)の変化(新型コロナウイルス発生以前との比較)

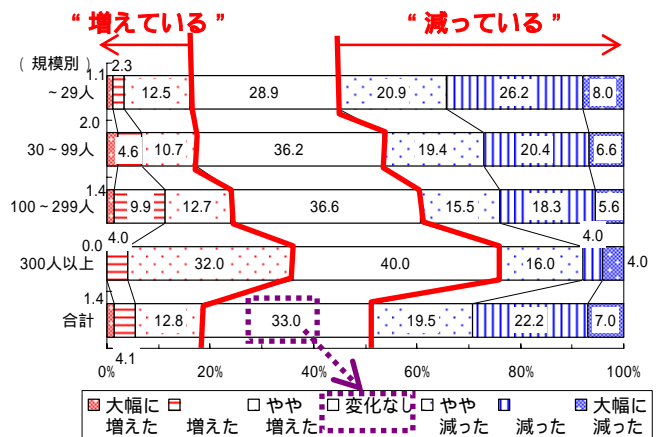


### 参考【前年度結果(新型コロナウイルス発生以前との比較)】

#### 事業状況全般



#### 業績(売り上げ等)の変化



## 7. 今後の雇用状況等について

### (1) 来年(令和6年3月)新卒者求人の有無

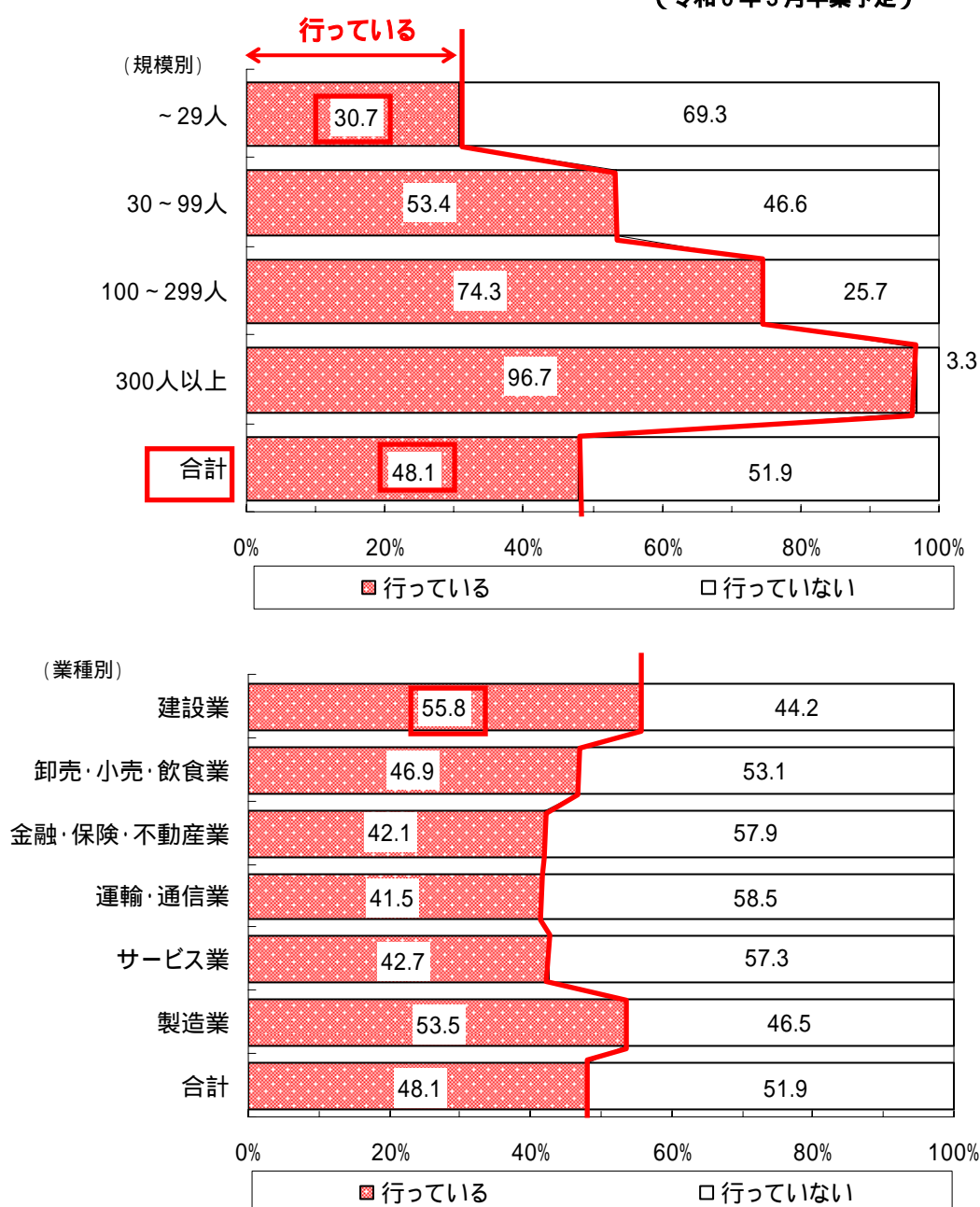
来年新卒者(令和6年3月卒業予定)の求人は、「行っている(48.1%)」事業所が5割弱で、半数を超える事業所(「行っていない(51.9%)」)で求人を行っていない(図7-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「行っている」が最も低くなっている。従業員規模が大きいほど新卒者求人の割合は高く、300人以上の大規模事業所では概ね求人を行っている。新卒者求人については従業員規模により格差が見られる(図7-1)。

業種別(6区分)にみると、建設業で「行っている」が5割強で最も高く、運輸・通信業では4割強で最も低い結果となっており、業種間で若干差が見られる(図7-1)。

図7-1 来年新卒者求人の有無

(令和6年3月卒業予定)



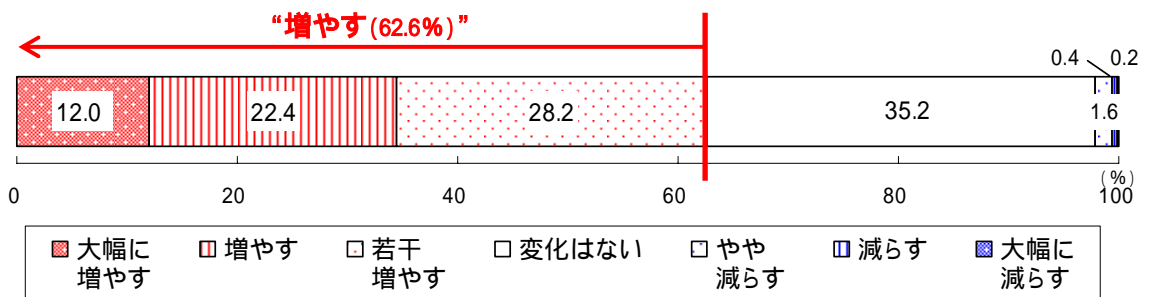
## (2) 今後の雇用状況

今後（令和6年4月以降）正社員、パートタイム労働者などのすべての労働者の雇用について聞いたところ、「増やす（62.6%）（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」は6割強で最も高く、次いで「変化はない（35.2%）」が4割弱となっている。反対に「減らす（2.2%）（やや減らす+減らす+大幅に減らす）」は1割未満となっている（図7-2）。

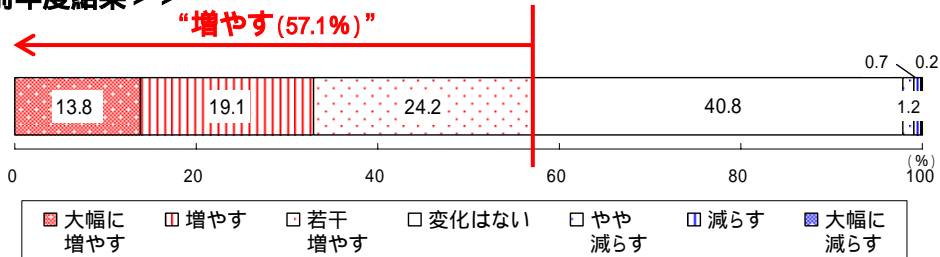
従業員規模別にみると、100～299人規模の事業所で「増やす（75.6%）」が8割弱で最も高く、次いで30～99人規模の事業所で「増やす（71.0%）」が7割強となっている（付表54(P67)）。

過年度と比較すると、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に低くなったが、前年度より雇用を「増やす」と回答した事業所の割合は上向き傾向となっている（図7-2）。

図7-2 今後の雇用状況

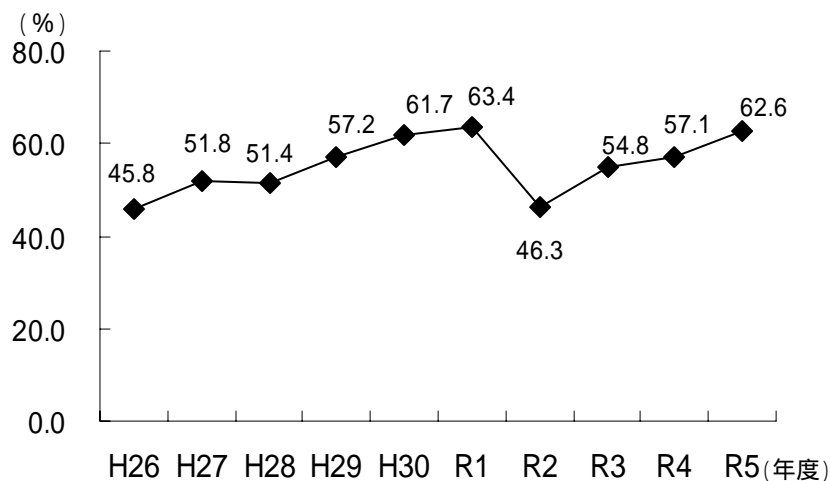


### << 前年度結果 >>



### 【今後の雇用状況<“増やす”>の推移】

下図は、「増やす（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」と回答した事業所の割合の推移を示す。



### (3) 今後の従業員確保と外国人雇用

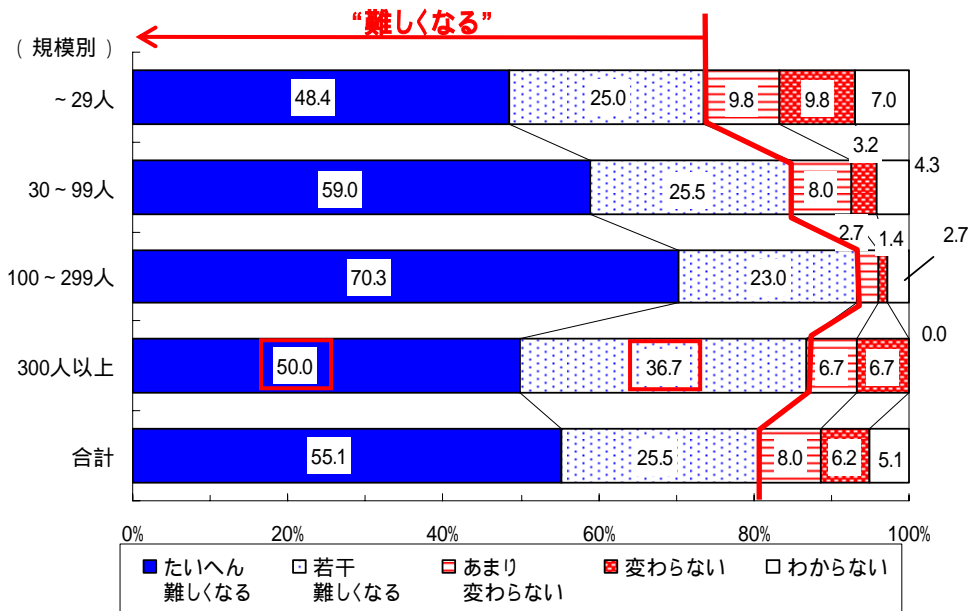
#### 今後の従業員確保

今後（令和6年4月以降）の従業員確保について聞いたところ、“難しくなる（80.6%）（たいへん難しくなる+若干難しくなる）”と回答した事業所が8割強で、反対に“変化なし（14.2%）（あまり変わらない+変わらない）”は1割強となっており、少子化および高齢化に伴い従業員確保が難しくなると考えている（図7-3）。

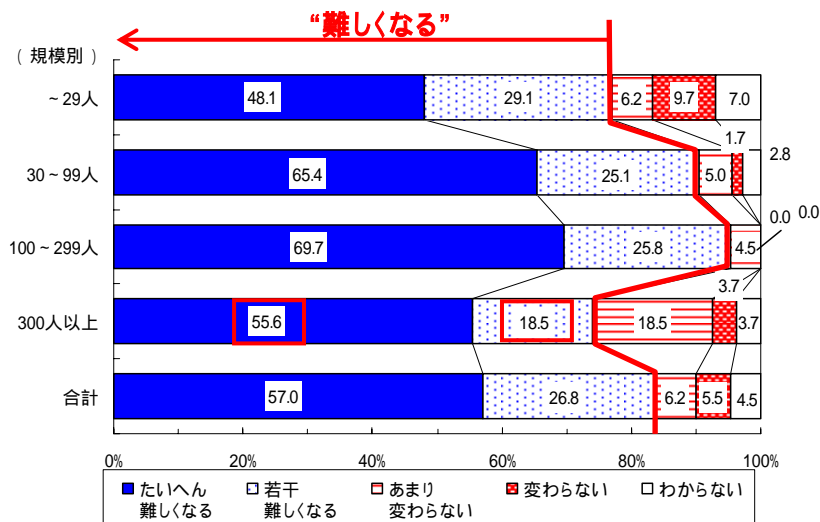
従業員規模別にみると、100～299人規模の事業所では“難しくなる（93.3%）”が9割強で最も高く、反対に、29人以下の小規模事業所では7割強で最も低い結果となっている。

過年度結果（H30年度）と比較してみると、300人以上の大規模事業所では“難しくなる”と答えている事業所の割合が比較的大きく変化していることが見てとれる（図7-3）。

図7-3 今後の従業員確保



#### 参考 【過年度調査結果（H30年度）】

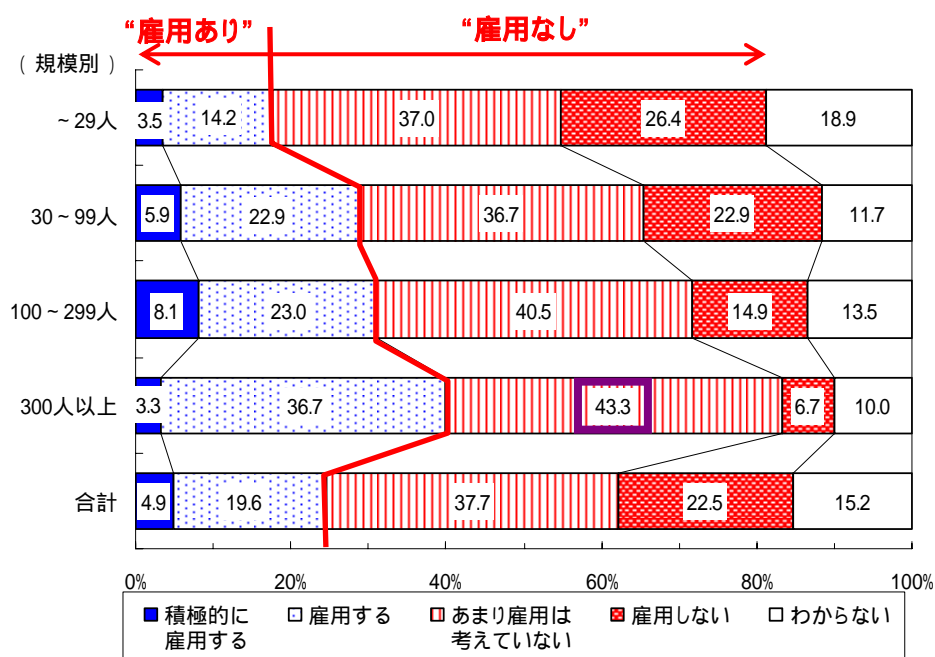


## 将来の外国人雇用

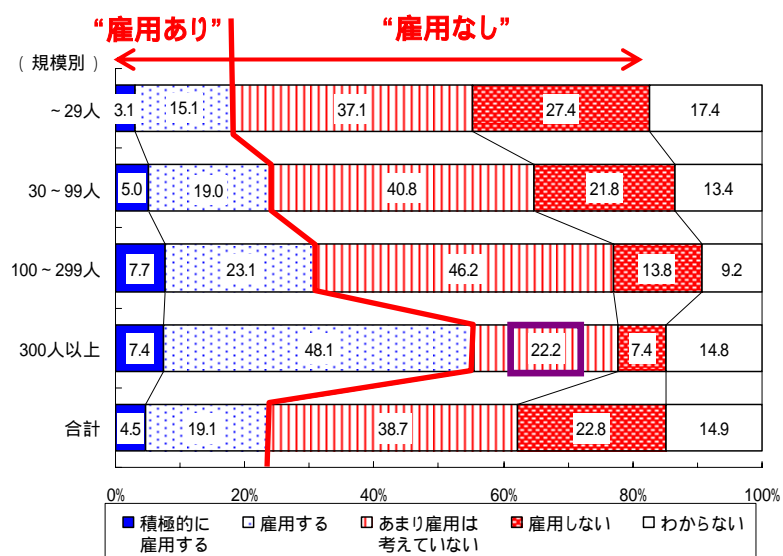
将来の外国人雇用について聞いたところ、“雇用なし(60.2%) (あまり雇用は考えていない+雇用しない)”と回答した事業所が概ね6割で、反対に“雇用あり(24.5%) (積極的に雇用する+雇用する)”は2割強となっている(図7-4)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では“雇用なし(50.0%)”が5割で最も低くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所では、“雇用なし(63.4%)”が6割強を占め、事業所規模が大きくなるほど外国人雇用を積極的に考えている(図7-4)。

図7-4 将来の外国人雇用



## 参考 【過年度調査結果 (H30年度)】





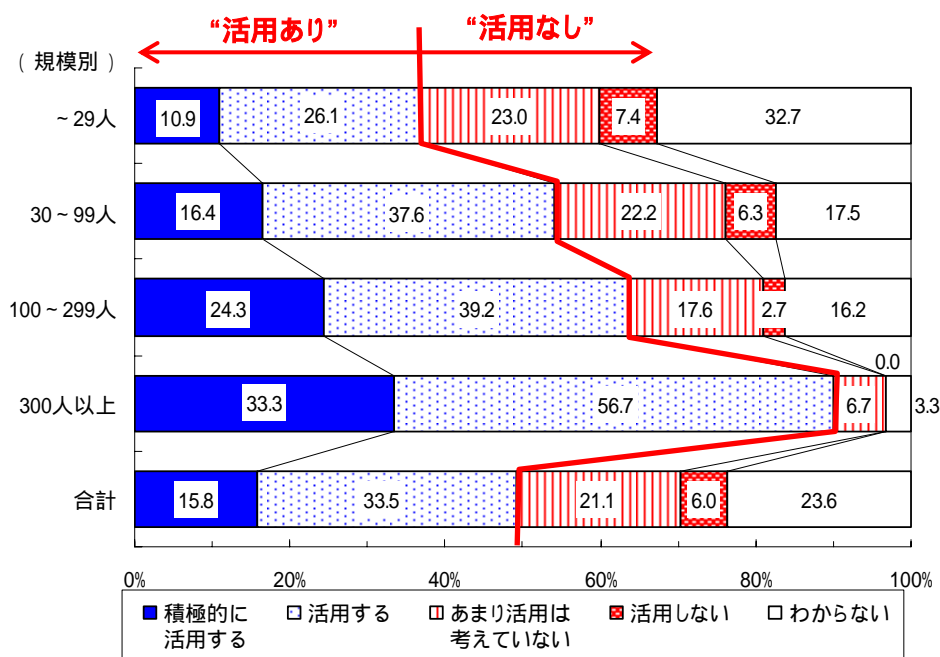
#### (4) 将来のDX活用

DXとは、「デジタルトランスフォーメーション」の略で、「デジタルによる変革」、「デジタルによる改革」を意味する。デジタル技術を活用して業務プロセスを変革したり、新たなデジタルサービスを創出したりすること。デジタル化によって集めたデータをもとに顧客ニーズを解析し、新たなサービスなどを提供すること。中小企業においては、業務効率化や顧客データの活用、働きやすい環境づくりなど、さまざまなことが実現できると考えられている。

将来、事業の新規展開や従業員人材不足等で、DXの活用について聞いたところ、“活用あり(49.3%)(積極的に活用する+活用する)”と回答した事業所が5割弱で、反対に“活用なし(27.1%)(あまり活用は考えていない+活用しない)”は3割弱となっている。また、「わからない(23.6%)」は2割強となっている(図7-5)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では“活用あり(90.0%)”が9割で最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所では、“活用あり(37.0%)”が4割弱で最も低く、事業所規模が大きくなるほどDX活用を積極的に考えている(図7-5)。

図7-5 将来のDX活用



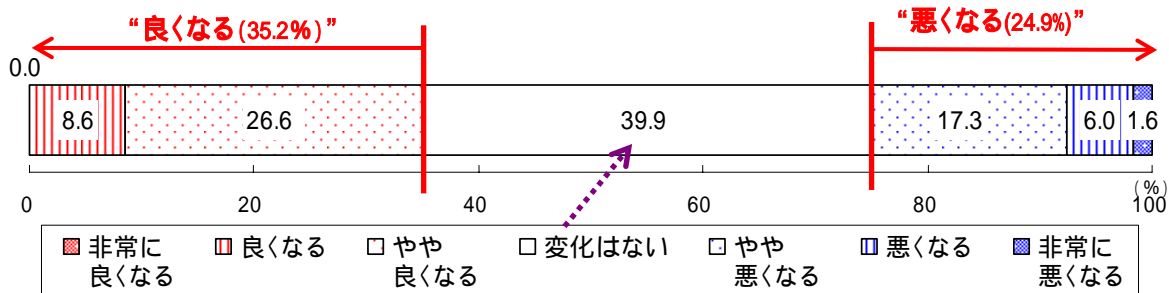
### (5) 今後の景況感

今後の景況感（令和6年4月以降）について聞いたところ、「変化はない（39.9%）」と回答した事業所は概ね4割で最も高く、「良くなる（35.2%）」（非常に良くなる+良くなる+やや良くなる）、「悪くなる（24.9%）」（やや悪くなる+悪くなる+非常に悪くなる）」となっており、今後の景況感は「良くなる」と考えている事業所の割合が高くなっている（図7-6）。

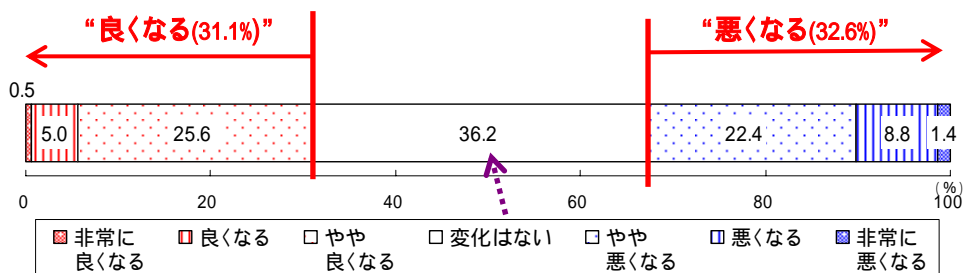
従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「悪くなる」が1割で最も低い結果となっている（付表58（P69））。

前年度と比較すると、本年度結果では「良くなる」と考えている事業所の割合は若干高くなっており、反対に「悪くなる」と考えている事業所の割合が低くなっている。近年では「良くなる」と考えている事業所の割合は令和2年度を底に持ち直している状況にあると思われる（図7-6）。

図7-6 今後の景況感

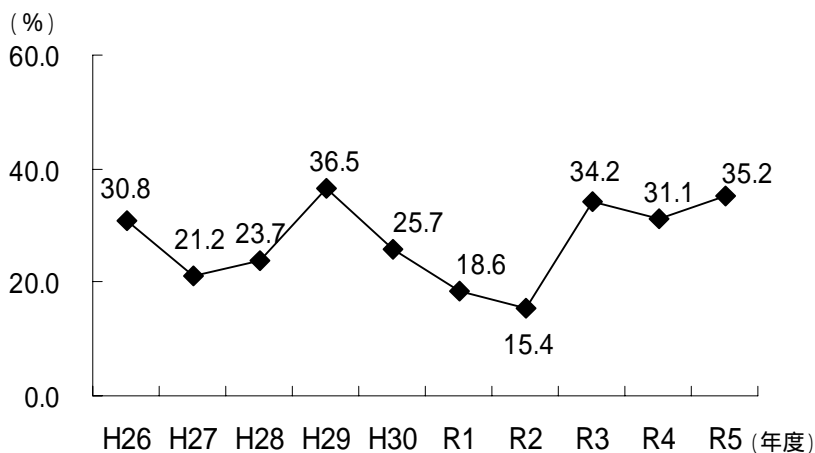


#### << 前年度結果 >>



#### 【今後の景況感 < “良くなる” > の推移】

下図は、「良くなる（非常に良くなる+良くなる+やや良くなる）」と回答した事業所の割合の推移を示す。



# 資料

## (1) 付表

付表1 回答事業所数 (従業員規模構成)

	回答事業所 (=100%)	~ 29人	30 ~ 99人	100 ~ 299人	300人以上
回答事業所計	595 社	43.7 %	34.8 %	14.6 %	6.9 %
業					
種					
別					
建設業	98	66.3	23.5	9.2	1.0
卸売・小売・飲食業	104	54.8	33.7	7.7	3.8
金融・保険・不動産業	22	68.2	27.3	-	4.5
運輸・通信業	71	29.6	46.5	18.3	5.6
サービス業	154	46.1	33.8	15.6	4.5
製造業計	146	21.2	39.7	22.6	16.4
食料品	21	33.3	38.1	14.3	14.3
繊維・同製品	3	-	33.3	66.7	-
化学工業・石油製品	41	9.8	41.5	29.3	19.5
窯業・土石業	5	60.0	40.0	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	44.4	33.3	22.2	-
機械器具	23	21.7	26.1	26.1	26.1
その他製造業	44	18.2	47.7	18.2	15.9

付表2 本社所在地 (所在地構成)

	回答事業所 (=100%)	当事業所が 本社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計	595 社	60.2 %	1.2 %	6.9 %	6.7 %	3.7 %	13.9 %	7.4
業								
種								
別								
建設業	98	69.4	2.0	2.0	5.1	4.1	11.2	6.1
卸売・小売・飲食業	104	54.8	-	11.5	14.4	4.8	5.8	8.7
金融・保険・不動産業	22	63.6	-	9.1	9.1	-	18.2	-
運輸・通信業	71	57.7	2.8	2.8	2.8	4.2	18.3	11.3
サービス業	154	66.9	1.3	8.4	5.8	1.9	10.4	5.2
製造業計	146	51.4	0.7	6.8	4.8	4.8	22.6	8.9
食料品	21	52.4	-	14.3	4.8	-	9.5	19.0
繊維・同製品	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-
化学工業・石油製品	41	34.1	-	2.4	-	7.3	46.3	9.8
窯業・土石業	5	60.0	-	20.0	-	-	20.0	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	88.9	-	-	11.1	-	-	-
機械器具	23	56.5	-	8.7	4.3	4.3	8.7	17.4
その他製造業	44	54.5	2.3	6.8	6.8	6.8	20.5	2.3
規模別								
~ 29人	260	61.9	1.2	10.8	7.3	2.3	10.8	5.8
30 ~ 99人	207	62.3	0.5	4.8	6.8	2.9	15.5	7.2
100 ~ 299人	87	56.3	2.3	2.3	5.7	5.7	12.6	14.9
300人以上	41	46.3	2.4	2.4	4.9	12.2	29.3	2.4

付表3 労働者の内訳 (問1)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	66,738 人	71.4 %	15.8 %	1.6 %	11.2 %
建設業	3,898	86.7	4.8	1.7	6.7
卸売・小売・飲食業	6,920	42.4	54.4	2.0	1.2
業 金融・保険・不動産業	3,783	82.8	15.6	-	1.6
運輸・通信業	6,393	75.9	18.6	1.5	4.1
サービス業	11,968	62.1	27.9	3.8	6.1
製造業計	33,776	76.7	4.4	1.0	17.9
種 食料品	2,481	66.7	17.5	6.0	9.8
繊維・同製品	332	86.4	9.0	3.0	1.5
化学工業・石油製品	9,743	87.5	1.3	0.8	10.4
窯業・土石業	160	85.6	4.4	1.3	8.8
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	514	83.9	11.9	-	4.3
機械器具	4,436	67.7	9.2	0.6	22.5
その他製造業	16,110	73.6	2.7	0.3	23.4
規 ~29人	3,141	72.0	21.8	1.0	5.2
模 30~99人	11,415	66.6	24.4	1.9	7.1
別 100~299人	12,961	70.2	16.8	2.9	10.0
300人以上	39,221	73.1	12.5	1.2	13.2

付表4 常用労働者・パートタイム労働者数 (問1)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(*)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	47,630 人	77.3 %	22.7 %	6.0 %	10,571 人	28.5 %	71.5 %
建設業	3,381	85.7	14.3	10.7	188	46.8	53.2
卸売・小売・飲食業	2,932	64.6	35.4	7.6	3,765	17.6	82.4
業 金融・保険・不動産業	3,133	53.7	46.3	4.7	591	6.3	93.7
運輸・通信業	4,851	80.0	20.0	10.1	1,186	49.6	50.4
サービス業	7,434	53.6	46.4	8.2	3,340	32.4	67.6
製造業計	25,899	86.9	13.1	3.9	1,501	36.8	63.2
種 食料品	1,654	75.8	24.2	4.2	434	41.7	58.3
繊維・同製品	287	55.7	44.3	8.7	30	20.0	80.0
化学工業・石油製品	8,528	88.7	11.3	4.4	124	50.0	50.0
窯業・土石業	137	81.0	19.0	10.2	7	28.6	71.4
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	431	84.9	15.1	8.1	61	80.3	19.7
機械器具	3,004	84.4	15.6	4.5	409	39.9	60.1
その他製造業	11,858	88.6	11.4	3.1	436	20.6	79.4
規 ~29人	2,263	71.8	28.2	11.7	685	23.8	76.2
模 30~99人	7,607	76.5	23.5	9.8	2,785	32.9	67.1
別 100~299人	9,100	79.9	20.1	8.9	2,181	31.2	68.8
300人以上	28,660	77.2	22.8	3.6	4,920	25.4	74.6

(\*)61歳以上の常用労働者の割合は593事業所を対象とした値

付表5 臨時労働者・派遣・出向労働者（問1）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	1,077 人	63.6 %	36.4 %	7,460 人	71.8 %	28.2 %
業 建設業	67	95.5	4.5	262	67.9	32.1
卸売・小売・飲食業	137	11.7	88.3	86	36.0	64.0
業 金融・保険・不動産業	-	-	-	59	66.1	33.9
運輸・通信業	93	91.4	8.6	263	75.3	24.7
サービス業	459	63.0	37.0	735	47.9	52.1
種 製造業計	321	72.0	28.0	6,055	75.2	24.8
食料品	150	62.0	38.0	243	56.8	43.2
繊維・同製品	10	20.0	80.0	5	100.0	-
化学工業・石油製品	79	94.9	5.1	1,012	73.4	26.6
窯業・土石業	2	100.0	-	14	78.6	21.4
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	22	81.8	18.2
機械器具	26	80.8	19.2	997	53.3	46.7
その他製造業	54	70.4	29.6	3,762	82.7	17.3
規 模 ~29人	31	77.4	22.6	162	61.1	38.9
30~99人	212	71.2	28.8	811	66.6	33.4
別 100~299人	382	82.7	17.3	1,298	75.0	25.0
300人以上	452	42.9	57.1	5,189	72.1	27.9

付表6 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無（問1）

	回答事業所 (=100%)	パートタイム労働者の有無		臨時労働者の有無		派遣・出向労働者の有無		常用労働者以外の有無	
		有	無	有	無	有	無	有	無
回答事業所計	595 社	68.7 %	31.3 %	11.4 %	88.6 %	36.8 %	63.2 %	80.8 %	19.2 %
業 建設業	98	43.9	56.1	11.2	88.8	23.5	76.5	53.1	46.9
卸売・小売・飲食業	104	74.0	26.0	4.8	95.2	26.9	73.1	81.7	18.3
業 金融・保険・不動産業	22	72.7	27.3	-	100.0	22.7	77.3	77.3	22.7
運輸・通信業	71	63.4	36.6	14.1	85.9	42.3	57.7	78.9	21.1
サービス業	154	83.8	16.2	13.6	86.4	28.6	71.4	89.6	10.4
種 製造業計	146	67.8	32.2	14.4	85.6	61.0	39.0	91.1	8.9
食料品	21	85.7	14.3	28.6	71.4	57.1	42.9	90.5	9.5
繊維・同製品	3	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
化学工業・石油製品	41	46.3	53.7	7.3	92.7	75.6	24.4	92.7	7.3
窯業・土石業	5	60.0	40.0	20.0	80.0	40.0	60.0	80.0	20.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	77.8	22.2	-	100.0	22.2	77.8	77.8	22.2
機械器具	23	73.9	26.1	8.7	91.3	65.2	34.8	95.7	4.3
その他製造業	44	72.7	27.3	13.6	86.4	54.5	45.5	90.9	9.1
規 模 ~29人	260	56.5	43.5	5.4	94.6	15.4	84.6	64.2	35.8
30~99人	207	78.3	21.7	12.6	87.4	41.5	58.5	91.8	8.2
別 100~299人	87	81.6	18.4	24.1	75.9	69.0	31.0	96.6	3.4
300人以上	41	70.7	29.3	17.1	82.9	80.5	19.5	97.6	2.4

付表7 管理職の男女構成と女性管理職の有無 (問1)

	管理職の男女割合			女性管理職の有無			
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない	
回答事業所計	7,021 人	90.5 %	9.5 %	562 社	33.3 %	66.7 %	
業 種 別	建設業	642	95.0	5.0	93	24.7	75.3
	卸売・小売・飲食業	562	90.4	9.6	98	28.6	71.4
	金融・保険・不動産業	1,167	79.6	20.4	21	42.9	57.1
	運輸・通信業	540	94.8	5.2	68	26.5	73.5
	サービス業	891	78.3	21.7	144	41.7	58.3
	製造業計	3,219	96.2	3.8	138	35.5	64.5
	食料品	244	91.0	9.0	20	40.0	60.0
	繊維・同製品	26	92.3	7.7	3	66.7	33.3
	化学工業・石油製品	1,134	97.8	2.2	41	26.8	73.2
	窯業・土石業	31	100.0	-	5	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	63	92.1	7.9	9	33.3	66.7
	機械器具	410	94.9	5.1	22	36.4	63.6
	その他製造業	1,311	96.3	3.7	38	44.7	55.3
規模別							
～29人	481	82.5	17.5	241	25.7	74.3	
30～99人	1,233	91.4	8.6	194	34.0	66.0	
100～299人	1,308	94.9	5.1	86	38.4	61.6	
300人以上	3,999	89.7	10.3	41	63.4	36.6	

付表8 外国人労働者の有無と雇用人数 (問1-2)

	外国人労働者の有無			雇用人数	
	回答事業所 (=100%)	あり	なし		
回答事業所計	593 社	26.5 %	73.5 %	1,985 人	
業 種 別	建設業	98	28.6	71.4	61
	卸売・小売・飲食業	104	20.2	79.8	150
	金融・保険・不動産業	22	-	100.0	0
	運輸・通信業	71	8.5	91.5	17
	サービス業	154	24.7	75.3	332
	製造業計	144	44.4	55.6	1,425
	食料品	20	30.0	70.0	69
	繊維・同製品	3	66.7	33.3	43
	化学工業・石油製品	40	25.0	75.0	47
	窯業・土石業	5	60.0	40.0	13
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	22.2	77.8	38
	機械器具	23	65.2	34.8	723
	その他製造業	44	59.1	40.9	492
規模別					
～29人	258	11.2	88.8	95	
30～99人	207	30.0	70.0	311	
100～299人	87	41.4	58.6	489	
300人以上	41	73.2	26.8	1,090	

付表9 障害者雇用 (問1-3)

	障害者雇用の有無			雇用している障害別雇用者人数			
	回答事業所 (=100%)	雇用している	雇用していない	回答事業所 (=100%)	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者
回答事業所計	545 社	36.1 %	63.9 %	197 社	454 ( 180 ) 人	155 ( 34 ) 人	216 人
建設業	95	27.4	72.6	26	31 ( 15 )	2 ( - )	14
卸売・小売・飲食業	92	22.8	77.2	21	35 ( 12 )	19 ( 7 )	9
業 金融・保険・不動産業	19	15.8	84.2	3	33 ( 15 )	11 ( 4 )	19
運輸・通信業	64	43.8	56.3	28	50 ( 13 )	10 ( 1 )	12
サービス業	146	36.3	63.7	53	108 ( 40 )	76 ( 16 )	100
種 製造業計	129	51.2	48.8	66	197 ( 85 )	37 ( 6 )	62
食料品	19	63.2	36.8	12	16 ( 7 )	6 ( - )	8
繊維・同製品	3	100.0	-	3	4 ( 2 )	4 ( 1 )	1
化学工業・石油製品	36	58.3	41.7	21	71 ( 29 )	4 ( - )	16
窯業・土石業	4	-	100.0	-	- ( - )	- ( - )	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	50.0	50.0	4	3 ( 1 )	- ( - )	1
機械器具	18	38.9	61.1	7	14 ( 6 )	5 ( 2 )	7
その他製造業	41	46.3	53.7	19	89 ( 40 )	18 ( 3 )	29
規 ~29人	253	9.1	90.9	23	22 ( 9 )	4 ( - )	4
模 30~99人	188	47.3	52.7	89	106 ( 37 )	79 ( 15 )	91
別 100~299人	74	77.0	23.0	57	86 ( 28 )	29 ( 9 )	43
300人以上	30	93.3	6.7	28	240 ( 106 )	43 ( 10 )	78

( ) ( )内の値は重度障害者の人数(内数)

付表10 常用労働者採用の有無 (問2(1))

	採用者の有無			採用者数
	回答事業所 (=100%)	採用者 あり	採用者 なし	
回答事業所計	546 社	63.2 %	36.8 %	2,935 人
建設業	95	62.1	37.9	238
卸売・小売・飲食業	94	53.2	46.8	160
業 金融・保険・不動産業	19	42.1	57.9	148
運輸・通信業	63	77.8	22.2	239
サービス業	146	62.3	37.7	811
種 製造業計	129	68.2	31.8	1,339
食料品	19	57.9	42.1	72
繊維・同製品	3	66.7	33.3	42
化学工業・石油製品	36	75.0	25.0	335
窯業・土石業	4	50.0	50.0	5
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	50.0	50.0	26
機械器具	19	68.4	31.6	105
その他製造業	40	72.5	27.5	754
規 ~29人	253	41.5	58.5	189
模 30~99人	189	75.7	24.3	655
別 100~299人	74	91.9	8.1	697
300人以上	30	96.7	3.3	1,394

付表11 新規学卒者・一般採用者の採用人数 (問2 (1))

	回答事業所 (=100%)	新規学卒者の採用人数						一般採用者の 採用人数		1社あたり の平均 採用人数	
		高校卒 男性	高校卒 女性	短大卒 男性	短大卒 女性	大学卒 男性	大学卒 女性	男性	女性		
回答事業所計	345 社	298 人	145 人	93 人	85 人	546 人	201 人	1,048 人	519 人	8.5 人	
業 種 別	建設業	59	30	6	12	1	23	10	129	27	4.0
	卸売・小売・飲食業	50	2	11	4	17	17	22	50	37	3.2
	金融・保険・不動産業	8	-	3	-	4	35	43	39	24	18.5
	運輸・通信業	49	21	10	1	-	13	2	155	37	4.9
	サービス業	91	12	40	66	58	62	55	246	272	8.9
	製造業計	88	233	75	10	5	396	69	429	122	15.2
	食料品	11	12	4	2	1	13	6	28	6	6.5
	繊維・同製品	2	1	7	-	-	-	1	19	14	21.0
	化学工業・石油製品	27	84	12	3	2	66	16	124	28	12.4
	窯業・土石業	2	-	-	-	-	-	-	3	2	2.5
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	3	1	-	-	1	-	19	2	6.5
	機械器具	13	23	4	2	1	28	4	34	9	8.1
	その他製造業	29	110	47	3	1	288	42	202	61	26.0
規 模 別	～29人	105	3	7	1	2	10	11	107	48	1.8
	30～99人	143	46	24	9	10	49	24	342	151	4.6
	100～299人	68	38	41	62	16	74	39	299	128	10.3
	300人以上	29	211	73	21	57	413	127	300	192	48.1

付表12 一般採用者の年齢構成等 (問2(1))

	採用者数 (=100%)	常用労働者					
		若年者 (～34歳)	中年齢者 (35～54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
回答事業所計	1,567 人	38.3 %	31.5 %	21.9 %	0.8 %	7.6 %	
業 種 別	建設業	156	31.4	32.7	25.0	1.9	9.0
	卸売・小売・飲食業	87	42.5	40.2	13.8	1.1	2.3
	金融・保険・不動産業	63	1.6	4.8	93.7	-	-
	運輸・通信業	192	33.3	41.7	24.5	0.5	-
	サービス業	518	40.0	31.7	20.7	0.8	6.9
	製造業計	551	43.9	29.0	14.3	0.5	12.2
	食料品	34	44.1	17.6	38.2	-	-
	繊維・同製品	33	36.4	30.3	3.0	3.0	27.3
	化学工業・石油製品	152	44.1	32.2	22.4	-	1.3
	窯業・土石業	5	20.0	60.0	-	-	20.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	21	57.1	38.1	4.8	-	-
	機械器具	43	51.2	25.6	14.0	-	9.3
	その他製造業	263	43.0	27.8	9.1	0.8	19.4
規 模 別	～29人	155	35.5	36.1	16.8	1.3	10.3
	30～99人	493	31.6	37.7	22.3	0.4	7.9
	100～299人	427	38.2	35.6	19.2	1.2	5.9
	300人以上	492	45.9	20.1	25.4	0.6	7.9



付表13 常用労働者(正社員)以外の労働者採用 (問2(2))

	回答事業所 (=100%)	若年者を 採用	中年齢者を 採用	高年齢者を 採用	障害者を 採用	外国人労働者を 採用	いずれも 採用なし	
回答事業所計	541 社	29.2 %	34.8 %	26.2 %	4.8 %	5.5 %	48.4 %	
業 種 別	建設業	95	13.7	16.8	13.7	-	72.6	
	卸売・小売・飲食業	93	33.3	31.2	23.7	5.4	50.5	
	金融・保険・不動産業	19	10.5	15.8	10.5	5.3	78.9	
	運輸・通信業	62	22.6	33.9	30.6	4.8	45.2	
	サービス業	144	39.6	43.1	36.1	8.3	37.5	
	製造業計	128	32.0	44.5	26.6	3.9	11.7	38.3
	食料品	19	52.6	63.2	57.9	5.3	10.5	21.1
	繊維・同製品	3	33.3	66.7	66.7	33.3	-	-
	化学工業・石油製品	36	33.3	50.0	19.4	2.8	-	36.1
	窯業・土石業	4	-	-	-	-	25.0	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	25.0	25.0	-	25.0	62.5
	機械器具	18	22.2	22.2	11.1	5.6	27.8	55.6
	その他製造業	40	35.0	47.5	25.0	2.5	12.5	35.0
規 模 別	～29人	251	14.3	14.7	12.0	0.8	2.0	70.5
	30～99人	188	32.4	44.7	34.6	5.9	6.4	35.1
	100～299人	73	57.5	61.6	41.1	11.0	9.6	19.2
	300人以上	29	65.5	75.9	58.6	17.2	20.7	17.2

付表14 若年者・中年齢者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	若年者				中年齢者				
	若年者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	中年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	
回答事業所計	1,331 人	40.9 %	7.4 %	51.6 %	1,043 人	44.2 %	5.3 %	50.5 %	
業 種 別	建設業	25	8.0	4.0	88.0	69	10.1	2.9	87.0
	卸売・小売・飲食業	316	85.1	13.0	1.9	181	87.8	7.7	4.4
	金融・保険・不動産業	5	60.0	-	40.0	16	68.8	-	31.3
	運輸・通信業	129	69.0	0.8	30.2	121	48.8	5.0	46.3
	サービス業	251	59.8	19.5	20.7	209	81.8	7.2	11.0
	製造業計	605	5.3	1.2	93.6	447	12.1	4.0	83.9
	食料品	31	38.7	16.1	45.2	68	32.4	14.7	52.9
	繊維・同製品	1	-	100.0	-	5	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	78	2.6	-	97.4	92	2.2	6.5	91.3
	窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0
	機械器具	36	-	-	100.0	35	-	-	100.0
	その他製造業	459	3.9	0.2	95.9	245	9.8	0.8	89.4
規 模 別	～29人	85	68.2	9.4	22.4	62	59.7	9.7	30.6
	30～99人	381	79.3	3.4	17.3	272	62.1	9.9	27.9
	100～299人	218	42.2	23.4	34.4	177	56.5	4.0	39.5
	300人以上	647	14.4	4.2	81.5	532	29.1	2.8	68.0

付表15 高年齢者・障害者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	高年齢者				障害者			
	高年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	障害者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	541 人	63.2 %	13.7 %	23.1 %	88 人	90.9 %	9.1 %	- %
建設業	67	16.4	38.8	44.8	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	118	93.2	3.4	3.4	6	83.3	16.7	-
業 金融・保険・不動産業	12	50.0	-	50.0	2	100.0	-	-
運輸・通信業	36	58.3	19.4	22.2	4	75.0	25.0	-
サービス業	196	78.1	9.7	12.2	71	95.8	4.2	-
製造業計	112	36.6	16.1	47.3	5	40.0	60.0	-
種 食料品	31	51.6	19.4	29.0	1	-	100.0	-
繊維・同製品	12	33.3	66.7	-	1	-	100.0	-
化学工業・石油製品	44	13.6	-	86.4	1	100.0	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	33.3	-	66.7	-	-	-	-
機械器具	3	33.3	-	66.7	1	100.0	-	-
その他製造業	19	68.4	21.1	10.5	1	-	100.0	-
規 ~29人	55	67.3	14.5	18.2	2	100.0	-	-
模 30~99人	173	69.4	6.9	23.7	67	95.5	4.5	-
別 100~299人	136	69.1	18.4	12.5	9	66.7	33.3	-
300人以上	177	51.4	16.4	32.2	10	80.0	20.0	-

付表16 外国人採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	外国人			
	外国人人数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	173 人	46.2 %	1.2 %	52.6 %
建設業	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	38	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-
サービス業	39	43.6	5.1	51.3
製造業計	96	26.0	-	74.0
種 食料品	17	5.9	-	94.1
繊維・同製品	-	-	-	-
化学工業・石油製品	2	-	-	100.0
窯業・土石業	7	-	-	100.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	72.7	-	27.3
機械器具	43	23.3	-	76.7
その他製造業	16	37.5	-	62.5
規 ~29人	30	10.0	-	90.0
模 30~99人	63	85.7	3.2	11.1
別 100~299人	25	88.0	-	12.0
300人以上	55	1.8	-	98.2

付表17 常用労働者離職の有無（問3）

	離職者の有無			離職者数	
	回答事業所 (=100%)	離職者 あり	離職者 なし		
回答事業所計	544 社	61.0 %	39.0 %	2,698 人	
業 種 別	建設業	95	55.8	44.2	198
	卸売・小売・飲食業	94	47.9	52.1	191
	金融・保険・不動産業	18	44.4	55.6	219
	運輸・通信業	63	77.8	22.2	240
	サービス業	144	57.6	42.4	845
	製造業計	130	72.3	27.7	1,005
	食料品	19	78.9	21.1	110
	繊維・同製品	3	100.0	-	20
	化学工業・石油製品	36	72.2	27.8	296
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	4
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	62.5	37.5	20
	機械器具	19	68.4	31.6	131
	その他製造業	41	73.2	26.8	424
	規模別				
~29人	253	34.4	65.6	148	
30~99人	187	79.7	20.3	635	
100~299人	74	90.5	9.5	576	
300人以上	30	96.7	3.3	1,339	

付表18 常用離職者数とその理由（問3）

	離職者数 (=100%)	性別		従業員都合	会社都合	定年	
		男性	女性				
回答事業所計	2,698 人	68.2 %	31.8 %	79.8 %	1.9 %	18.3 %	
業 種 別	建設業	198	87.4	12.6	75.8	1.5	22.7
	卸売・小売・飲食業	191	47.6	52.4	85.3	1.6	13.1
	金融・保険・不動産業	219	59.8	40.2	58.0	-	42.0
	運輸・通信業	240	75.0	25.0	79.2	3.3	17.5
	サービス業	845	55.6	44.4	90.1	0.8	9.1
	製造業計	1,005	79.2	20.8	75.8	3.0	21.2
	食料品	110	69.1	30.9	60.9	4.5	34.5
	繊維・同製品	20	50.0	50.0	95.0	-	5.0
	化学工業・石油製品	296	93.6	6.4	57.8	1.7	40.5
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	20	75.0	25.0	85.0	-	15.0
	機械器具	131	55.0	45.0	84.0	-	16.0
	その他製造業	424	80.9	19.1	88.2	4.7	7.1
	規模別						
~29人	148	60.8	39.2	80.4	6.8	12.8	
30~99人	635	68.8	31.2	82.8	1.4	15.7	
100~299人	576	74.8	25.2	84.9	0.9	14.2	
300人以上	1,339	65.9	34.1	76.1	2.0	21.9	

付表19 景況感の変化 (問4)

		回答事業所 (=100%)	非常に良く なっている	良く なっている	変化はない	悪く なっている	非常に悪く なっている
回答事業所計		519 社	1.2 %	22.2 %	50.3 %	24.1 %	2.3 %
業 種 別	建設業	91	1.1	20.9	56.0	19.8	2.2
	卸売・小売・飲食業	86	1.2	31.4	45.3	22.1	-
	金融・保険・不動産業	18	-	16.7	83.3	-	-
	運輸・通信業	61	1.6	9.8	52.5	32.8	3.3
	サービス業	137	1.5	21.9	54.0	21.2	1.5
	製造業計	126	0.8	23.8	39.7	31.0	4.8
	食料品	19	-	31.6	36.8	26.3	5.3
	繊維・同製品	2	-	50.0	-	50.0	-
	化学工業・石油製品	35	2.9	25.7	34.3	34.3	2.9
	窯業・土石業	4	-	-	50.0	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	12.5	75.0	-	12.5
	機械器具	17	-	17.6	52.9	29.4	-
	その他製造業	41	-	24.4	34.1	34.1	7.3
規模別	~29人	239	0.4	23.8	54.8	19.2	1.7
	30~99人	180	2.2	18.9	43.9	32.2	2.8
	100~299人	70	1.4	27.1	45.7	24.3	1.4
	300人以上	30	-	16.7	63.3	13.3	6.7

付表20 所定労働時間 (問5 (1))

		回答事業所 (=100%)	40時間未満	40時間	41~44時間	45時間以上
回答事業所計		536 社	38.6 %	51.5 %	5.6 %	4.3 %
業 種 別	建設業	93	28.0	54.8	7.5	9.7
	卸売・小売・飲食業	90	40.0	50.0	3.3	6.7
	金融・保険・不動産業	19	73.7	26.3	-	-
	運輸・通信業	64	34.4	53.1	4.7	7.8
	サービス業	142	28.2	61.3	9.2	1.4
	製造業計	128	53.9	42.2	3.1	0.8
	食料品	18	44.4	50.0	5.6	-
	繊維・同製品	3	100.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	75.0	25.0	-	-
	窯業・土石業	4	25.0	50.0	25.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	12.5	75.0	-	12.5
	機械器具	18	55.6	44.4	-	-
	その他製造業	41	46.3	48.8	4.9	-
規模別	~29人	244	31.6	54.1	8.2	6.1
	30~99人	188	38.3	54.3	3.7	3.7
	100~299人	74	51.4	43.2	4.1	1.4
	300人以上	30	66.7	33.3	-	-

付表21 1ヶ月の残業時間 (問5 (2))

		回答事業所 (=100%)	残業なし	30時間未満	30～44時間	45～49時間	50～60時間	61時間 以上
回答事業所計		534 社	12.5 %	73.6 %	11.0 %	0.4 %	2.1 %	0.4 %
業 種 別	建設業	92	12.0	71.7	16.3	-	-	-
	卸売・小売・飲食業	91	9.9	79.1	11.0	-	-	-
	金融・保険・不動産業	18	38.9	61.1	-	-	-	-
	運輸・通信業	63	1.6	47.6	28.6	3.2	15.9	3.2
	サービス業	143	21.0	74.8	4.2	-	-	-
	製造業計	127	7.1	84.3	7.9	-	0.8	-
	食料品	19	5.3	84.2	10.5	-	-	-
	繊維・同製品	3	-	100.0	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	-	100.0	-	-	-	-
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	25.0	75.0	-	-	-	-
	機械器具	16	-	93.8	6.3	-	-	-
	その他製造業	41	9.8	70.7	17.1	-	2.4	-
規模別	～29人	245	22.4	66.5	9.4	-	1.2	0.4
	30～99人	189	5.8	75.7	12.7	1.1	4.2	0.5
	100～299人	72	-	86.1	13.9	-	-	-
	300人以上	28	3.6	89.3	7.1	-	-	-

付表22 従業員賃金(正社員)の変化 (問6 )

		従業員賃金(正社員)の変化			従業員賃金(正社員)の上げ率(%)				
		回答事業所 (=100%)	上げた	上げなかった	回答事業所 (=100%)	1%未満	1～3% 未満	3～5% 未満	5%以上
回答事業所計		533 社	75.8 %	24.2 %	371 社	2.2 %	38.5 %	35.6 %	23.7 %
業 種 別	建設業	93	79.6	20.4	69	-	39.1	29.0	31.9
	卸売・小売・飲食業	91	75.8	24.2	61	-	42.6	34.4	23.0
	金融・保険・不動産業	18	50.0	50.0	6	-	33.3	33.3	33.3
	運輸・通信業	62	69.4	30.6	37	-	48.6	35.1	16.2
	サービス業	142	69.7	30.3	95	5.3	36.8	35.8	22.1
	製造業計	127	86.6	13.4	103	2.9	34.0	40.8	22.3
	食料品	19	78.9	21.1	15	6.7	26.7	33.3	33.3
	繊維・同製品	3	100.0	-	3	-	33.3	66.7	-
	化学工業・石油製品	36	88.9	11.1	32	-	34.4	37.5	28.1
	窯業・土石業	4	100.0	-	4	-	25.0	25.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	87.5	12.5	7	-	28.6	57.1	14.3
	機械器具	19	94.7	5.3	16	-	43.8	37.5	18.8
	その他製造業	38	81.6	18.4	26	7.7	34.6	46.2	11.5
規模別	～29人	246	70.7	29.3	160	1.3	35.6	28.8	34.4
	30～99人	185	80.5	19.5	137	2.9	43.8	37.2	16.1
	100～299人	72	84.7	15.3	55	3.6	32.7	52.7	10.9
	300人以上	30	66.7	33.3	19	-	42.1	31.6	26.3

付表23 従業員賃金(その他従業員)の変化 (問6)

	従業員賃金(その他従業員)の変化			従業員賃金(その他従業員)の上げ率(%)					
	回答事業所 (=100%)	上げた	上げなかった	回答事業所 (=100%)	1%未満	1~3% 未満	3~5% 未満	5%以上	
回答事業所計	436 社	55.7 %	44.3 %	219 社	2.7 %	33.3 %	40.2 %	23.7 %	
業	建設業	58	44.8	55.2	21	-	47.6	23.8	28.6
	卸売・小売・飲食業	73	61.6	38.4	42	-	33.3	45.2	21.4
	金融・保険・不動産業	16	25.0	75.0	2	-	-	50.0	50.0
	運輸・通信業	51	43.1	56.9	18	5.6	38.9	38.9	16.7
	サービス業	133	62.4	37.6	75	2.7	29.3	40.0	28.0
種	製造業計	105	60.0	40.0	61	4.9	32.8	42.6	19.7
	食料品	18	72.2	27.8	13	-	15.4	46.2	38.5
	繊維・同製品	2	50.0	50.0	1	-	-	100.0	-
	化学工業・石油製品	31	58.1	41.9	17	-	41.2	41.2	17.6
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	2	-	-	50.0	50.0
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7	33.3	4	-	75.0	25.0	-
	機械器具	13	38.5	61.5	5	-	60.0	-	40.0
	その他製造業	31	64.5	35.5	19	15.8	26.3	52.6	5.3
規	~29人	179	52.0	48.0	85	1.2	18.8	42.4	37.6
模	30~99人	161	56.5	43.5	82	3.7	47.6	32.9	15.9
別	100~299人	70	64.3	35.7	39	2.6	38.5	46.2	12.8
	300人以上	26	53.8	46.2	13	7.7	23.1	53.8	15.4

付表24 雇用調整の有無・措置 (問7)(問7-1)

	雇用調整の有無			雇用調整の措置							
	回答事業所 (=100%)	実施した	実施しない	回答事業所 (=100%)	残業規制	中途採用の 手控え	他部門配置 転換・出向	新規卒者 採用手控え	労働時間・ 日数短縮	人員整理	その他
回答事業所計	543 社	9.6 %	90.4 %	51 社	35.3 %	23.5 %	17.6 %	5.9 %	45.1 %	3.9 %	5.9 %
業	建設	94	8.5	91.5	8	50.0	12.5	12.5	-	12.5	12.5
	卸売・小売・飲食業	93	4.3	95.7	4	-	-	25.0	-	75.0	-
	金融・保険・不動産	18	5.6	94.4	1	-	-	100.0	-	-	-
	運輸・通信	64	18.8	81.3	12	16.7	25.0	8.3	-	58.3	-
	サービス	145	10.3	89.7	14	50.0	14.3	28.6	14.3	42.9	7.1
種	製造業計	129	9.3	90.7	12	41.7	50.0	8.3	8.3	50.0	-
	食料品	19	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	繊維・同製品	3	33.3	66.7	1	-	-	-	-	100.0	-
	化学工業・石油製品	35	14.3	85.7	5	-	20.0	20.0	-	20.0	-
	窯業・土石業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	機械器具	19	10.5	89.5	2	100.0	-	-	-	100.0	-
	その他製造業	41	9.8	90.2	4	75.0	50.0	-	25.0	50.0	-
規	~29人	253	8.3	91.7	20	40.0	15.0	15.0	10.0	45.0	10.0
模	30~99人	186	10.8	89.2	20	30.0	30.0	20.0	5.0	45.0	-
別	100~299人	74	12.2	87.8	9	33.3	22.2	11.1	-	55.6	-
	300人以上	30	6.7	93.3	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-

付表25 常用労働者定年の有無とその年齢 (問8)

	常用労働者定年の有無			常用労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	546 社	86.3 %	13.7 %	469 社	71.9 %	1.3 %	23.7 %	3.2 %
業								
建設業	94	77.7	22.3	73	56.2	1.4	38.4	4.1
卸売・小売・飲食業	95	85.3	14.7	81	80.2	1.2	17.3	1.2
金融・保険・不動産業	18	72.2	27.8	13	84.6	-	15.4	-
運輸・通信業	66	93.9	6.1	62	74.2	-	24.2	1.6
サービス業	143	84.6	15.4	120	68.3	1.7	23.3	6.7
種								
製造業計	130	93.1	6.9	120	76.7	1.7	20.0	1.7
食料品	19	84.2	15.8	16	87.5	-	6.3	6.3
繊維・同製品	3	100.0	-	3	100.0	-	-	-
化学工業・石油製品	36	100.0	-	35	74.3	2.9	22.9	-
窯業・土石業	4	100.0	-	4	75.0	-	25.0	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	87.5	12.5	7	71.4	-	28.6	-
機械器具	19	84.2	15.8	16	87.5	-	12.5	-
その他製造業	41	95.1	4.9	39	69.2	2.6	25.6	2.6
規模								
別								
～29人	254	75.6	24.4	192	68.2	1.6	26.6	3.6
30～99人	188	94.7	5.3	176	71.6	0.6	23.9	4.0
100～299人	74	95.9	4.1	71	80.3	1.4	16.9	1.4
300人以上	30	100.0	-	30	76.7	3.3	20.0	-

付表26 その他労働者定年の有無とその年齢 (問8)

	その他労働者定年の有無			その他労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	471 社	59.0 %	41.0 %	276 社	25.0 %	0.7 %	60.1 %	14.1 %
業								
建設業	73	45.2	54.8	33	18.2	-	60.6	21.2
卸売・小売・飲食業	82	57.3	42.7	47	36.2	-	57.4	6.4
金融・保険・不動産業	15	53.3	46.7	8	25.0	-	50.0	25.0
運輸・通信業	51	76.5	23.5	39	12.8	2.6	59.0	25.6
サービス業	133	53.4	46.6	70	28.6	1.4	57.1	12.9
種								
製造業計	117	68.4	31.6	79	24.1	-	65.8	10.1
食料品	19	57.9	42.1	11	36.4	-	54.5	9.1
繊維・同製品	3	33.3	66.7	1	100.0	-	-	-
化学工業・石油製品	32	90.6	9.4	28	14.3	-	82.1	3.6
窯業・土石業	3	33.3	66.7	1	100.0	-	-	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	42.9	57.1	3	-	-	100.0	-
機械器具	17	58.8	41.2	10	20.0	-	70.0	10.0
その他製造業	36	69.4	30.6	25	28.0	-	52.0	20.0
規模								
別								
～29人	202	46.5	53.5	94	34.0	1.1	52.1	12.8
30～99人	171	63.7	36.3	107	19.6	0.9	65.4	14.0
100～299人	70	72.9	27.1	51	15.7	-	64.7	19.6
300人以上	28	85.7	14.3	24	33.3	-	58.3	8.3

付表27 70歳までの就業機会状況 (問9)

		回答事業所 (=100%)	できる	条件が合えば できる	できない	難しい
回答事業所計		545 社	28.3 %	54.9 %	9.4 %	7.5 %
業 種 別	建設業	92	34.8	57.6	2.2	5.4
	卸売・小売・飲食業	95	26.3	58.9	4.2	10.5
	金融・保険・不動産業	19	42.1	31.6	21.1	5.3
	運輸・通信業	66	21.2	53.0	18.2	7.6
	サービス業	144	32.6	56.3	7.6	3.5
	製造業計	129	21.7	52.7	14.0	11.6
	食料品	19	31.6	47.4	15.8	5.3
	繊維・同製品	3	33.3	33.3	-	33.3
	化学工業・石油製品	36	16.7	30.6	27.8	25.0
	窯業・土石業	4	25.0	75.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	25.0	75.0	-	-
	機械器具	19	15.8	63.2	10.5	10.5
	その他製造業	40	22.5	65.0	7.5	5.0
規 模 別	~29人	251	35.1	52.6	4.8	7.6
	30~99人	190	23.2	61.6	8.4	6.8
	100~299人	74	23.0	54.1	14.9	8.1
	300人以上	30	16.7	33.3	40.0	10.0

付表28 ハラスメント防止等の取り組み (問10)

		回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中 である	取り組んで いない
回答事業所計		536 社	71.5 %	13.1 %	15.5 %
業 種 別	建設業	93	53.8	22.6	23.7
	卸売・小売・飲食業	92	73.9	10.9	15.2
	金融・保険・不動産業	18	72.2	11.1	16.7
	運輸・通信業	66	75.8	15.2	9.1
	サービス業	139	71.2	12.9	15.8
	製造業計	128	80.5	7.0	12.5
	食料品	18	72.2	16.7	11.1
	繊維・同製品	3	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	36	97.2	-	2.8
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	62.5	-	37.5
	機械器具	18	77.8	5.6	16.7
	その他製造業	41	78.0	9.8	12.2
規 模 別	~29人	245	52.2	18.0	29.8
	30~99人	188	82.4	12.2	5.3
	100~299人	73	95.9	4.1	-
	300人以上	30	100.0	-	-



付表29 パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント問題に対する環境状況 (問11(1)) (問11(2))

	パワー・ハラスメント				セクシャル・ハラスメント				
	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	
回答事業所計	544 社	38.2 %	32.9 %	28.9 %	544 社	39.9 %	24.3 %	35.8 %	
業 種 別	建設業	94	33.0	25.5	41.5	94	33.0	20.2	46.8
	卸売・小売・飲食業	95	38.9	36.8	24.2	95	42.1	23.2	34.7
	金融・保険・不動産業	19	36.8	26.3	36.8	18	38.9	22.2	38.9
	運輸・通信業	65	33.8	38.5	27.7	65	38.5	30.8	30.8
	サービス業	142	36.6	38.7	24.6	143	37.8	30.8	31.5
	製造業計	129	45.7	27.1	27.1	129	46.5	17.8	35.7
	食料品	19	47.4	26.3	26.3	19	52.6	10.5	36.8
	繊維・同製品	3	66.7	-	33.3	3	66.7	-	33.3
	化学工業・石油製品	36	58.3	25.0	16.7	36	58.3	19.4	22.2
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	-	3	33.3	33.3	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	62.5	12.5	25.0	8	62.5	-	37.5
	機械器具	19	42.1	21.1	36.8	19	36.8	21.1	42.1
	その他製造業	41	31.7	34.1	34.1	41	34.1	22.0	43.9
規模別									
~29人	253	31.2	30.0	38.7	253	32.4	23.3	44.3	
30~99人	187	42.2	35.8	21.9	187	44.4	25.1	30.5	
100~299人	74	43.2	35.1	21.6	74	44.6	25.7	29.7	
300人以上	30	60.0	33.3	6.7	30	63.3	23.3	13.3	

付表30 マタニティ・ハラスメント、性的マイノリティに関するハラスメント問題に対する環境状況 (問11(3)) (問11(4))

	マタニティ・ハラスメント (パタニティ)				性的マイノリティに関するハラスメント				
	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	
回答事業所計	541 社	37.0 %	20.7 %	42.3 %	542 社	31.4 %	21.8 %	46.9 %	
業 種 別	建設業	93	32.3	15.1	52.7	94	28.7	17.0	54.3
	卸売・小売・飲食業	95	41.1	20.0	38.9	95	29.5	20.0	50.5
	金融・保険・不動産業	18	33.3	27.8	38.9	18	27.8	22.2	50.0
	運輸・通信業	65	30.8	23.1	46.2	65	26.2	27.7	46.2
	サービス業	142	34.5	26.8	38.7	142	30.3	25.4	44.4
	製造業計	128	43.8	16.4	39.8	128	39.1	19.5	41.4
	食料品	18	50.0	11.1	38.9	18	44.4	16.7	38.9
	繊維・同製品	3	33.3	-	66.7	3	33.3	-	66.7
	化学工業・石油製品	36	55.6	19.4	25.0	36	44.4	30.6	25.0
	窯業・土石業	3	33.3	-	66.7	3	33.3	-	66.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	62.5	-	37.5	8	62.5	-	37.5
	機械器具	19	31.6	15.8	52.6	19	31.6	15.8	52.6
	その他製造業	41	34.1	22.0	43.9	41	31.7	19.5	48.8
規模別									
~29人	250	30.8	21.2	48.0	251	27.1	20.7	52.2	
30~99人	187	41.2	20.3	38.5	187	33.7	23.5	42.8	
100~299人	74	37.8	17.6	44.6	74	31.1	20.3	48.6	
300人以上	30	60.0	26.7	13.3	30	53.3	23.3	23.3	

付表31 育児休業制度 (問12)

	育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	548 社	77.7 %	22.3 %	423 社	44.2 %	55.8 %	619 人	589 人	
業 種 別	建設業	95	68.4	31.6	65	32.3	67.7	31	23
	卸売・小売・飲食業	96	74.0	26.0	70	40.0	60.0	15	62
	金融・保険・不動産業	18	55.6	44.4	10	80.0	20.0	47	159
	運輸・通信業	66	84.8	15.2	56	30.4	69.6	16	19
	サービス業	144	78.5	21.5	111	40.5	59.5	24	155
	製造業計	129	86.0	14.0	111	61.3	38.7	486	171
	食料品	19	68.4	31.6	13	61.5	38.5	8	30
	繊維・同製品	3	100.0	-	3	33.3	66.7	1	-
	化学工業・石油製品	36	100.0	-	36	66.7	33.3	167	32
	窯業・土石業	3	100.0	-	3	33.3	66.7	1	1
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	75.0	25.0	6	66.7	33.3	3	4
機械器具	19	84.2	15.8	16	56.3	43.8	200	58	
その他製造業	41	82.9	17.1	34	61.8	38.2	106	46	
規模別									
～29人	254	60.6	39.4	154	19.5	80.5	18	40	
30～99人	190	89.5	10.5	169	47.3	52.7	51	119	
100～299人	74	97.3	2.7	72	70.8	29.2	66	81	
300人以上	30	100.0	-	28	92.9	7.1	484	349	

付表32 介護休業制度 (問12)

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	545 社	73.8 %	26.2 %	399 社	7.3 %	92.7 %	20 人	20 人	
業 種 別	建設業	94	66.0	34.0	62	4.8	95.2	1	3
	卸売・小売・飲食業	95	68.4	31.6	64	3.1	96.9	-	2
	金融・保険・不動産業	18	50.0	50.0	9	11.1	88.9	-	1
	運輸・通信業	66	81.8	18.2	54	3.7	96.3	1	1
	サービス業	142	73.9	26.1	103	8.7	91.3	4	10
	製造業計	130	82.3	17.7	107	11.2	88.8	14	3
	食料品	19	68.4	31.6	13	-	100.0	-	-
	繊維・同製品	3	100.0	-	3	33.3	66.7	1	-
	化学工業・石油製品	36	100.0	-	36	13.9	86.1	6	1
	窯業・土石業	4	75.0	25.0	3	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	62.5	37.5	5	-	100.0	-	-
機械器具	19	84.2	15.8	16	12.5	87.5	4	1	
その他製造業	41	75.6	24.4	31	12.9	87.1	3	1	
規模別									
～29人	251	55.8	44.2	140	4.3	95.7	3	6	
30～99人	190	85.8	14.2	162	3.7	96.3	3	4	
100～299人	74	93.2	6.8	69	11.6	88.4	6	3	
300人以上	30	100.0	-	28	32.1	67.9	8	7	

付表33 育児休業の取りやすさ (問12(2))

	回答事業所 (=100%)	取りやすい	少し取り やすくなった	取りにくい	わからない	
回答事業所計	541 社	42.1 %	23.1 %	6.7 %	28.1 %	
業 種 別	建設業	95	24.2	28.4	6.3	41.1
	卸売・小売・飲食業	95	42.1	25.3	6.3	26.3
	金融・保険・不動産業	19	52.6	5.3	5.3	36.8
	運輸・通信業	66	25.8	30.3	12.1	31.8
	サービス業	139	49.6	17.3	5.0	28.1
	製造業計	127	54.3	22.8	6.3	16.5
	食料品	19	63.2	10.5	-	26.3
	繊維・同製品	3	33.3	33.3	-	33.3
	化学工業・石油製品	35	54.3	37.1	2.9	5.7
	窯業・土石業	4	25.0	-	25.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	42.9	28.6	14.3	14.3
	機械器具	19	73.7	10.5	5.3	10.5
	その他製造業	40	47.5	22.5	10.0	20.0
規 模 別	~29人	250	28.0	18.8	8.0	45.2
	30~99人	188	51.6	25.5	5.3	17.6
	100~299人	73	50.7	35.6	6.8	6.8
	300人以上	30	80.0	13.3	3.3	3.3

付表34 メンタルヘルス対策の取り組み (問13)

	回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中で ある	取り組んで いない	特に関心が ない	
回答事業所計	539 社	56.8 %	8.0 %	32.7 %	2.6 %	
業 種 別	建設業	92	50.0	8.7	38.0	3.3
	卸売・小売・飲食業	93	44.1	11.8	37.6	6.5
	金融・保険・不動産業	18	55.6	5.6	38.9	-
	運輸・通信業	64	60.9	10.9	25.0	3.1
	サービス業	143	56.6	7.7	35.0	0.7
	製造業計	129	69.0	3.9	25.6	1.6
	食料品	19	68.4	-	31.6	-
	繊維・同製品	3	100.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	77.8	8.3	11.1	2.8
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	37.5	-	62.5	-
	機械器具	19	68.4	5.3	21.1	5.3
	その他製造業	40	70.0	-	30.0	-
規 模 別	~29人	247	39.3	5.7	49.4	5.7
	30~99人	188	66.0	9.6	24.5	-
	100~299人	74	78.4	12.2	9.5	-
	300人以上	30	90.0	6.7	3.3	-

付表35 がん検診等の実施 (問14)

	回答事業所 (=100%)	(事業所で)		
		行っている	行っていない	
回答事業所計	538 社	65.1 %	34.9 %	
業 種 別	建設業	91	69.2	30.8
	卸売・小売・飲食業	92	59.8	40.2
	金融・保険・不動産業	19	78.9	21.1
	運輸・通信業	64	57.8	42.2
	サービス業	144	56.9	43.1
	製造業計	128	76.6	23.4
	食料品	19	78.9	21.1
	繊維・同製品	3	100.0	-
	化学工業・石油製品	35	77.1	22.9
	窯業・土石業	4	75.0	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	50.0	50.0
	機械器具	19	89.5	10.5
	その他製造業	40	72.5	27.5
規模別				
~ 29人	246	62.2	37.8	
30~ 99人	189	65.1	34.9	
100~ 299人	74	67.6	32.4	
300人以上	29	82.8	17.2	

付表36 がん検診等の実施内容 (問14)

	回答事業所 (=100%)	がん検診は 健康診断と 一緒に実施	がん検診 の費用助 成を実施	がん検診の 職場で受診 機会を提供	出勤扱い でがん検診 受診	がん検診 受診時に 有給取得 あり	がん検診 の啓発活動 実施	その他	がん検診 は行って いない	歯周病 検診を 行っている	
回答事業所計	538 社	39.2 %	19.9 %	18.8 %	19.7 %	11.7 %	11.5 %	2.6 %	35.1 %	3.7 %	
業 種 別	建設業	91	34.1	18.7	14.3	26.4	13.2	12.1	5.5	30.8	3.3
	卸売・小売・飲食業	92	37.0	17.4	14.1	12.0	4.3	12.0	2.2	40.2	4.3
	金融・保険・不動産業	19	21.1	5.3	10.5	21.1	10.5	26.3	15.8	21.1	5.3
	運輸・通信業	64	45.3	17.2	20.3	17.2	10.9	7.8	3.1	43.8	1.6
	サービス業	144	36.8	16.0	16.0	15.3	12.5	8.3	0.7	43.1	2.1
	製造業計	128	46.9	30.5	28.9	26.6	15.6	14.1	0.8	23.4	6.3
	食料品	19	47.4	26.3	26.3	21.1	10.5	15.8	-	21.1	-
	繊維・同製品	3	33.3	-	66.7	66.7	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	35	45.7	45.7	28.6	37.1	17.1	17.1	-	22.9	8.6
	窯業・土石業	4	50.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	12.5	12.5	37.5	-	-	-	-	50.0	-
	機械器具	19	47.4	21.1	15.8	15.8	31.6	26.3	5.3	10.5	10.5
	その他製造業	40	55.0	30.0	30.0	27.5	15.0	10.0	-	27.5	7.5
規模別											
~ 29人	246	34.1	16.7	10.6	17.1	9.3	9.3	2.8	37.8	2.4	
30~ 99人	189	40.2	19.0	22.8	16.9	13.2	12.7	2.6	35.4	4.2	
100~ 299人	74	47.3	24.3	28.4	31.1	12.2	9.5	1.4	32.4	5.4	
300人以上	29	55.2	41.4	37.9	31.0	20.7	27.6	3.4	17.2	6.9	

付表37 障害者に対する昇給制度の有無 (問15)

		回答事業所 (=100%)	ある	現在はないが、 検討中	ない
回答事業所計		534 社	26.8 %	17.6 %	55.6 %
業 種 別	建設業	91	17.6	19.8	62.6
	卸売・小売・飲食業	95	22.1	16.8	61.1
	金融・保険・不動産業	18	38.9	5.6	55.6
	運輸・通信業	63	30.2	9.5	60.3
	サービス業	140	25.0	17.9	57.1
	製造業計	127	35.4	22.0	42.5
	食料品	18	38.9	27.8	33.3
	繊維・同製品	3	66.7	33.3	-
	化学工業・石油製品	36	38.9	19.4	41.7
	窯業・土石業	4	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	25.0	12.5	62.5
	機械器具	18	22.2	44.4	33.3
	その他製造業	40	40.0	15.0	45.0
規模別	~29人	246	11.8	14.2	74.0
	30~99人	186	29.6	19.9	50.5
	100~299人	72	52.8	26.4	20.8
	300人以上	30	70.0	10.0	20.0

付表38 障害者を雇用する際の課題 (問16)

		回答事業所 (=100%)	障害者を管 理および指 導する人が いない	安全安心に 働きやすい 職場環境が 確保できない	障害者に応じ た職場環境を 構築するため の費用が高額	賃金と生産 性に格差が ある	時間外など、 対応ができ ない可能性 がある	健康管理等 に配慮が 必要となる	その他	特にな
回答事業所計		544 社	41.0 %	59.4 %	6.6 %	6.3 %	2.9 %	17.3 %	8.1 %	11.6 %
業 種 別	建設業	93	41.9	57.0	8.6	3.2	1.1	16.1	9.7	14.0
	卸売・小売・飲食業	96	59.4	61.5	4.2	9.4	3.1	15.6	2.1	7.3
	金融・保険・不動産業	18	44.4	38.9	5.6	-	-	11.1	-	27.8
	運輸・通信業	65	23.1	67.7	6.2	3.1	6.2	15.4	12.3	10.8
	サービス業	143	39.2	51.0	4.9	11.2	5.6	21.0	11.2	10.5
	製造業計	129	37.2	67.4	9.3	3.1	-	17.1	7.0	12.4
	食料品	19	42.1	73.7	5.3	-	-	5.3	5.3	15.8
	繊維・同製品	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	33.3
	化学工業・石油製品	36	41.7	72.2	5.6	2.8	-	16.7	5.6	16.7
	窯業・土石業	4	75.0	75.0	-	-	-	25.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	12.5	75.0	25.0	-	-	-	-	12.5
	機械器具	19	26.3	52.6	5.3	-	-	31.6	15.8	5.3
	その他製造業	40	37.5	65.0	15.0	7.5	-	20.0	7.5	10.0
規模別	~29人	250	48.0	56.4	5.6	6.8	2.0	13.6	6.4	14.4
	30~99人	190	33.7	63.7	8.4	6.3	3.2	17.4	10.0	9.5
	100~299人	74	35.1	67.6	6.8	5.4	5.4	25.7	6.8	5.4
	300人以上	30	43.3	36.7	3.3	3.3	3.3	26.7	13.3	16.7

付表39 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度 (問17)

	回答事業所 (=100%)	障害者の 実習制度 の拡充	雇用に応じた 助成金支給 の拡充	障害者が働き やすい職場環境 構築のための 費用助成	カウンセラ ー等の定期的 な派遣制度	障害者につい て企業に助言 するアドバイザー の設置	その他	特になし	雇用する ことは難しい		
回答事業所計	542 社	11.1 %	19.2 %	20.5 %	9.6 %	23.1 %	1.3 %	15.5 %	30.1 %		
業	建設業	92	2.2	14.1	23.9	6.5	21.7	1.1	16.3	39.1	
	卸売・小売・飲食業	95	17.9	20.0	13.7	7.4	21.1	-	11.6	36.8	
	金融・保険・不動産業	18	22.2	5.6	16.7	22.2	27.8	-	5.6	27.8	
	運輸・通信業	66	9.1	21.2	18.2	10.6	19.7	1.5	21.2	25.8	
	サービス業	143	9.8	25.2	20.3	7.7	18.9	0.7	16.1	32.2	
	製造業計	128	13.3	16.4	25.0	13.3	31.3	3.1	15.6	18.8	
	種	食料品	19	5.3	26.3	31.6	10.5	10.5	5.3	21.1	21.1
		繊維・同製品	3	-	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-
		化学工業・石油製品	36	8.3	16.7	8.3	11.1	38.9	-	30.6	22.2
		窯業・土石業	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	66.7
鉄鋼業・金属(非鉄含)		8	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	62.5	
機械器具		19	21.1	5.3	31.6	5.3	42.1	10.5	5.3	15.8	
その他製造業		40	17.5	15.0	35.0	25.0	35.0	2.5	10.0	5.0	
規模	～29人	249	9.6	15.7	16.5	5.6	17.3	0.4	12.4	46.2	
	30～99人	190	12.1	23.2	21.1	10.5	26.8	2.6	15.8	22.6	
	100～299人	73	9.6	24.7	28.8	12.3	30.1	1.4	21.9	6.8	
	300人以上	30	20.0	10.0	30.0	30.0	30.0	-	23.3	-	

付表40 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力 (問18)

	回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力を	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない		
回答事業所計	543 社	9.0 %	7.4 %	20.6 %	22.7 %	16.8 %	23.6 %		
業	建設業	92	8.7	4.3	20.7	28.3	16.3	21.7	
	卸売・小売・飲食業	95	6.3	4.2	17.9	24.2	18.9	28.4	
	金融・保険・不動産業	18	5.6	11.1	-	38.9	22.2	22.2	
	運輸・通信業	66	10.6	7.6	25.8	19.7	15.2	21.2	
	サービス業	144	12.5	11.1	22.9	16.7	18.8	18.1	
	製造業計	128	7.0	7.0	20.3	23.4	13.3	28.9	
	種	食料品	18	-	5.6	16.7	22.2	11.1	44.4
		繊維・同製品	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3
		化学工業・石油製品	36	2.8	2.8	19.4	22.2	22.2	30.6
		窯業・土石業	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)		8	12.5	-	-	25.0	-	62.5	
機械器具		19	10.5	15.8	31.6	21.1	10.5	10.5	
その他製造業		41	9.8	9.8	22.0	24.4	9.8	24.4	
規模	～29人	250	7.6	6.8	14.8	20.8	18.4	31.6	
	30～99人	189	11.6	6.9	25.4	24.3	14.3	17.5	
	100～299人	74	8.1	9.5	31.1	25.7	10.8	14.9	
	300人以上	30	6.7	10.0	13.3	20.0	33.3	16.7	

付表41 外国人労働者に対する日本語教育（問19）

		回答事業所 (=100%)	事業所内で 行っている	事業所外で 行っている	行っていない	特に関係ない (外国人労働者 がいないので)
回答事業所計		541 社	4.8 %	4.1 %	29.6 %	61.6 %
業 種 別	建設業	94	6.4	6.4	28.7	58.5
	卸売・小売・飲食業	91	6.6	2.2	31.9	59.3
	金融・保険・不動産業	18	-	-	11.1	88.9
	運輸・通信業	65	-	-	18.5	81.5
	サービス業	144	2.1	2.8	28.5	66.7
	製造業計	129	8.5	7.8	38.0	45.7
	食料品	19	5.3	5.3	42.1	47.4
	繊維・同製品	3	66.7	-	-	33.3
	化学工業・石油製品	36	-	2.8	33.3	63.9
	窯業・土石業	3	-	-	66.7	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	12.5	25.0	62.5
	機械器具	19	15.8	5.3	42.1	36.8
	その他製造業	41	12.2	14.6	41.5	31.7
規 模 別	～29人	250	3.2	3.6	22.4	70.8
	30～99人	187	4.8	4.3	31.0	59.9
	100～299人	74	6.8	2.7	43.2	47.3
	300人以上	30	13.3	10.0	46.7	30.0

付表42 日本語教育を行っていない理由（問19-1）

		回答事業所 (=100%)	ノウハウ がない	時間的、金銭 的に余裕が ない	その他	必要がない (コミュニケーション等 の問題がないので)
回答事業所計		159 社	35.2 %	20.8 %	19.5 %	43.4 %
業 種 別	建設業	27	25.9	11.1	18.5	55.6
	卸売・小売・飲食業	29	62.1	37.9	10.3	27.6
	金融・保険・不動産業	2	-	-	100.0	-
	運輸・通信業	12	16.7	25.0	50.0	16.7
	サービス業	41	36.6	24.4	14.6	46.3
	製造業計	48	29.2	12.5	18.8	52.1
	食料品	8	37.5	12.5	37.5	37.5
	繊維・同製品	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	12	16.7	25.0	16.7	41.7
	窯業・土石業	2	-	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	50.0	50.0	50.0	-
	機械器具	8	37.5	-	12.5	62.5
	その他製造業	16	31.3	6.3	12.5	62.5
規 模 別	～29人	56	35.7	21.4	19.6	33.9
	30～99人	57	40.4	19.3	15.8	50.9
	100～299人	32	31.3	21.9	25.0	37.5
	300人以上	14	21.4	21.4	21.4	64.3

付表43 女性の人材確保に向けての取り組み (問20)

	回答事業所 (=100%)	時間・日数 への配慮	配置へ の配慮	テレワーク の活用	職場環境 の整備	未経験者 の受入れ	退職者の 受入れ	子育て 支援	雇用形態 の変更	その他	特に 行っていない
回答事業所計	546 社	43.2 %	23.3 %	9.7 %	26.0 %	22.9 %	10.4 %	21.2 %	17.8 %	0.5 %	26.9 %
業											
建設業	95	37.9	12.6	10.5	28.4	12.6	2.1	21.1	13.7	-	38.9
卸売・小売・飲食業	95	47.4	24.2	7.4	20.0	18.9	12.6	16.8	14.7	-	27.4
金融・保険・不動産業	18	44.4	33.3	11.1	22.2	5.6	16.7	27.8	11.1	-	33.3
運輸・通信業	65	40.0	23.1	3.1	27.7	32.3	6.2	13.8	12.3	-	36.9
サービス業	144	45.1	25.0	6.3	17.4	31.9	16.0	17.4	28.5	0.7	20.8
種											
製造業計	129	43.4	27.1	17.8	38.0	20.9	10.1	31.8	14.7	1.6	18.6
食料品	19	52.6	15.8	10.5	31.6	15.8	10.5	5.3	10.5	10.5	21.1
繊維・同製品	3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	33.3
化学工業・石油製品	36	33.3	33.3	33.3	55.6	16.7	8.3	50.0	8.3	-	16.7
窯業・土石業	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
別											
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	37.5	12.5	-	12.5	12.5	-	-	-	-	50.0
機械器具	19	36.8	31.6	10.5	31.6	21.1	5.3	26.3	10.5	-	15.8
その他製造業	41	56.1	29.3	14.6	31.7	29.3	17.1	41.5	26.8	-	12.2
規模											
別											
～29人	252	39.7	14.3	4.4	13.1	15.9	6.7	12.7	14.3	-	40.1
30～99人	190	43.2	25.8	9.5	36.3	28.4	12.6	25.3	19.5	-	20.0
100～299人	74	51.4	37.8	24.3	36.5	32.4	9.5	28.4	20.3	2.7	9.5
300人以上	30	53.3	46.7	20.0	43.3	23.3	30.0	50.0	30.0	3.3	3.3

付表44 高齢者雇用促進のための取り組み (問21)

	回答事業所 (=100%)	定年制度の 廃止、延長	再雇用制度 による上限 年齢を廃止、 延長	新たに60歳 以上の 高齢者の 公募	高齢者に 配慮した 職場環境 整備	勤務時間や 勤務日数など を配慮	その他	特に 行っていない
回答事業所計	545 社	12.7 %	21.1 %	9.5 %	6.4 %	39.4 %	3.1 %	37.2 %
業								
建設業	95	11.6	25.3	5.3	9.5	34.7	4.2	35.8
卸売・小売・飲食業	96	10.4	20.8	9.4	5.2	42.7	-	33.3
金融・保険・不動産業	18	5.6	16.7	-	5.6	44.4	5.6	33.3
運輸・通信業	64	14.1	14.1	15.6	1.6	37.5	1.6	37.5
サービス業	145	18.6	22.1	13.1	5.5	42.8	4.1	33.8
種								
製造業計	127	8.7	21.3	7.1	8.7	37.0	3.9	45.7
食料品	19	21.1	21.1	21.1	10.5	42.1	10.5	36.8
繊維・同製品	3	-	-	-	-	66.7	-	33.3
化学工業・石油製品	36	2.8	16.7	5.6	5.6	27.8	5.6	61.1
窯業・土石業	3	-	-	-	-	33.3	-	66.7
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	12.5	12.5	-	12.5	37.5	-	37.5
機械器具	19	15.8	31.6	5.3	5.3	42.1	5.3	26.3
その他製造業	39	5.1	25.6	5.1	12.8	38.5	-	46.2
規模								
別								
～29人	253	15.8	19.0	8.3	4.7	31.6	3.2	42.7
30～99人	188	12.8	22.9	13.3	8.0	46.3	2.1	31.9
100～299人	74	4.1	24.3	6.8	2.7	51.4	4.1	32.4
300人以上	30	6.7	20.0	3.3	20.0	33.3	6.7	36.7





付表47 社会貢献活動についての取り組み (問24)

	回答事業所 (=100%)	従業員として 地元住民を 雇用	公的活動 へ(交通 安全運動等) への協力	近隣の清掃 等の地域 活動への 参加	伝統行事、 文化活動等 の後援	災害地域活動 などへの 寄付	従業員の ボランティア 活動への 奨励、支援	その他	特に 取り組んで いない	
回答事業所計	547 社	45.3 %	17.7 %	39.1 %	20.7 %	18.8 %	11.3 %	4.6 %	21.2 %	
業 種 別	建設業	95	26.3	21.1	44.2	21.1	21.1	12.6	3.2	24.2
	卸売・小売・飲食業	96	49.0	15.6	28.1	20.8	17.7	8.3	4.2	25.0
	金融・保険・不動産業	18	33.3	-	61.1	22.2	5.6	11.1	-	22.2
	運輸・通信業	66	45.5	31.8	33.3	7.6	15.2	6.1	1.5	24.2
	サービス業	144	52.8	12.5	34.0	20.1	13.9	11.8	4.9	21.5
	製造業計	128	50.0	18.0	49.2	27.3	27.3	14.8	7.8	14.1
	食料品	19	73.7	5.3	36.8	10.5	10.5	-	10.5	10.5
	繊維・同製品	3	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	47.2	38.9	83.3	44.4	41.7	30.6	5.6	5.6
	窯業・土石業	3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	12.5	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	機械器具	19	42.1	26.3	47.4	26.3	42.1	10.5	5.3	15.8
	その他製造業	40	52.5	-	32.5	17.5	10.0	15.0	12.5	20.0
規模別										
~29人	254	39.0	11.0	28.7	15.4	15.4	6.7	2.0	31.5	
30~99人	190	47.9	20.0	40.0	20.0	17.9	11.1	5.3	15.8	
100~299人	74	52.7	32.4	56.8	29.7	23.0	17.6	12.2	8.1	
300人以上	29	65.5	24.1	79.3	48.3	44.8	37.9	3.4	-	

付表48 新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴う職場環境変化 (問25)

	回答事業所 (=100%)	変わった	少し 変わった	変わらない	わからない	
回答事業所計	548 社	23.5 %	42.3 %	32.8 %	1.3 %	
業 種 別	建設業	94	19.1	39.4	39.4	2.1
	卸売・小売・飲食業	96	32.3	40.6	24.0	3.1
	金融・保険・不動産業	19	31.6	31.6	36.8	-
	運輸・通信業	66	19.7	48.5	30.3	1.5
	サービス業	145	17.9	42.8	38.6	0.7
	製造業計	128	27.3	43.8	28.9	-
	食料品	19	31.6	31.6	36.8	-
	繊維・同製品	3	-	-	100.0	-
	化学工業・石油製品	36	33.3	50.0	16.7	-
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	25.0	75.0	-
	機械器具	19	42.1	42.1	15.8	-
	その他製造業	40	20.0	50.0	30.0	-
規模別						
~29人	255	15.3	39.2	43.5	2.0	
30~99人	190	30.0	42.6	26.3	1.1	
100~299人	74	23.0	52.7	24.3	-	
300人以上	29	55.2	41.4	3.4	-	

付表49 職場環境変化の要因 (問25-1)

	回答事業所 (=100%)	対面による 社外活動 の増加	現場作業 のやりや すさ	対面による 社内活動 の増加	社内の 雰囲気 変化	顧客等に 対する 対人接触 の変化	在宅勤務 の減少	テレワーク の減少	その他	
回答事業所計	359 社	63.2 %	30.9 %	58.2 %	34.3 %	49.0 %	10.0 %	9.2 %	2.2 %	
業 種 別	建設業	55	65.5	40.0	63.6	29.1	50.9	7.3	10.9	3.6
	卸売・小売・飲食業	69	58.0	30.4	44.9	21.7	58.0	15.9	10.1	1.4
	金融・保険・不動産業	12	91.7	-	66.7	41.7	66.7	8.3	8.3	-
	運輸・通信業	45	55.6	40.0	55.6	48.9	42.2	2.2	-	2.2
	サービス業	87	57.5	29.9	52.9	39.1	48.3	5.7	3.4	3.4
	製造業計	91	71.4	26.4	70.3	34.1	42.9	15.4	17.6	1.1
	食料品	12	58.3	41.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-
	繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	30	80.0	16.7	70.0	36.7	43.3	10.0	20.0	-
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	66.7	-	33.3	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	機械器具	16	87.5	37.5	68.8	43.8	50.0	31.3	31.3	-
	その他製造業	28	64.3	17.9	78.6	32.1	42.9	21.4	17.9	3.6
規 模 別	~29人	137	62.0	33.6	46.7	33.6	51.8	5.8	7.3	1.5
	30~99人	138	60.1	31.9	58.7	36.2	47.1	9.4	6.5	2.9
	100~299人	56	71.4	21.4	71.4	32.1	50.0	12.5	12.5	1.8
	300人以上	28	67.9	32.1	85.7	32.1	42.9	28.6	25.0	3.6

付表50 新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴う業務量の変化 (問26)

	回答事業所 (=100%)	大幅に 増えた	やや 増えた	やや 増えた	変化なし	やや 減った	減った	大幅に 減った	
回答事業所計	549 社	0.7 %	5.1 %	14.6 %	73.4 %	4.2 %	1.6 %	0.4 %	
業 種 別	建設業	95	-	-	8.4	88.4	3.2	-	-
	卸売・小売・飲食業	96	2.1	7.3	29.2	54.2	4.2	2.1	1.0
	金融・保険・不動産業	19	-	10.5	15.8	73.7	-	-	-
	運輸・通信業	66	-	6.1	13.6	74.2	6.1	-	-
	サービス業	145	0.7	8.3	15.2	67.6	5.5	2.1	0.7
	製造業計	128	0.8	2.3	7.8	82.8	3.1	3.1	-
	食料品	19	5.3	5.3	15.8	73.7	-	-	-
	繊維・同製品	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	-	2.8	5.6	83.3	5.6	2.8	-
	窯業・土石業	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	-	-	87.5	-	12.5	-
	機械器具	19	-	-	15.8	73.7	-	10.5	-
	その他製造業	40	-	2.5	-	92.5	5.0	-	-
規 模 別	~29人	256	0.8	3.5	15.6	74.2	3.9	1.2	0.8
	30~99人	190	1.1	5.8	14.7	72.1	4.7	1.6	-
	100~299人	74	-	9.5	12.2	70.3	5.4	2.7	-
	300人以上	29	-	3.4	10.3	82.8	-	3.4	-

付表51 新型コロナウイルス発生以前と比較した現状 (問27)

		回答事業所 (=100%)	全く戻って いない	少し戻った	戻った	良く なった	変化なし
回答事業所計		545 社	7.0 %	39.1 %	13.9 %	7.5 %	32.5 %
業 種 別	建設業	95	6.3	29.5	14.7	5.3	44.2
	卸売・小売・飲食業	96	6.3	51.0	14.6	10.4	17.7
	金融・保険・不動産業	19	-	15.8	21.1	15.8	47.4
	運輸・通信業	64	7.8	50.0	14.1	4.7	23.4
	サービス業	144	5.6	41.7	11.8	8.3	32.6
	製造業計	127	10.2	32.3	14.2	6.3	37.0
	食料品	19	5.3	31.6	21.1	10.5	31.6
	繊維・同製品	3	-	66.7	33.3	-	-
	化学工業・石油製品	36	2.8	36.1	19.4	2.8	38.9
	窯業・土石業	4	25.0	-	-	-	75.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	25.0	-	12.5	12.5	50.0
	機械器具	19	21.1	31.6	10.5	5.3	31.6
	その他製造業	38	10.5	36.8	7.9	7.9	36.8
規模別	~29人	255	7.1	39.2	14.9	7.5	31.4
	30~99人	188	8.5	36.2	11.7	9.0	34.6
	100~299人	74	2.7	45.9	13.5	5.4	32.4
	300人以上	28	7.1	39.3	21.4	3.6	28.6

付表52 業績等への影響 (問28)

		回答事業所 (=100%)	大幅に 増えた	増えた	やや 増えた	変化なし	やや 減った	減った	大幅に 減った
回答事業所計		542 社	1.8 %	7.2 %	17.9 %	41.9 %	14.9 %	12.2 %	4.1 %
業 種 別	建設業	95	-	2.1	20.0	52.6	13.7	9.5	2.1
	卸売・小売・飲食業	94	2.1	12.8	28.7	22.3	17.0	12.8	4.3
	金融・保険・不動産業	19	5.3	5.3	15.8	57.9	5.3	10.5	-
	運輸・通信業	64	-	6.3	10.9	37.5	21.9	17.2	6.3
	サービス業	143	2.1	9.1	18.9	42.7	15.4	8.4	3.5
	製造業計	127	3.1	5.5	11.0	47.2	11.8	15.7	5.5
	食料品	19	-	15.8	10.5	42.1	10.5	21.1	-
	繊維・同製品	3	-	-	-	-	33.3	66.7	-
	化学工業・石油製品	36	8.3	-	13.9	52.8	11.1	13.9	-
	窯業・土石業	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	12.5	-	75.0	-	-	12.5
	機械器具	19	-	-	15.8	52.6	5.3	15.8	10.5
	その他製造業	38	2.6	5.3	10.5	42.1	15.8	15.8	7.9
規模別	~29人	253	1.2	7.1	21.3	37.9	14.6	13.4	4.3
	30~99人	187	2.1	6.4	16.0	45.5	15.0	11.8	3.2
	100~299人	73	2.7	9.6	12.3	39.7	20.5	8.2	6.8
	300人以上	29	3.4	6.9	13.8	58.6	3.4	13.8	-

付表53 来年(令和6年3月)新卒者の求人状況 (問29)

	回答事業所 (=100%)	行っている	行っていない	
回答事業所計	547 社	48.1 %	51.9 %	
業種別	建設業	95	55.8	44.2
	卸売・小売・飲食業	96	46.9	53.1
	金融・保険・不動産業	19	42.1	57.9
	運輸・通信業	65	41.5	58.5
	サービス業	143	42.7	57.3
	製造業計	129	53.5	46.5
	食料品	19	42.1	57.9
	繊維・同製品	3	66.7	33.3
	化学工業・石油製品	36	55.6	44.4
	窯業・土石業	4	50.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	50.0	50.0
	機械器具	19	63.2	36.8
	その他製造業	40	52.5	47.5
規模別	～29人	254	30.7	69.3
	30～99人	189	53.4	46.6
	100～299人	74	74.3	25.7
	300人以上	30	96.7	3.3

付表54 今後の雇用状況 (問30)

	回答事業所 (=100%)	大幅に 増やす	若干 増やす	若干 増やす	変化はない	やや 減らす	減らす	大幅に 減らす
回答事業所計	549 社	12.0 %	22.4 %	28.2 %	35.2 %	1.6 %	0.4 %	0.2 %
業種別	建設業	94	14.9	29.8	27.7	26.6	1.1	-
	卸売・小売・飲食業	96	12.5	26.0	28.1	32.3	1.0	-
	金融・保険・不動産業	19	-	26.3	10.5	57.9	-	5.3
	運輸・通信業	66	16.7	12.1	39.4	31.8	-	-
	サービス業	145	13.8	17.9	26.9	40.0	1.4	-
	製造業計	129	7.0	24.0	27.1	36.4	3.9	1.6
	食料品	19	10.5	15.8	47.4	26.3	-	-
	繊維・同製品	3	-	33.3	66.7	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	5.6	27.8	16.7	38.9	5.6	5.6
	窯業・土石業	4	-	50.0	50.0	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	25.0	37.5	37.5	-	-
	機械器具	19	15.8	26.3	21.1	36.8	-	-
	その他製造業	40	5.0	20.0	22.5	45.0	7.5	-
規模別	～29人	256	6.3	17.2	29.7	44.9	1.6	0.4
	30～99人	189	17.5	27.0	26.5	26.5	1.6	1.1
	100～299人	74	16.2	29.7	29.7	23.0	1.4	-
	300人以上	30	16.7	20.0	23.3	36.7	3.3	-

付表55 今後の従業員確保（問31）

		回答事業所 (=100%)	たいへん 難くなる	若干 難くなる	あまり 変わらない	変わらない	わからない
回答事業所計		548 社	55.1 %	25.5 %	8.0 %	6.2 %	5.1 %
業 種 別	建設業	93	65.6	20.4	7.5	3.2	3.2
	卸売・小売・飲食業	96	55.2	26.0	6.3	7.3	5.2
	金融・保険・不動産業	19	21.1	26.3	10.5	26.3	15.8
	運輸・通信業	66	75.8	13.6	4.5	1.5	4.5
	サービス業	145	43.4	31.0	11.0	6.9	7.6
	製造業計	129	55.0	28.7	7.8	6.2	2.3
	食料品	19	57.9	26.3	10.5	-	5.3
	繊維・同製品	3	66.7	33.3	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	50.0	33.3	8.3	8.3	-
	窯業・土石業	4	100.0	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	50.0	25.0	12.5	-	12.5
	機械器具	19	68.4	21.1	-	5.3	5.3
	その他製造業	40	47.5	32.5	10.0	10.0	-
規模別	～29人	256	48.4	25.0	9.8	9.8	7.0
	30～99人	188	59.0	25.5	8.0	3.2	4.3
	100～299人	74	70.3	23.0	2.7	1.4	2.7
	300人以上	30	50.0	36.7	6.7	6.7	-

付表56 将来の外国人雇用（問32）

		回答事業所 (=100%)	積極的に 雇用する	雇用する	あまり雇用は 考えていない	雇用しない	わからない
回答事業所計		546 社	4.9 %	19.6 %	37.7 %	22.5 %	15.2 %
業 種 別	建設業	95	7.4	18.9	40.0	17.9	15.8
	卸売・小売・飲食業	95	5.3	21.1	37.9	22.1	13.7
	金融・保険・不動産業	19	-	5.3	26.3	31.6	36.8
	運輸・通信業	66	3.0	7.6	39.4	39.4	10.6
	サービス業	143	4.2	18.2	39.2	24.5	14.0
	製造業計	128	5.5	28.9	35.2	14.1	16.4
	食料品	19	5.3	26.3	36.8	15.8	15.8
	繊維・同製品	3	33.3	33.3	33.3	-	-
	化学工業・石油製品	36	-	13.9	50.0	22.2	13.9
	窯業・土石業	3	-	33.3	-	66.7	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	25.0	37.5	25.0	12.5
	機械器具	19	10.5	52.6	26.3	5.3	5.3
	その他製造業	40	7.5	32.5	27.5	5.0	27.5
規模別	～29人	254	3.5	14.2	37.0	26.4	18.9
	30～99人	188	5.9	22.9	36.7	22.9	11.7
	100～299人	74	8.1	23.0	40.5	14.9	13.5
	300人以上	30	3.3	36.7	43.3	6.7	10.0

付表57 将来のDX活用 (問33)

		回答事業所 (=100%)	積極的に 活用する	活用する	あまり活用は 考えていない	活用しない	わからない	
回答事業所計		550 社	15.8 %	33.5 %	21.1 %	6.0 %	23.6 %	
業	建設業	95	13.7	35.8	15.8	7.4	27.4	
	卸売・小売・飲食業	96	13.5	32.3	21.9	6.3	26.0	
	金融・保険・不動産業	19	26.3	31.6	15.8	10.5	15.8	
	運輸・通信業	66	9.1	33.3	25.8	4.5	27.3	
	サービス業	145	13.1	30.3	25.5	6.9	24.1	
	製造業計	129	24.0	36.4	17.8	3.9	17.8	
	種	食料品	19	15.8	26.3	21.1	-	36.8
		繊維・同製品	3	33.3	33.3	33.3	-	-
		化学工業・石油製品	36	27.8	47.2	16.7	-	8.3
		窯業・土石業	4	50.0	-	25.0	-	25.0
鉄鋼業・金属(非鉄含)		8	-	12.5	37.5	25.0	25.0	
別	機械器具	19	10.5	68.4	15.8	-	5.3	
	その他製造業	40	32.5	25.0	12.5	7.5	22.5	
規模別	～29人	257	10.9	26.1	23.0	7.4	32.7	
	30～99人	189	16.4	37.6	22.2	6.3	17.5	
	100～299人	74	24.3	39.2	17.6	2.7	16.2	
	300人以上	30	33.3	56.7	6.7	-	3.3	

付表58 今後の景況感 (問34)

		回答事業所 (=100%)	非常に 良くなる	良くなる	やや 良くなる	変化はない	やや 悪くなる	悪くなる	非常に 悪くなる	
回答事業所計		549 社	- %	8.6 %	26.6 %	39.9 %	17.3 %	6.0 %	1.6 %	
業	建設業	95	-	4.2	22.1	46.3	22.1	3.2	2.1	
	卸売・小売・飲食業	96	-	13.5	33.3	27.1	18.8	6.3	1.0	
	金融・保険・不動産業	19	-	5.3	21.1	57.9	-	10.5	5.3	
	運輸・通信業	66	-	9.1	28.8	33.3	16.7	9.1	3.0	
	サービス業	145	-	9.7	22.1	41.4	17.9	7.6	1.4	
	製造業計	128	-	7.0	29.7	43.8	14.8	3.9	0.8	
	種	食料品	19	-	5.3	21.1	52.6	10.5	10.5	-
		繊維・同製品	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
		化学工業・石油製品	36	-	2.8	22.2	52.8	19.4	-	2.8
		窯業・土石業	4	-	25.0	-	50.0	25.0	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)		7	-	-	42.9	42.9	14.3	-	-	
別	機械器具	19	-	10.5	31.6	47.4	10.5	-	-	
	その他製造業	40	-	10.0	37.5	30.0	15.0	7.5	-	
規模別	～29人	257	-	7.8	24.1	43.2	17.1	6.2	1.6	
	30～99人	188	-	9.0	29.8	32.4	19.7	6.4	2.7	
	100～299人	74	-	12.2	24.3	41.9	17.6	4.1	-	
	300人以上	30	-	3.3	33.3	53.3	3.3	6.7	-	

(2) 調査票

令和5年度 雇用実態調査 調査票

調査主体：四日市市  
商工農水部 商業労政課

あてはまる番号に 印をつけ、又は( )内には数字や具体的な名称などを記入してください。

・特にことわりのないかぎり、令和5年8月1日現在で記入してください。

お手数ですが、貴事業所名及び本調査票をご記入される方のお名前等を記入してください。

貴事業所名		電話番号	
所在地		Eメール	
ご記入者名		部署名	

まず、貴事業所のことについてお聞きします。

それぞれ該当する番号に 印を付けてください。(それぞれひとつだけ)

業種 ( )	1. 建設業      2. 卸売・小売・飲食業      3. 金融・保険・不動産業 4. 運輸・通信業      5. サービス業(電気・ガス・水道, 介護・福祉施設, 医療機関等を含む) 6. 食料品      7. 繊維・同製品      8. 化学工業・石油製品 9. 窯業・土石業      10. 鉄鋼業・金属(非鉄含)      11. 機械器具 12. その他製造業      ( ) 6. ~ 12. は製造業
本社所在地	1. 当事業所が本社      2. 当事業所以外が本社で四日市市内 3. 三重県内(四日市市外)      4. 愛知県 5. 大阪府      6. 東京都 7. その他(国外は国名、国内は道府県名を記入ください)      )

問1. 令和5年8月1日現在の貴事業所の従業員数を下表の区分により記入してください。

また、下表の右側に貴事業所の管理職の人数を男女別に記入してください。

区分	常用労働者 (正社員)(*1)	パートタイム 労働者(*2)	臨時労働者 (*3)	派遣・出向労働者(*4)	管理職の 人数( )
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

( ) 管理職がない場合は、0を記入してください。管理職は課長相当職以上とし、貴事業所の現状に合わせてお考えください。なお、パートタイム労働者などで作業・労務、工程管理のみを監督するようなら、管理職に含めません。

問1-1【61歳以上の常用労働者(正社員)の人数】

上記の常用労働者(正社員)の中で、61歳以上の常用労働者(正社員)数(再雇用、嘱託社員などを含む)を記入してください。(注) いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

61歳以上の常用労働者(正社員)数

人

問1-2【外国人労働者の雇用人数】

問1の全従業員の中で、外国人労働者の雇用人数を記入してください。

(注) いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

外国人労働者の雇用人数

人



**問 1 - 3 【障害者の雇用人数】**

問 1 の全従業員の中で、障害者の雇用人数を下表の区分により ( ) 内に人数を記入してください。

雇用している障害者がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

区分	障害者の雇用人数
(1)身体障害者	( )名(内 重度 )名
(2)知的障害者	( )名(内 重度 )名
(3)精神障害者	( )名



すべて0(ゼロ)

( )「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害又は3級の重複障害の者もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

**従業者の採用と離職について**

**問 2 .【常用労働者（正社員）の採用とそれ以外の採用】**

過去1年間（概ね令和5年8月1日までの1年間）で、新たに採用した人数を、下記の区分別に ( ) 内に人数を記入して下さい。

(注)定年により一度退職（離職）し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

**( 1 ) 常用労働者（正社員）の採用人数（男女別） ( 過去1年間で )**

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

分類	採用区分	男性	女性
月卒業業者 (令和5年3月採用新規学卒)	高校卒	( )人	( )人
	短大卒(高専、専門学校含む)	( )人	( )人
	大学卒	( )人	( )人
(注)定年による再雇用を含む (一般採用中途採用者)	若年者(～34歳)	( )人	( )人
	中年齢者(35～54歳)	( )人	( )人
	高年齢者(55歳以上)(注)	( )人	( )人
	障害者( )	( )人	( )人
	外国人( )	( )人	( )人



すべて0(ゼロ)

( ) 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。(なお、～の場合(新規学卒採用)は、～に記入してください)

**( 2 ) パートタイム、臨時、派遣・出向労働者の採用人数 ( 過去1年間で )**

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

採用区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者
若年者(～34歳)	( )人	( )人	( )人
中年齢者(35～54歳)	( )人	( )人	( )人
高年齢者(55歳以上)	( )人	( )人	( )人
障害者( )	( )人	( )人	( )人
外国人( )	( )人	( )人	( )人



すべて0(ゼロ)

( ) 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。

**問3 .【常用労働者（正社員）の離職・退職者数】**（パートタイム、臨時、派遣・出向は対象外）

過去1年間（概ね令和5年8月1日までの1年間）で、常用労働者（正社員）の離職・退職者数を次の区分により男女別で記入してください。

（注）定年による再雇用者も離職者に含んでください。

過去1年間で離職者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

離職区分	男性	女性
従業者都合による離職	( )人	( )人
会社都合による離職	( )人	( )人
定年による離職 <sup>(注)</sup>	( )人	( )人



すべて0(ゼロ)

**労働環境等について**

**問4 . 昨年度同時期と比較して、景況感をお答えください。（ひとつだけ）**

- |               |               |          |
|---------------|---------------|----------|
| 1. 非常に良くなっている | 2. 良くなっている    | 3. 変化はない |
| 4. 悪くなっている    | 5. 非常に悪くなっている |          |

**問5 . 労働時間についてお聞きします。**

（1）常用労働者（正社員）の1週間の所定労働時間(\*5)をお答えください。

（隔週週休2日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。）

1週間あたり  時間  分

（2）一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。（ひとつだけ）

( ) ( ) 内には数値を記入してください。

- |            |            |                     |
|------------|------------|---------------------|
| 1. 残業なし    | 2. 30時間未満  | 3. 30～44時間          |
| 4. 45～49時間 | 5. 50～60時間 | 6. 61時間以上 ( ) 時間( ) |

**問6 . この1年間で、物価上昇が著しく、食料品をはじめとして物の値段が上がっています。**

貴事業所では、この1年間で従業員の賃金（給料）を上げましたか。（それぞれひとつだけ）上げた場合の割合(%)も( )内に記入してください。【平均的概算で結構です。】

常用労働者（正社員）	1. 上げた <input style="width: 100px;" type="text"/> → 2. 上げなかった	( ) % 増
その他労働者( )	1. 上げた <input style="width: 100px;" type="text"/> → 2. 上げなかった	( ) % 増

( ) その他労働者：正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

**問7 . 過去1年間に雇用調整(\*6)をされましたか。（ひとつだけ）**

- |         |            |
|---------|------------|
| 1. 実施した | 2. 実施していない |
|---------|------------|
- 問8へ

問7-1 「問7で『1.実施した』と答えた事業所にお伺いします。

どのような措置を講じられましたか。あてはまる番号すべてに 印をつけてください。

（複数回答可）

- |                    |                                  |                 |
|--------------------|----------------------------------|-----------------|
| 1. 残業規制            | 2. 中途採用の手控え                      | 3. 他部門への配置転換・出向 |
| 4. 新規学卒者の採用手控え     | 5. 労働時間・労働日数の短縮、休業（一時的、部分的休業を含む） |                 |
| 6. 人員整理（解雇・希望退職など） | 7. その他（具体的に                      | ( )             |

問 8. 貴事業所において、定年制度はありますか。  
各労働者の定年で、「1. ある」と答えた方は、その年齢も記入してください。

常用労働者（正社員）の定年	1. ある 2. ない	→	( ) 歳
その他労働者( )の定年	1. ある 2. ない	→	( ) 歳

( ) その他労働者：正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

問 9. 貴事業所では、従業員が 70 歳まで就業機会(\*7)を望んだ場合、就業することはできますか。(ひとつだけ)

1. できる	2. 条件が合えばできる	3. できない	4. 難しい
--------	--------------	---------	--------

( ) 「1.できる」:「定年がない」又は「定年が70歳」を含む  
「2.条件が合えばできる」: 関連会社等における就業は可能などを含む  
「4..難しい」: 70歳まで雇う仕事が無い、余裕が無いなどのため難しいなど

問 10. ハラスメント防止等(\*8)の取り組みを行っていますか。(ひとつだけ)

1. 取り組んでいる	2. 検討中である	3. 取り組んでいない
------------	-----------	-------------

問 11. ハラスメント等の問題に対して、問題提起しにくい事項であると考えられますが、貴事業所では、**問題提起されやすい環境**(ハラスメント等問題に対して声をあげることができる職場環境)にあると思いますか。回答される方のお考えで結構です。  
それぞれに 印をつけてください。(それぞれひとつずつ)

(1)パワー・ハラスメント	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(2)セクシャル・ハラスメント	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(3)マタニティ・ハラスメント (パタニティ)(*9)	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(4)性的マイノリティ(LGBT等) に関するハラスメント(*10)	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない

(注)「少しある」:いままでに、話題となったことがあるなど。

問 11-1 問 11(1)～(4)のいずれかで『1. ある』と答えた事業所にお伺いします。  
ハラスメント等問題に対して、声をあげやすい環境にあると思われた理由は何ですか。

問 12 (1). 育児休業制度(\*11)、介護休業制度(\*12)導入について、お答えください。  
各制度で「1. 導入あり」と答えた方は、過去1年間における利用者数も記入してください。  
**(制度導入の有無については、それぞれ該当する番号に 印をつけてください。)**

休業制度が両方あり、過去1年間で利用者がない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に印をつけてください。

	【1】制度導入の有無	【2】過去1年間の利用者数		すべて0(ゼロ)
		男性	女性	
育児休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	( ) 人	( ) 人	すべて0(ゼロ)
介護休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	( ) 人	( ) 人	

- (2). 育児休業制度(\*11)について、貴事業所では対象者（現在、育児に携っている雇用労働者）が育児休業を取りやすい環境になっているとお考えですか。（ひとつだけ）  
 回答される方のお考えで結構です。

1. 取りやすい	2. 少し取りやすくなった (取りやすい雰囲気になったと思われるなど)	3. 取りにくい	4. わからない (対象者がいないので、わからないなど)
----------	--	----------	---------------------------------

(注)近年、対象者がいなくても、職場環境において「1.取りやすい」～「3.取りにくい」と思われれば、回答していただいても結構です。

問 13. 従業員の仕事によるストレスは、労働者の健康に大きな影響を与え、労働コストの損失、労働生産性の低下などにつながります。

日頃、職場のメンタルヘルス対策(\*13)について、取り組んでいますか。  
 (ひとつだけ)

【取り組み内容を記入してください。】

1. 取り組んでいる 2. 検討中である 3. 取り組んでいない 4. 特に関心がない	→	(具体的な内容)
--	---	----------

問 14. 従業員の「がん検診」および「歯周病検診」の検診について、貴事業所では、どのように実施していますか。（複数回答可）あてはまる番号すべてに 印をつけてください。

ここで、「がん検診(例:胃がん,大腸がん,肺がん,子宮頸がん,乳がん等の検診)」には一般的な健康診断は含まれません。

1. がん検診(希望者のみを含む)は健康診断と一緒にしている 2. がん検診の費用助成(全額または一部)を行っている 3. がん検診を職場で受診できる機会を提供している(例.検診車、事業所指定クリニックで受診等) 4. 勤務時間内に(出勤扱いで)がん検診を受診できる(例.健康診断と同時に受診で出勤扱い) 5. 勤務時間内にがん検診を受診する場合は有給を取得できる 6. がん検診の啓発を行っている 7. その他(具体的に ) 8. (がん検診を)特に行っていない 9. 歯周病検診(費用助成を含む)を行っている
--

問 15. 現在、貴事業所では、障害者に対する昇給制度はありますか。（ひとつだけ）

1. ある(明文化している)	2. 現在はないが、検討中 (今後、昇給制度を検討していきたい)
3. ない(障害者雇用は難しいので、今後も考えていないを含む)	

問 16. 貴事業所で、今後、障害者を雇用するための大きな課題は何ですか。（主なもの2つまで）

1. 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない 2. 障害者を受け入れて安全安心に働きやすい職場環境が確保できない 3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である 4. 賃金と生産性に格差がある 5. 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある 6. 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある 7. その他(具体的に ) 8. 特にない
---

問 17. 貴事業所で障害者を雇用する場合、どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。(主なもの2つまで)

1. 障害者の実習制度(\*14)の拡充
  2. 雇用実績に応じた助成金支給の拡充
  3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成
  4. カウンセラー等の定期的な派遣制度
  5. 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置
  6. その他(具体的に
  7. 特にない
  8. 雇用することは難しい
- 【8.を選択された理由があればご記入下さい】

問 18. ニートや引きこもりなどの課題を抱えた若年無業者は、全国で75万人(出典:令和4年度版子供・若者白書(内閣府))となっており、これらの方の安定的な就労を確保するためには、就労体験や、事業所の見学等のステップが重要であることから、**市では関係機関と連携して、若年者の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。**

このことについて、貴事業所のお考えをお聞かせ下さい。(ひとつだけ)

1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
5. 業務の性質上、受け入れることができない
6. 受け入れる予定はない

【5.又は6.を選択された理由があればご記入下さい】

問 19. 外国人労働者に対する日本語教育を主にどのように行っていますか。(ひとつだけ)

- 1.(事業所内で(注))行っている
- 2.(事業所外で(注))行っている
- 3.行っていない
- 4.(外国人労働者がいないので)特に関係ない

(注)「事業所内」: 関連グループ企業内等を含む。「事業所外」: 国内で外部委託事業者等による研修など。

【問 19 で、「3. 行っていない」と回答された事業所にお聞きします。】

→問 19-1 貴事業所で日本語教育を行っていない理由は何ですか。(複数回答可)

1. (日本語教育を行うための)ノウハウがない
2. 時間的、金銭的に余裕がない
3. その他(具体的に
4. (コミュニケーション等で問題なく、行う)必要がない

問 20. 女性の人材確保に向けて、貴事業所で実施していることはありますか。(複数回答可)

1. 勤務時間・日数への配慮
2. 配置への配慮
3. テレワーク(\*15)の活用
4. 職場環境の整備(例えば、トイレ、更衣室など)
5. 未経験者の受入れ
6. 退職者の受入れ
7. 子育て支援
8. 雇用形態の変更(注)
9. その他(具体的に
10. 特に行っていない

(注)雇用形態の変更: 例えば、パートタイムから正社員に変更 など

問 21. 今後、人材確保のため、高年齢者を雇用推進するための取り組みを行っていますか。下記の中から該当するものがあれば、該当する番号に印をつけてください。(複数回答可)

1. 定年制度の廃止、延長(66歳以降に延長)
2. 再雇用制度(\*16)による上限年齢を廃止、延長(66歳以降に延長)
3. 新たに60歳以上の高年齢者を公募
4. 高齢者に配慮した職場環境整備(例えば、事業所内の段差解消、作業設備の改善等)
5. 勤務時間や勤務日数などを配慮
6. その他(具体的に
7. 特に行っていない

問 22. 今後、『より良い人材の確保や職場での定着率向上のためには、働きやすい職場づくりが必要だと考えますが、』貴事業所において、働きやすい職場をつくるにあたって、どのような点を重点的に改善すればよいとお考えですか(一層充実させたい施策を含む)。(主なもの3つまで)

- |  |                      |
|--|----------------------|
| 1. 職場環境整備の充実(ハード面の整備 <sup>(注)</sup> )            | 2. 育児、介護休業制度の見直し     |
| 3. 柔軟な勤務形態の導入                                    | 4. 人事評価の見直し          |
| 5. 時間外労働時間の削減、ノ残業デーの実施                           | 6. 社内交流、コミュニケーションの促進 |
| 7. 社内外研修等による成長(従業員スキルアップ <sup>(*17)</sup> )への後押し |                      |
| 8. その他(具体的に )                                    | 9. 特にない(わからない等を含む)   |

(注)ハード面の整備：例えば、事業所内の段差解消、多機能トイレや更衣室の新設 など

問 23. 今後、貴事業所において、働きやすい職場づくりを推進していくための問題点は何ですか。(主なもの3つまで)

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1. (働きやすい職場づくりの)ノウハウがない | 2. (職場づくり実施にあたり)コスト負担増 |
| 3. 従業員の業務負担増            | 4. (働き手の)人材不足          |
| 5. (通常業務が忙しく)時間的余裕がない   | 6. 従業員管理などの負担増         |
| 7. (残業代の減少等による)一人あたり給与減 | 8. 行政の補助や支援が不十分        |
| 9. その他(具体的に )           | 10. 特にない(わからない等を含む)    |

### 地域における社会貢献活動(CSR)(\*18)について

問 24. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(\*18)に関して取り組まれていることはありますか。(複数回答可)

- |                           |
|---------------------------|
| 1. 従業員として地元住民を雇用          |
| 2. 公的活動(交通安全運動、災害救助等)への協力 |
| 3. 近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加    |
| 4. 伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援 |
| 5. 災害、地域活動などへの寄附          |
| 6. 従業員のボランティア活動への参加の奨励や支援 |
| 7. その他(具体的に )             |
| 8. 特に取り組んでいない             |

### 新型コロナウイルス感染症における現状について

問 25. 新型コロナウイルス感染症の位置づけ(\*19)「新型インフルエンザ等感染症(2類相当)」から「5類感染症」に)が変わったことにより、貴事業所の職場環境は変わりましたか。(ひとつだけ)

- |         |           |          |          |
|---------|-----------|----------|----------|
| 1. 変わった | 2. 少し変わった | 3. 変わらない | 4. わからない |
|---------|-----------|----------|----------|

問 25-1 「問 25 で『1.変わった』または『2.少し変わった』と答えた事業所にお伺いします。どのような点が変わったと思われますか。(複数回答可)

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1. 対面による社外活動(営業、打合せ等)の増加              |
| 2. 現場作業のやりやすさ(現場作業がしやすくなった)           |
| 3. 対面による社内活動(打合せ、レクリエーション、懇親会等)の増加    |
| 4. 社内の雰囲気変化(規制等による圧迫感の減少、精神的開放感の広がり等) |
| 5. 顧客等に対する対人接触の変化(規制等の撤廃・緩和により等)      |
| 6. 在宅勤務の減少                            |
| 7. テレワーク(*17)の減少                      |
| 8. その他(具体的に )                         |

問 26. 新型コロナウイルス感染症の位置づけ(\*19)が「2類相当」から「5類感染症」へ変わったことにより、業務量(受注量など)に変化はありましたか。(ひとつだけ)

(注)( 割減)内には3割~10割までの数値を記入してください。

- |                      |                   |                      |                      |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 大幅に増えた<br>(3割増以上) | 2. 増えた<br>(2割増程度) | 3. やや増えた<br>(1割増程度)  | 4. 変化なし<br>(ほぼ変わらない) |
| 5. やや減った<br>(1割減程度)  | 6. 減った<br>(2割減程度) | 7. 大幅に減った<br>(3割減以上) | ( 割減) <sup>(注)</sup> |



問 27. **新型コロナウイルス発生以前（2020年より前）と比較して、現在、貴事業所では総体的にどのような状況にあると思われますか。**（ひとつだけ）

- |             |                           |                        |
|-------------|---------------------------|------------------------|
| 1. 全く戻っていない | 2. 少し戻った（少し戻ったが“低く安定”を含む） |                        |
| 3. 戻った      | 4. 良くなった                  | 5. 変化なし（新型コロナ発生前と比較して） |

問 28. **新型コロナウイルス発生以前（2020年より前）と比較して、業績（売り上げ等）に変化はありましたか。**<sup>(注)</sup>（ 割減 ）内には3割～10割までの数値を記入してください。（ひとつだけ）

- |                      |                   |                      |                       |
|----------------------|-------------------|----------------------|-----------------------|
| 1. 大幅に増えた<br>（3割増以上） | 2. 増えた<br>（2割増程度） | 3. やや増えた<br>（1割増程度）  | 4. 変化なし<br>（ほぼ変わらない）  |
| 5. やや減った<br>（1割減程度）  | 6. 減った<br>（2割減程度） | 7. 大幅に減った<br>（3割減以上） | （ 割減 ） <sup>(注)</sup> |

### 今後の従業員の雇用および人材確保等について

問 29. 令和6年3月卒業予定の**新規学卒者**の求人を行いましたか。（ひとつだけ）  
（現在も**新規学卒者**の求人を継続中も含む）

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 行った（又は行っている） | 2. 行っていない |
|-----------------|-----------|

問 30. 今後、貴事業所の雇用状況（正社員、パートタイム労働者などすべての労働者）について、どのようにお考えですか。（今後の雇用全体の見通し）（ひとつだけ）

- |                     |                  |           |
|---------------------|------------------|-----------|
| 1. （積極的に雇用を）大幅に増やす  | 2. （新卒者等を中心に）増やす |           |
| 3. （退職者補充を中心に）若干増やす | 4. 変化はない（現状維持）   |           |
| 5. やや減らす            | 6. 減らす           | 7. 大幅に減らす |

問 31. 今後、少子高齢化が一層進む中で、将来における雇用人材不足が懸念されております。貴事業所では従業員の確保について、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）

- |                       |            |          |
|-----------------------|------------|----------|
| 1. （従業員の確保は）たいへん難しくなる | 2. 若干難しくなる |          |
| 3. あまり変わらない           | 4. 変わらない   | 5. わからない |

問 32. 将来、貴事業所では従業員の確保のために、外国人労働者雇用について、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）

- |   |
|---|
| 1. 積極的に雇用する（現在雇用している（外国人）人数以上に増やす）      |
| 2. 雇用する（現在雇用している人数くらい、又は新しく外国人労働者を雇用する） |
| 3. あまり雇用は考えていない                         |
| 4. 雇用しない（業務内容を踏まえると、外国人雇用は難しい等を含む）      |
| 5. わからない                                |

問 33. 将来、事業の新規展開や従業員人材不足等で、DXの活用（\*20）をお考えですか。（ひとつだけ）

- |                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 積極的に活用する（既に活用しているを含む）             |
| 2. 活用する（活用したいを含む）                    |
| 3. あまり活用は考えていない                      |
| 4. 活用しない（全く活用は考えていないを含む）             |
| 5. わからない（DXについて知らない。活用の仕方がわからない等を含む） |

問 34. 今年度と比較して来年度（令和6年4月以降）の景況感について、どのように推移するとお考えですか。（ひとつだけ）

- |            |         |            |          |
|------------|---------|------------|----------|
| 1. 非常に良くなる | 2. 良くなる | 3. やや良くなる  | 4. 変化はない |
| 5. やや悪くなる  | 6. 悪くなる | 7. 非常に悪くなる |          |

（ ）**令和5年9月29日（金）までにご返送下さいますようお願いいたします。**

**ご協力ありがとうございました。**